

第 章

フランス

要約

<労働市場の性格・特徴と「後期中等教育後の職業教育」の位置づけ>

- フランスでは職業資格制度が発達しており、多様な学位・職業資格が存在する。それらの水準体系が細かく明確に決まっており、それらのランクに応じて就業可能なポストの範囲と賃金水準が決まる。学位・職業資格は、就労に際して大きな意味を持ち、昇進・昇給についても勤続年数より資格・学位の方が重要である。
- 最終学位が長期の高等教育（学士以上）の者は、教育訓練機関卒業後 1~4 年の間に、45%が管理職・知的職業に、36%が中間職（管理職以外の責任者、技術者、看護師、販売責任者など）に就いている。短期の高等教育（BTS、IUT）の修了者は 56%が中間職として、CAP、BEP レベル、あるいは資格なしの者は労働者として働いている場合が多い。最終学位の水準と賃金や失業率との間にも明確な相関が見られる。
- 後期中等教育後の初期職業教育は主に、後期中等教育機関（リセ）に付設されている BTS（上級技術者免状）準備課程（STS）、大学に付設されている技術短期大学（IUT）、各種専門教育機関で行われている

<STSおよびIUTの概要>

= STS =

- STS を付設している機関の数は 2010 年時点で 2,272、うち約 6 割が公立、4 割が私立であるが、近年の機関数の増加は主に私立による。
- STS に開設されている学科の合計は 7,326 で、販売店経営専攻（629）、中小企業経営補佐専攻（501）、会計・組織経営専攻（486）、顧客関係交渉専攻（440）、経営者補佐（秘書）専攻（399）などが多い。
- STS の在籍者数は全国で合計 242 千人であり、その 3 分の 1 が生産（工業）分野専攻。中でも「工業加工指令技術」か「工業基本技術」分野の専攻が多い。サービス分野の専攻では、「商業・販売」と「会計・経営」分野の専攻が全体の約半数。
- STS に入学するには大学進学資格（バカロレア）が必要で、過半数は技術バカロレアを取得して入学してくる。職業バカロレア取得者は全体の 2 割だが、1999 年から徐々に高くなっている。
- STS 入学者の約 3 分の 2 は、2~3 年のうちに BTS を取得している。取得できなかった学生は、そのまま STS に在籍しているか、学科を変えるなど進路変更をしているか、資格を取得しないまま中途退学している。BTS の合格率は、STS 在籍者が最も高く、約 8 割に達する。
- BTS 取得後の主要進路は、就職、職業学士課程へ進学、その他専門教育機関へ進学（商業、経営、技術、グランゼコール等）、その他 1 年の補完的な職業教育課程へ進学（農業系専攻などは 1 年間の専門教育証書課程が設けられている）である。

= IUT =

- IUT は全国の国立大学に付設されており、設置学科数は全国で 684（うち生産分野が 351、

サービス分野が 333)。学科数で多いのは 商業技術専攻(83)、 企業経営・行政マネジメント(78)、 電気工学、工業情報処理工学専攻(53)、 機械工学、コンピューター援用設計工学専攻(46)および情報処理(45)など。

- 学生数は 116 千人(うち生産分野が 48 千人、サービス分野が 68 千人)。学生数が多いのは 企業経営・行政マネジメント、 商業技術、 情報処理、 電気工学、工業情報処理工学、 機械工学、コンピューター援用設計工学など。女性比率は全体で約 4 割だが、サービス分野では 5 割に上る。
- IUT に入学するにはバカロレアが必要で、3 分の 2 は一般バカロレアを取得して入学してくる。その他のほとんどは技術バカロレア取得者で、職業バカロレア取得者の入学はわずかである。
- IUT 入学者の約 3 分の 2 は 2 年後に、4 分の 3 は 3 年のうちに DUT を取得している。一般バカロレアを持つ入学者の方が、技術バカロレアや職業バカロレアを持つ者より 2 年で DUT を取得する割合は高い。
- DUT 取得後の主要進路は、 職業学士課程へ進学、 一般学士課程への進学、 専門教育機関へ進学((商業、経営、技術、グランゼコール等) その他 1 年の補完的な職業教育課程へ進学(サービス分野専攻の学生に多い)、 就職などである。

< S T S および I U T の教育内容 >

= S T S =

- STS の履修期間は基本的に 2 年間である。一部医療関係の BTS 準備課程は例外で 3 年間である。
- カリキュラムは、小人数制のクラス(平均約 30 人)での理論授業、職業実習、現場でのインターンシップから構成される。週当たり 35~40 時間の授業があり、講義、実習、グループ別指導に分かれる。
- 一般教科(フランス語、数学、外国語など)は一年目の授業の約半分を占め、二年目になると約 1/3 を占める。専攻に応じて企業でのインターンシップが、8~16 週間課される¹²⁶。その他にも、実習や、専攻分野の実務家を呼んでの講義などが行われる。二年目になると専門教科が全体の 2/3 を占めるようになる。
- 専攻ごとにカリキュラムを含む免状の認証基準と職業活動基準が省令で定められている。免状の認証基準と職業活動基準は、職業諮問委員会(commission professionnelles consultatives, CPC)が決定している。CPC は雇用主、従業員、官庁、専門家の代表から成る。
- STS で教えるためには中等教育上級教員資格(professeur agrégé)を必要とする。現職教員研修は、 大学区によって毎年準備される「大学区研修計画(Plans académiques de formation :

¹²⁶ 企業でのインターンシップの経験が買われ、その後の就職につながる場合もある。IUT の場合も同様である。

PAF)」、国民教育省によって毎年準備される「国家研修計画 (Plan national de formation)」に従って実施される。

= I U T =

- IUT の履修期間は基本的に 2 年間である。幾つかの IUT では、すでにバカロレア + 2 年の課程の学位取得者を対象に「特別年 année spéciale」と呼ばれる 1 年間の課程を設けている場合がある。
- IUT では、「全国教育プログラム」(Programme Pédagogique National) と称するカリキュラムが、学科ごとに全国教育委員会 (Commissions Pédagogiques Nationales : CPN) によって定められ、省令として発行されている。CPN は企業、従業員、教員、教育省の代表によって構成されている。
- 学生は、学科すべてに共通の「主要科目 Majeure」と専攻や PPP と呼ばれる個人職業プロジェクト (個人キャリアプランを作成する科目) に応じて、三つの補完モジュールを履修する。授業は、週に 35~40 時間、講義式のものと同グループ演習、実習が交互に行われる。さらに、「指導付プロジェクト」と呼ばれるテーマ別グループ作業、10~12 週間の企業でのインターンシップが課されている。
- IUT の教員の中心は中等教育上級教員である。また 3 分の 1 以上は、客員実業家教授 (professionnel ou professeur associé à statut temporaire: PAST) という身分で、実業家がパートタイムあるいはフルタイムの臨時大学教員を務めている。PAST として教えるためには、担当学科の専門分野で最低 3 年以上、教員以外の職業に従事した経験を要求される。

1 フランスの労働市場の性格・特徴と「後期中等教育後の職業教育」の位置づけ

1.1 労働市場の性格・特徴、職業資格・学位の持つ意味

1.1.1 教育・訓練と学位・資格の関係

フランスでは職業資格制度が発達しており、就労に際して学位・職業資格が大きな意味を持つ。多様な学位・職業資格が存在し、それらの水準体系が細かく明確に決まっている。それらのランクに応じて、就業可能なポストの範囲と賃金水準が決まる（図表 IV - 1 ~ 4）。昇進・昇給については勤続年数よりも、資格・学位の方が重要である¹²⁷。

学位・職業資格のランクは就学年限におおむね対応している（図表 IV - 1）。国民教育省が中等教育・短期高等教育段階の、高等教育省が高等教育段階の職業資格を管轄している。授与条件や準備教育内容等は法令で定められている¹²⁸。昇進するには、新たに上位の職業資格・学位を取得して自分のランクを上げる必要があるため、継続職業訓練制度が発展している。

最終学位が長期の高等教育（学士以上）の場合、教育訓練機関卒業後 1 ~ 4 年の間ですでに、45%が管理職・知的職業についており、36%が中間職（管理職以外の責任者、技術者、看護師、販売責任者など）についている。短期の高等教育（BTS、IUT）の場合、半分以上の 56%が中間職に就いている。CAP、BEP レベル、あるいは資格なしの場合、労働者として働いている場合が多い。

図表 IV - 1 フランスの職業資格・学位水準区分¹²⁹

国内区分	主な資格・学位	国際標準分類 (ISCED) 水準	欧州資格枠組み水準
V	CAP、BEP、MC*	3c	3
IV	普通バカロレア、技術バカロレア、職業バカロレア、BP、MC、BMA、BTM	3	4
III	BTS ¹³⁰ 、DUT ¹³¹	5b	5
II	学士（リサンス）、職業学士	6	6
I	修士、博士、技師免状、グランゼコール免状他	6	7,8

*一部職種

（注）なお、これらは国民教育省および高等教育省管轄の資格・学位一覧で、その他にも農業省、厚生省、文化省、内務省、等他省庁管轄の他分野の資格・学位が存在する。

（資料）MEN(2010)、国民教育省 HP、高等教育省 HP、クレティコ学区 HP より作成

¹²⁷ 中上（2007）51 頁

¹²⁸ 厚生労働省（2005）

¹²⁹ 図表「フランスの初中等教育課程」「フランスの高等教育課程」と併せて参照のこと。

¹³⁰ 国民教育省管轄

¹³¹ 高等教育省管轄

図表 IV - 2 主要職業資格の説明

CAP (Certificat d'aptitude professionnelle : 職業適性証) / BEP (Brevet d'étude professionnelle : 職業教育免状)
後期中等教育二年修了レベル。主として職業リセで取得できる最初の職業資格 (他にも CFA (見習い訓練センター) 継続職業訓練、VAE (既得職業経験の認定制度) でも取得可能)。2011 年現在 CAP 約 200 種類。BEP は 2009 年度入学より、職業バカロレア準備課程に統合された。初期教育課程における BEP 準備課程は今後段階的に廃止される予定。
MC (Mention complémentaire : 補充資格)
CAP の一部の職種については、通常の資格に加えて当該職種の特定領域の知識・技能を認定する特別資格が設けられており、これを補充資格という。MC を得るためには、CAP 取得後さらに 1 年間の準備課程を経て試験に合格する必要がある。職種によっては職業バカロレア (後述) の後、1 年間の準備課程を要するものがある。
職業バカロレア、技術バカロレア
それぞれ職業・技術リセ教育課程 3 年修了後、対応するバカロレア取得試験に合格することにより、あるいは VAE を通じて取得できる。技術バカロレアは後期中等教育修了と大学入学資格を併せて認定する資格である。
BP (Brevet professionnel : 職業免状)
熟練労働者資格の一種で就業中の労働者の昇進を促すための資格。このため、継続教育や CFA を通じてのみ取得可能。受験には職務経験が必要。
BTS (Brevet de technicien supérieur : 上級技術者免状)
職業リセに付設されている STS (Section de technicien supérieur : BTS 準備課程) での 2 年の課程修了後、試験を受けて取得する (他にも CFA (見習い訓練センター) 継続職業訓練、VAE (既得職業経験の認定制度) でも取得可能)。
DUT (Diplôme universitaire de technologie : 技術短期大学部修了証)
国立大学に付設されている IUT (Instituts universitaires de technologie : 技術短期大学) での 2 年の課程修了後、所定の単位数を取得すれば授与される。
職業学士 (Licence professionnelle)
大学に付設されている IUT (技術短期大学)、IUP (職業教育機関)、UFR (教育研究単位部門) リセ、CFA、d'université (unité de formation et de recherche) での 1 年の課程修了後授与される。中間管理職の育成を想定した課程。

(資料) : 厚生労働省 (2005) 夏目他 (2011) 仏国民教育省の HP 等により作成

最終学位の水準と、取得平均月給の相関性は明らかである。長期の高等教育修了資格を持つ場合に平均月給が一番高く、初期教育訓練修了後の年数を経るにつれ、その額は順調に伸びている。反対に、中卒、あるいは無資格の場合、十年以上働いた後でも、長期の高等教育学位保持者の 1 ~ 4 年目の給与水準に届かない。

図表 IV - 3 初期教育訓練後 1～4 年時点での若者の職級と学位・資格の関係 (2010 年)

(フランス本土)							(単位:%)
	高等教育 (長期)	高等教育 (短期)	バカロレア	CAP-BEP	中卒・ 資格なし	合計	
自営業	2	2	3	3	2	2	
管理職・知的職業	45	4	3	0	1	16	
中間職	36	56	22	5	9	29	
有資格従業員	11	23	28	17	15	19	
無資格従業員	4	6	17	24	26	13	
熟練労働者	1	5	15	31	19	11	
非熟練労働者	1	4	12	20	28	10	
合計	100	100	100	100	100	100	

(資料) Insee雇用調査

図表 IV - 4 初期教育訓練修了後の年数別平均月給 (手取り) と学位・資格の関係 (2010 年)

(単位:ユーロ)						
2009年の有職労働人口	高等教育 (長期)	高等教育 (短期)	バカロレア	CAP-BEP	中卒、 無資格	全体
初期教育訓練後 1～4 年						
男性	2,000	1,500	1,300	1,200	1,100	1,380
女性	1,600	1,400	1,100	1,080	800	1,270
男女給与差 (%)	25.0	7.1	18.2	11.1	37.5	8.7
全体	1,760	1,450	1,200	1,170	1,040	1,310
初期教育訓練後 5～10年						
男性	2,170	1,730	1,520	1,400	1,300	1,600
女性	1,800	1,510	1,270	1,110	1,070	1,420
男女給与差 (%)	20.6	14.6	19.7	26.1	21.5	12.7
全体	1,980	1,600	1,400	1,300	1,220	1,500
初期教育訓練後 10年以上						
男性	3,030	2,250	1,900	1,650	1,540	1,810
女性	2,130	1,840	1,490	1,280	1,150	1,410
男女給与差 (%)	42.3	22.3	27.5	28.9	33.9	28.4
全体	2,500	2,000	1,660	1,500	1,350	1,600

(注) パートタイム勤務とフルタイム勤務の合計
(資料) INSEE雇用調査 (2010)

図表 IV - 5 初期教育訓練後の年数別に見た失業率と資格・学位水準との関係 (2010 年)

単位(%)			
学位水準	1～4 年後	5～10 年後	10 年以上
全体	20.1	11.1	7.3
男性	21.1	11.1	6.9
女性	18.9	11.0	7.8
I～III	10.7	5.0	4.1
IV	22.5	11.8	6.4
V	44.3	31.3	12.0

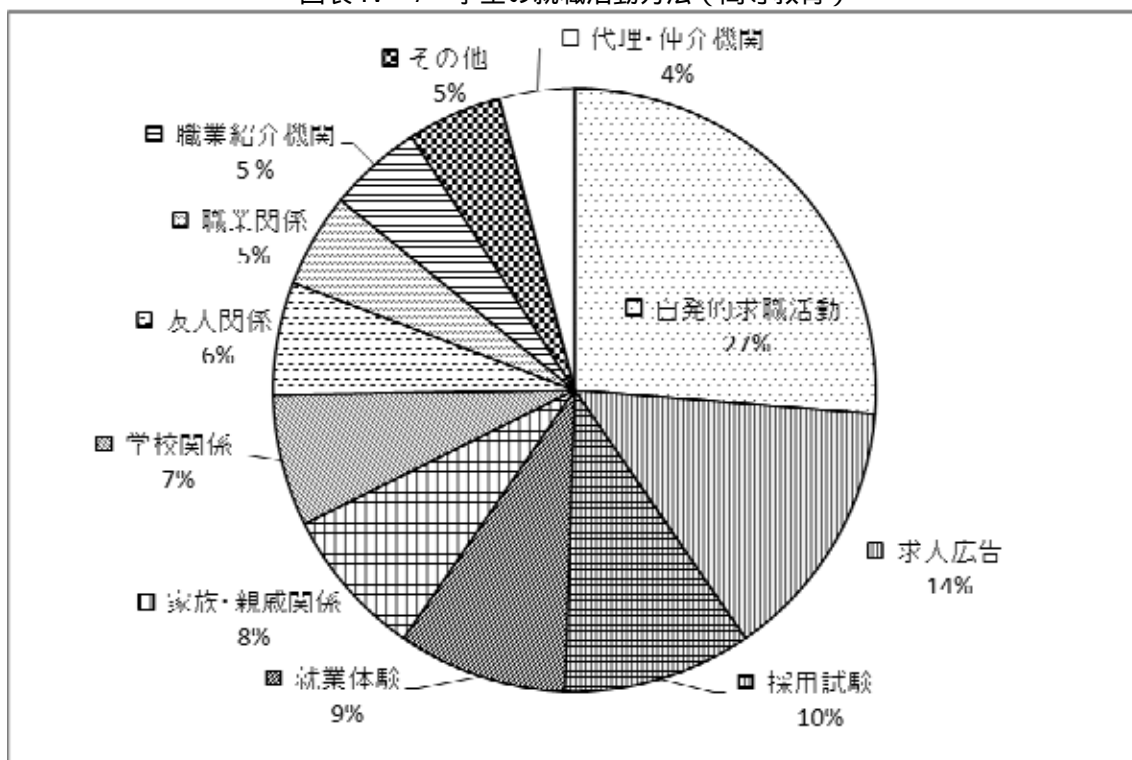
(資料) Insee、雇用調査 2010

最終学位と失業率の間にも、明確な相関関係が見られる。最終学位が高水準であるほど、失業率は低く、初期教育修了後の期間（1～4年、5～10年、10年以上）に関わらず、傾向は一定している。なお、失業率は取得学位水準に関わらず、初期教育修了後年数が経つにつれて低くなる。

1.1.1.2 企業の採用過程

図表 IV - 6 は高等教育機関に在籍する学生の就職活動方法を表している。就職活動の1割を占める「採用試験」は、主に公務員試験、特に教員資格取得試験が該当する。中でも文学・社会科学課程の修了者に多い。高等教育機関の中でも短期職業教育機関である STS、IUT の学生は職業紹介機関および就業体験を介して採用される場合が多い。

図表 IV - 7 学生の就職活動方法（高等教育）



(資料) 厚生労働省 (2005) 96 頁

仏雇用省が 2005 年に民間企業 4,050 社を対象に行った調査結果¹³²では、企業の採用に関して次の傾向が見られた。

- 求人者の 30%が新卒者を採用している¹³³。
- 求人理由の 60%が離職による空席で、一番を占める。第二は従業員の増員で理由の約

¹³² L'enquête « Offre d'emploi et recrutement » (OFER)より

¹³³ 一般に新卒者は就業経験のなさが嫌われて、失業率が高い(前掲表「初期教育・訓練後の年数別に見た失業率(2010年)参照のこと」)

33%を占める。

- 求人 の 3/4 の場合、一度に行う採用活動の採用人数は 1 名だけである。大量採用は基本的に行わず、必要性に応じてその都度求人を行う方式が一般的である。
- 主要な採用経路は ANPE (Agence nationale pour l'emploi 職業安定所)、新聞雑誌やインターネットを通じた求人、各種就職支援機関 (例、APEC : Association pour l'emploi des cadres 幹部職員雇用協会)、求職者の自発的志願¹³⁴等であった。
- 無期限契約の場合に一般的な採用経路は、職安、自発的志願、仕事関係を通じて、であった。
- 期限付き契約の場合は、過去に在籍していた従業員、自発的志願、職安、であった。
- ただし、管理職採用に限ると、インターネット、APEC、仕事関係を通じて、という特徴が見られた。
- 選考方法は履歴書による書類選考と面接が中心である。
- 経験と動機が二大選考基準として上げられる。

1.1.1.3 労働者の企業間の移動

Marchand がフランスにおける労働者の移動に関する概要をまとめている¹³⁵。その中で引用されている労働者の移動に関する調査報告 (DMMO/EMMO¹³⁶)によると、毎年平均して労働者 100 人の内、40 人が入・離職している。1960 年代までは、労働者の企業間移動は少なかった。労働者のほとんどが初期教育を修了後、就職し、同一企業で長期間勤め、定年を迎えるというパターンが主流であった。

1970 年代に入り、第一次石油ショック以降、特に最初に労働市場に参入する若年層の就職状況が悪化し、移動率が上がった。中でも、無資格あるいは資格水準の低い層の移動率が高い。安定した雇用に就くまで、数か月から数年に渡って、不安定な雇用、失業、無職の期間を繰り返す傾向がみられる。この期間の長さは景気に左右される。例えば、2004 年に初期教育を終えた入職者の 56% がその後 3 年以内に最低 1 度転職している。さらに、この内の半数は、2 回以上転職している。

また、70 年代以降、継続職業訓練制度が発達したことも、移動率の上昇に関係している。2006 年の雇用調査によると、過去 12 か月の間に、1 千万人の被雇用者、ならびに 70 万人の個人が継続職業訓練の受講経験を有していた。この内の大半は短期間の訓練とはいえ、中には資格取得のため、ある程度の期間離職して訓練を受ける場合もある。なお、後述の「教育計画」による継続職業訓練の受講者には、その後企業外転職をする確率は低い傾向が見られた。

企業間の移動は景気の影響を受ける。景気拡大期には管理職クラスが更なる昇進を求めて移動

¹³⁴ インターネットを通じ企業のウェブページに履歴書を送付する、郵送で履歴書を送る等。

¹³⁵ Marchand (2010)

¹³⁶ Déclarations sur les Mouvements de Main d'Œuvre - Enquête sur les enquêtes sur les mouvements de main-d'œuvre

し、後退期は資格水準の低い層がリストラの影響を受けやすくなる。特に後者のケースは、ホテル・レストラン業など回転率の高い業種で顕著である。また、移動率の高さは、業種、企業規模にも左右される傾向が見られる。従業員数 50 人以下の企業では、毎年 6,7%の従業員の入れ替わりが見られるが、同 500 人以上の企業では、その比率が 1.5 倍に上がる。また、ホテル・レストラン業の移動率が最も高く、年 15%に上る。その次が建築、販売分野であった。

. 1 . 1 . 4 企業内訓練と異動・昇進

DARES (Direction de l'animation de la recherche, des études et des statistiques : 仏雇用局統計・調査・研究局) の報告によると、昇進かどうかにかかわらず、企業内の異動は大企業の従業員または公務員に多く見られる傾向がある¹³⁷。

企業内訓練との関連では、継続職業訓練を受けた労働者や従業員が、中間管理職や管理職、企業主に昇進する確率は、同訓練を受けていない場合と比較して 2 倍に上がる¹³⁸。また、雇用主の出資による継続職業訓練の受講機会と昇進の機会には正の相関関係にある¹³⁹。職業訓練後の昇進は、特に大企業で、中でも金融、コンサルタント業、郵便・通信業、航空、鉄道業界で多く見られる。反対に、雇用主の出資による継続職業訓練機会の少ない、建築、農業、食品加工、皮革・繊維・林業ではあまり見られない¹⁴⁰。

. 1 . 2 職業教育・訓練の全体像

. 1 . 2 . 1 教育制度全般

(1) 初・中等教育課程

フランスの初・中等教育課程の概要を図表 IV - 8 に示す。前期中等教育機関への入学は、公立の場合、自分の住む地域に応じた学区の学校へ進学する。一部の学校は前期中等教育課程から特別課程 (外国語、スポーツ、芸術等) を設けており、それらの学校への進学は入学時に選抜 (書類面接や試験) が行われる場合がある。前期中等教育第 3 学年時に、後期中等教育機関 (リセ) への進路を決める (図表 IV - 9)。選択肢は次の四つに分かれる。

一般・技術課程 (一般・技術リセ)

職業教育、職業バカロレア準備課程 (職業リセ)

職業教育、CAP 準備課程 (職業リセ)

職業教育、見習い制度 (CFA)

進路選択は、生徒本人および父母の希望が個人面談を通じて表明され、校長、教師、担任、教育主任 (conseiller principal d'éducation)、学級委員、父兄代表から成る学級評議会 (Conseil de classe)

¹³⁷ DARESv(2009)

¹³⁸ Lainé (2002)

¹³⁹ 同上

¹⁴⁰ 同上

からの提案を受けて、最終的に決定される。生徒と父母の希望と学級評議会の提案が一致しない場合は、話し合いを経て、校長が最終判断を下す。

図表 IV - 8 フランスの初・中等教育課程

就学年数		職業教育	国家資格、免状、証書
中等教育(後期)	4	BP	
	3	MC	Bac職業 技術(最終学年) Bac一般 一般(最終学年)
	2	BPA CAP/CAPA 二年目	職業(第一学年) 技術(第一学年) 一般(第一学年)
	1	一年目	職業(第二学年) (特)第二 技術 / 一般(第二)
	▲	職業リセ・CFA	技術 / 一般リセ
中等教育(前期)	4	CFG	前期中等教育修了国家免状
	3	同第三学年	第三学年
	2	同第四学年	第四学年
	1	同第五学年	第五学年
	▲	SEGPA(第六)	第六学年
初等教育	5		CM2(中級2年)
	4		CM1(中級1年)
	3		CE2(基礎2年)
	2		CE1(基礎1年)
	▲		小学校
就学前教育			年長
			年中
			年少
	▲		最少学年 幼稚園

Bac 職業: 職業バカロレア(大学入学資格)、技Bac: 技術バカロレア、BMA: 美術職業免状、BP: 職業免状(見習い制度で取得)、BPA: 農業職業免状、BT(A): (農業)技術者免状、BTM: 職業技術免状、CAP(A): (農業)職業適性証、CFA: 見習い訓練センター、CFG: 一般教育訓練証、MC: 補充資格、SEGPA: 一般教育職業適応部門

資料: ONISEP(2012)

* 個別な教育ニーズを抱える児童や生徒対象
** 義務教育は6才~16才まで

後期中等教育機関への進学は、公立の場合、中学校を通じて学区の視学官へ希望が伝えられ、リセの定員と応募者数に応じて、視学官が入学先を決める。私立の場合は、直接教育機関に願書が提出され、選抜が行われる。後期中等教育第2学年時（1年目）に、バカロレアの専攻¹⁴¹を決める。専攻の選択は、生徒本人および父母の希望、および学級評議会の提案によって決められる。両者が一致しない場合、校長が最終判断を下す。技術バカロレア準備課程から職業バカロレア準備課程へのコース変更、またはその逆、職業バカロレア準備課程からCAP準備課程へのコース変更も可能である（図表IV-9）。後期中等教育第1学年へ進級の後、最終学年進級時は生徒が反対しない場合、同じ専攻のまま進級する。バカロレア試験に合格しなかった場合、生徒は最終学年を落第してやりなおす権利がある。

(2) 高等教育課程

フランスの高等教育の概要を図表IV-11に示す。フランスには約1,900の高等教育機関が存在し¹⁴²、2,318,700人の学生が在籍している¹⁴³（図表IV-10、11）。

図表IV-10 高等教育機関数（2010年）

(フランス本土+海外領土)		
高等教育機関	2010年	伸び率 2006～ 2010年 (%)
大学	79	-2.5
IUT	114	0.0
グランゼコール	11	22.2
STS付設機関	2,272	6.9
公立	1,359	2.7
私立	913	13.8
その内、中等教育機関	2,001	4.7
準備学級付設機関	448	10.3
公立	348	9.4
私立	100	13.6
その内、中等教育機関	434	11.3
技術者学校	238	-3.6
商業・経営・会計学校	213	-2.7
私立大学機関	12	-7.7
高等師範学校	5	25.0
建築専門学校	22	-4.3
芸術文化高等学校	235	0.0
その他	813	1.1
CFA	973	5.2
公立	257	13.7
私立	716	2.4

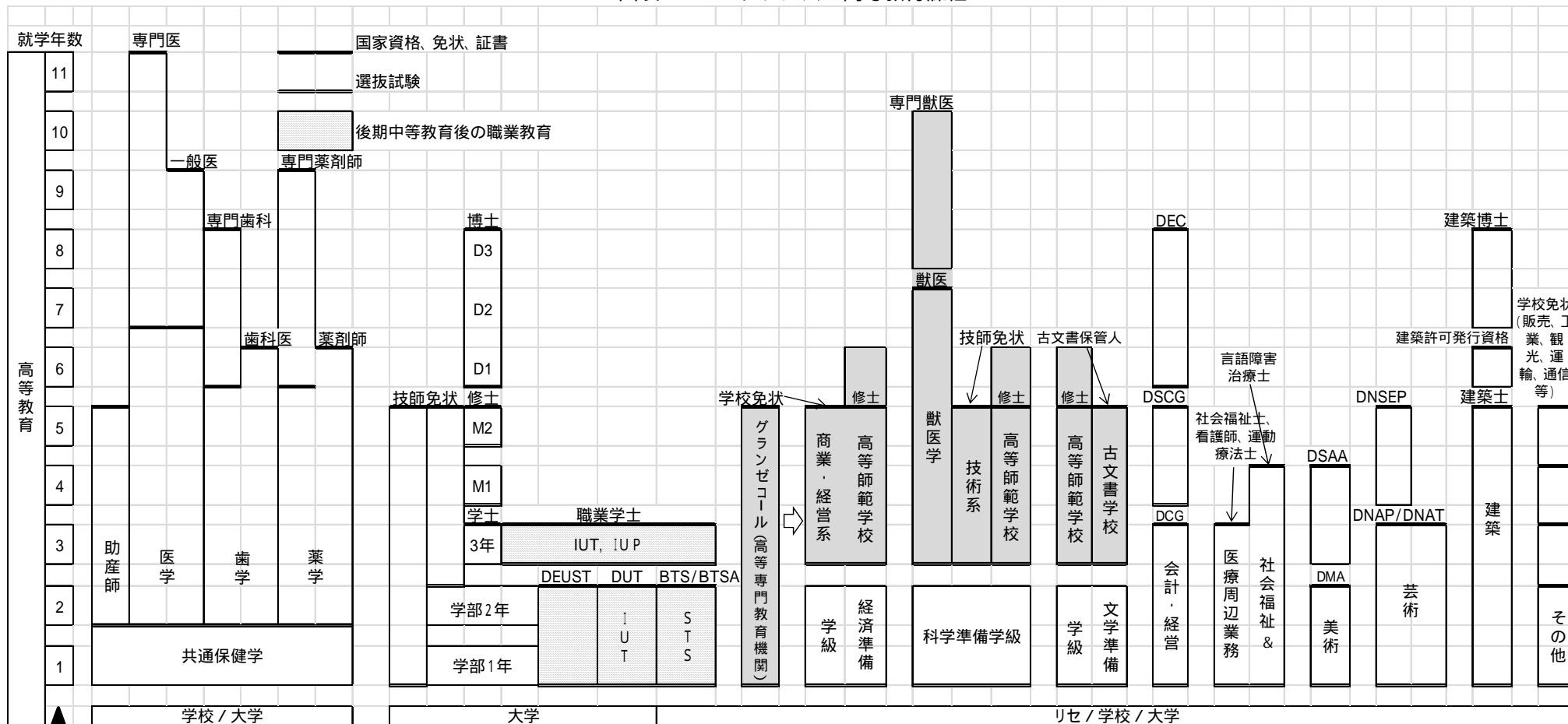
(資料) RERS 2011

¹⁴¹ 専攻の数は一般バカロレアが3、技術バカロレアが7、職業バカロレアが74（2011年度）。

¹⁴² 中等教育機関に付設されているSTSと準備学級を除いた数字、2010年。

¹⁴³ 前出のSTS、準備学級を含む、2010年。

図表 IV - 11 フランスの高等教育課程

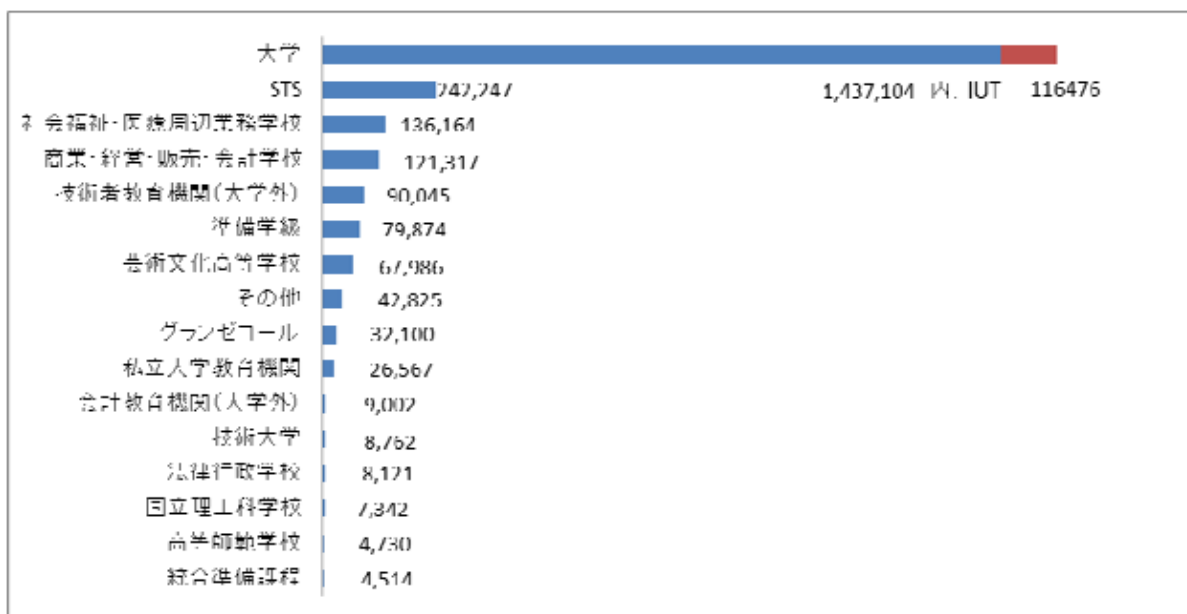


BTS:上級技術者免状、BTSA:上級農業技術者免状、DCG:会計経営学位、DEC:専門会計士、DEUST:科学・技術系短学位、DMA:美術職業学位、DNAP:国家造形芸術学位、DNAT:国家芸術技術学位、DNSEP:上級国家造形表現学位、DSAA:上級応用芸術学位、DSCG:上級会計経営学位、DUT:技術短学位、IUP:大学付設職業教育機関、IUT:大学付設技術短期大学、STS:BTS準備課程

(資料)ONISEP(2012)

図表 IV - 12 高等教育課程在籍者数 (2010-11年)

(フランス本土 + 海外領土)



(資料) RERS 2011

フランスで高等教育へ進学するためには、バカロレアという国家試験に通る必要がある。バカロレアは後期中等教育の修了を認証すると同時に、大学入学資格である。リセ(高校)の系列(一般リセ、技術リセ、職業リセ)に応じて、一般バカロレア、技術バカロレア、職業バカロレアの三種類の区分が存在する。またその中で、専攻に応じて、バカロレアの受験区分(一般バカロレアの場合は科学系、経済・社会科学系、文学系。また技術の場合は工業科学技術、経営科学技術など)が決まる。そして、取得できたバカロレアの種類に応じて、大体の進学先が決まってくる(図表 IV - 13)。

大学への進学は原則としてバカロレアを取得していれば入学できるが、その他の高等教育機関への進学は、学科、専攻に応じて書類選考や面接、試験などの選抜が行われる。

図表 IV - 13 バカロレア取得者の進学先 (2008 年度取得者)

(フランス本土、単位%)

	準備学級	大学	IUT	STS	その他専門教育機関	高等教育合計	その内見習い制度利用	高等教育以外進学	非進学
一般バカロレア	13	46	11	8	17	95	1	2	3
技術バカロレア	2	13	10	46	14	85	8	4	11
職業バカロレア	-	5	1	39	2	47	20	8	45
バカロレア総合	8	31	9	23	14	85	6	4	11

(資料) RERS 2011

フランス高等教育の学位・資格は、ヨーロッパ共通の LMD システムに沿って構成されている。

例えば、「学士 (Licence)」は、バカロレア取得後、6 学期 (3 年) の履修期間で、180 ECTS (欧州単位互換制度) の取得が求められる。「修士 (Master)」は同 10 学期 (5 年) の履修期間で 300 ECTS である。

フランスの高等教育の特徴として、大学と並ぶ、専門知識教育に特化した専門高等教育機関の存在が挙げられる。中でもグランゼコールは工学系、経営学系、高等師範学校(ENS)、政治学院(IEP)、獣医教育他、様々な分野における高度な専門教育を行うフランス独自の公立・私立の高等教育機関である。グランゼコールへの入学は、2 年間の準備課程を経て選抜試験に合格後、3 年間の履修が一般的であったが、近年、バカロレア合格からそのまま直接 5 年間のコース入学ができる学校も出てきている。

また、フランスでは私立の教育機関の占める割合が、日本や英・米と比較して低いことも特徴的である。高等教育機関の多く、特に大学は全て公立である。私立は主に宗教系(カトリック系)もしくは工学系の学校や高等商業学校である。

(3) 後期中等教育後の職業教育

後期中等教育後の初期職業教育は、主にリセに付設されている STS、大学に付設されている IUT、各種専門教育機関で行われている (図表 IV - 11)。在籍者数が一番多いのは、STS (section de techniciens supérieurs) である。BTS の取得を目指す (図表 IV - 12)。履修期間は 2 年で主に技術バカロレア、職業バカロレア取得者が進学先として選ぶ (図表 IV - 13)。選抜方法は書類選考だが、専攻によっては面接や試験が行われる場合もある。2011 年度入学時点で、88 の専攻 (専攻の中の選択も含めると 113) が存在する (付録参照のこと)。

次に在籍者が多いのは、社会福祉・医療周辺業務の専門教育機関である (図表 IV - 12)。社会福祉系の専門教育機関は公立・私立合わせて全国に約 320 校存在し、10 の国家資格の準備課程が設けられている。履修期間は資格によって 1~3 年に分かれるが、半数以上が学士レベル (バカロレア + 3 年) である。医療周辺業務系の専門教育機関には約 12 の国家資格、二つの証書、一つの免状の準備課程が設けられている。履修期間は資格によって半年~6 年に分かれるが、大半が学士以上 (バカロレア + 3 年) である。また、入学時には厳しい選抜試験が行われる。

次に在籍者が多いのは、商業・経営・販売・会計系の専門教育機関である (図表 IV - 12)。バカロレア取得後に選抜試験を経て入学する機関と、バカロレア取得の後、準備課程を経て、選抜試験に合格して入学する機関に分かれる。履修期間は、バカロレア + 3~5 年である。

次に在籍者が多いのは、IUT (institut universitaire de technologie 技術短期大学) である。2 年の課程を修了の後、DUT (技術短学位) が取得できる。主に普通バカロレア、技術バカロレア取得者が進学先として選ぶ (図表 IV - 13)。44 の専攻が存在する (付録参照のこと)。選抜方法は、書類選考が中心だが、専攻分野によっては面接や試験が行われる場合もある。

その他大学に付設されている職業教育コースとして、DEUST (Diplôme d'étude universitaire scientifique et technique : 科学技術系短学位) 準備課程 (2 年間) 職業学士課程 (DUT、あるいは BTS + 1 年間) 職業修士課程 (職業学士 + 2 年間) が存在する。いずれも選抜方法は書類選考、

試験や面接など学科や専攻によって異なる。

上記に加えて、フランスでは、 . 1. 1で述べた通り、継続職業教育が発達している。初期職業教育で職業資格・学位を取得後入職し、その後働きながら、見習い訓練制度（ . 1. 2. 3-(1)で後述）を利用して、もしくは継続職業訓練制度（ . 1. 2. 3-(2)で後述）を利用して、あるいは既得職業経験認定制度（VAE、 . 1. 2. 3-(3)で後述）を使って、上位資格の取得を目指すことが一般的である。また失業中に、継続職業訓練を受講し、再就職を目指す制度も整っている。

. 1. 2. 2 職業教育・訓練機関の役割

図表 IV - 14 フランスの職業教育・訓練の全体像

対象	青少年（16-25歳）				成人	
	就業前若者		就業（見習い訓練）中若者		在職者	失業者
カテゴリー	初期教育		見習い訓練		継続訓練	
			実習	理論		
管轄	国民教育省 ¹⁴⁴	高等教育・研究省	国民教育省		労働・雇用・厚生省、国民教育省 / 高等教育・研究省	
管理運営	地域圏				労使運営の公的機関	国（一部地域圏）
実施機関	職業リセ（STS含む）	大学付属機関（IUT等）	企業	CFA ¹⁴⁵	企業・その他訓練機関（GRETA、CNAM、大学の継続教育サービス機関等）	企業・その他訓練機関（AFPA、同左等）

（資料）各種資料により作成

前述の通り、フランスでは職業教育は後期中等教育段階から開始される。この段階で職業教育コースを選択する生徒は、職業リセへ進学するか、見習い訓練制度を利用して、職業訓練を受ける。見習い訓練制度については、後述する（ . 1. 2. 3-(1)）。職業リセおよび見習い訓練センターは国民教育省の管轄下に置かれているが、一部農業系の職業教育は農業省の傘下にある農業系リセで行われている（図表 IV - 14）。

後期中等教育後の職業教育は、各種専門機関や大学で行われ、高等教育・研究省が管轄しているが、専門によっては、他省庁の管轄の場合もある（例；社会福祉・医療周辺業務専門学校は保健省の管轄）。この段階の職業教育は、後期中等教育課程で、一般・技術課程に進み、一般バカロレアもしくは技術バカロレアを取得した後、職業教育課程に進学する学生が主な対象である（職業バカロレア取得者もいるが、割合としては少ない。図表 IV - 9）。

在職者や失業者を対象とする継続職業訓練機関も数多く存在し、労働・雇用・厚生省、国民教育省 / 高等教育・研究省が管轄している（図表 IV - 14）。これらの主要実施機関については、後述する（ . 1. 2. 3-(2)）。

¹⁴⁴ 職業リセはほとんど国民教育省の管轄下にあるが、ごく一部が農業省の管轄下にある。

¹⁴⁵ Centre de formation d'apprentis（CFA：見習い訓練センター）

1.2.3 初期教育機関外で行われる職業訓練

(1) 見習い訓練制度¹⁴⁶

見習い訓練とは、企業における実地訓練と見習い訓練センター（CFA）における理論教育を交互に行う教育・訓練により、職業資格の取得をめざす制度である。訓練は企業との訓練契約に基づいて行われる。また、契約開始時に16～25才の若者を対象としている。通常は、訓練を希望する若者が、まず受け入れ先企業を探し、その後CFAを決めるが、順番が逆になっても差支えない。ただし、企業との見習い訓練契約が成立しないと、CFAへの登録はできない。契約をつないでいくことによって、中等教育レベルから高等教育レベルまで取得資格のレベルを上げていくことができる。見習い訓練制度によって取得可能な資格は以下の通り。

- 中等教育レベルの職業資格（CAP、BEP、職業バカロレア、BP、BT）
- 高等教育レベルの職業資格（BTS、DUT、技師免状、上級商業学校免状）
- その他、全国職業資格目録（RNCP）に登録されている職業資格

EUのレオナルドプログラムやユーロパスなどの措置を利用することによって、見習い訓練期間の一部を他の欧州の国で行うことも可能である。

CFAでの授業時間は、年400時間以上と定められている。例えば、CAPを2年で取得する場合は800時間であり、職業バカロレアを3年で取得する場合は1850時間である。なお、この授業時間は、職業リセや技術リセの授業時間よりも少ない。職業資格取得試験は、教育機関で職業教育・訓練コースを履修する生徒と見習い訓練制度を活用している生徒で同一の試験を受験する。CFAにて受ける授業の内容は、受験資格準備課程のカリキュラムに則している（例：フランス語、数学、美術、体育、公民、技術など）。CFAは地方圏あるいは国家と地方自治体、商工会議所、農業会議所、企業、公・私立教育機関との間の協定で設立される。CFAにおける教育の目的は、労働市場の進化に即した職業教育を行うことである。

企業での訓練では、見習いは職業知識に応じて選ばれる訓練指導員（*maître d'apprentissage*）の責任下に置かれる。指導員は訓練期間中に渡って、その知識とノウハウを教授する。見習い訓練開始2か月後に、見習い、CFAの教官、指導員、必要であれば見習いの両親を交えて教育・訓練の滑り出しに関する評価が行われる。

見習いは訓練期間中、企業の被用者としての身分、権利を付与され、同等の義務を有する。見習い訓練契約が企業と見習いの間で交わされ、給与が生じる。見習いは労働法と労使間の団体協約を順守する義務がある。見習い契約は、期限付きの雇用契約で、準備する資格に応じて、6か月から3年の期間に及ぶ。障害を持つ見習いは4年間まで契約期間を延長することができる。見習いの給与はその年齢と訓練段階に応じて最低賃金の一定割合が支払われることが決まっている（図表IV-15）。見習いはCFAから国家認定の見習いカードが付与される。このカードを見

¹⁴⁶ 以下、仏国民教育省のHPより

せることによって、学生証と同様に各種の割引を受けることができる。最低賃金の範囲内であれば、見習いの給与は非課税である。見習いの両親は、本人の給与額が最低賃金の 55%を超えない限り、本人が 20 歳になるまで家族手当を受給することができる。なお、見習いの福利厚生（社会保障、有給、育児休暇、年金、失業保険等）は、他の従業員と同等に扱われる。

図表 IV - 15 見習いの給与体系

年齢 / 年数	16 ~ 17 才	18 ~ 20 才	21 才以上
1 年目	25%	41%	53%
2 年目	37%	49%	61%
3 年目	53%	65%	78%

(資料) 仏教育省ホームページ (2011 年 9 月更新)

(2) 継続訓練

フランスでは、事業主は被用者に対する継続職業教育・訓練への出資に参加する義務を負う。法的義務は給与総額の 1.6%だが、多くの企業が継続教育を投資と捉えており、より重要な配分を充てている。被用者は、主に以下の三つの措置を通じて、労働時間内に¹⁴⁷有給で教育を受けられる権利が与えられている。

教育計画：被用者は労働時間内に企業の優先事項に応じた教育を受けることができる。

教育への個人の権利 (DIF)：被用者は年間 20 時間の、自分のための訓練時間を得ることが出来る。この時間は翌年に繰り越し可能である。

教育用個人休暇 (congé individuel de formation)：被用者が受講する訓練を選ぶ。期間 (最長一年) 方法 (労働時間内あるいは時間外) および日時は企業との合意で行う。

なお、公的事業主 (国、地方自治体、病院公務員) も公務員に対して、同様のシステムを導入している。また、非被用者 (農業従事者、職人、自営業、商人、自由業など) も、基金の分散、分配を担当する徴収機関に支払う分担金を利用して継続教育を受けることができる。

フランスにおける継続職業訓練の市場規模 (2009 年) は、職業訓練機関数 15,447、事業金額 70 億ユーロ、受講者数 11,400,000 人、延べ受講時間数の合計 753,000,000 時間に上る。機関のタイプ別に見た内訳は図表 - 15 次の通りである¹⁴⁷。

¹⁴⁷ ここで示されたデータは、教育・訓練を活動の主目的とする機関に関わるものに限定されている。これらの機関で全国の継続職業訓練活動全体の約 63%を占める (フランス政府 2012 年度予算案付録より)。

図表 IV - 16 機関タイプ別に見た継続職業訓練の市場規模
単位(%)

	数	事業金額	受講人数
営利目的民間企業	30	39	39
非営利目的民間組織 ¹⁴⁸	25	32	33
個人（起業者など）	34	4	9
公的機関、半公的機関	5	25	19

（資料）フランス政府 2012 年度予算案付録より作成

事業金額から見たフランスの三大継続職業訓練機関は、GRETA、CNAM、AFPA である。この 3 機関で全体の 15.2%を占める（GRETA、CNAM 併せて 11.3%、AFPA3.9%、いずれも 2010 年の数字）。以下にそれぞれの機関概要を記す。

(2)-1 GRETA（産学共同職業訓練グループ）

GRETA は、受講者 51 万人、年間延べ教育時間 5200 万時間（いずれも 2009 年）に上る、フランス最大の職業教育・訓練機関である。ほとんどの職業について、CAP、職業バカロレア、BTS 等の職業資格・学位を取得するための成人継続教育を提供している（その他の段階は、大学での継続教育が国立工芸院〔CNAM 後述〕等で行われる）。受講者は、企業等からの委託による現職者、教育訓練休暇（CIF）取得者、教育用個人休暇取得者、失業者、見習い訓練制度で学んでいる若者、自分で費用を払う個人、社会的困難者などである。

“GRETA”とは「施設」(establishment: ETA)の「グループ」(group: GR)という意味の造語で、コレッジ（中学）やりセ（高校）など一定地域内の既存の中等教育機関をグループ化し、その教育機関の施設・設備・職員を利用する形で、企業や地域住民のニーズに対応した教育訓練を提供している。このような GRETA がフランス全体で 211 あり、それらを地方毎に束ねる 30 の GRETA アカデミー（大学区。複数県から成る大規模な学区）があり、それらを国民教育省が管轄している（ただし大幅な自主権が各 GRETA に認められている）。

(2)-2 CNAM（国立工芸院）

CNAM（国立工芸院：Conservatoire national des arts et métiers）は、高等教育・研修省傘下の、職業教育と高等教育を提供する機関である。フランス革命時代に、労働者が最新の技術を学び経済発展に寄与するという目的で創設され、現在も同じ哲学の下に運営されている。GRETA が BTS レベルまでの職業教育を担うのに対し、CNAM はそれ以上 すなわち学士、修士、博士レベルの教育を担い、修了者に学位ないし認定を与える。2009-2010 年度の学生数は約 10 万人で、うち 1 万人は国外の受講者である。フランス国内（本土および海外県等）に 28 の地域センターと 150 のトレーニングセンターを持ち、国外にも欧州、北アフリカ、サハラアフリカ、中東、アジア

¹⁴⁸ 協会、組合、財団等

ア、ラテンアメリカに計 12 の拠点を持つ。一般の大学と異なる CNAM の特長としては、次のものが挙げられる。

高等技術教育を企業（製造業）と深く連携して実施している。

教員の多くは現役の企業人でもある。

経済の現実的ニーズを的確に反映した教育を行っている。

本土のみならず海外県や国外にも拠点をもち、国内外の各地域と密接なネットワークを築いている。

(2)-3 AFPA（全国成人職業訓練協会）

全国成人職業訓練協会(Association nationale pour la formation professionnelle des adultes: AFPA)は、労働・雇用・厚生省の傘下にある機関で、主として失業者を対象に職業資格取得目的の教育訓練を行っている。国内 186 のキャンパスで 700 種以上の教育訓練を実施している。2010 年は 168,147 人に対する職業継続訓練を行った。この内の 98,884 人（59%）は失業者である。また、AFPA で職業継続訓練を受講した失業者の内 17,6% は 25 歳以下の若者である。AFPA での訓練受講者の内、64%が終了後 6 か月以内に就職している。

図表 IV - 17 AFPA が 2010 年に行った職業訓練内容の分野とレベル

訓練内容の資格水準	単位(%)				
	建設	製造業	第三次産業	その他	合計
II,III	1.3	1.8	10.5	0.0	13.6
IV	4.8	3.3	13.9	1.0	23.0
V	28.2	10.6	16.3	5.4	60.6
準 V、VI ¹⁴⁹	0.5	0.2	0.5	1.5	2.8
合計	34.8	15.9	41.2	7.9	100.0

（資料）AFPA

(3) 既得職業経験の認定制度（VAE）

既得職業経験の認定制度（VAE）は、3 年以上の就労経験のある者を対象に、就労経験（ボランティア労働も含む）から得た知識・技術を認証し、全国職業資格目録（RNCP）に登録されている職業の資格・免状を与えるという制度で、2002 年 1 月 17 日付の社会近代化法（loi de modernisation social）で制定された。被用者、失業者、社会活動あるいはボランティアなどに従事した経験を有する者を対象とする。

¹⁴⁹ 準 V 水準は前期中等教育課程修了レベル。VI は同課程中退。

資格認定の希望者は、該当する資格の認証を管轄している省庁窓口に連絡し、所定の用紙を入力し、それに職業経験、既得能力の詳細な内容を記入し提出する。それを基に審査員が面接を行い、申請資格すべてあるいは一部に認定されるかどうかを判断する。一部しか認定されなかった場合には、資格全体の認定に向けて不足分の訓練を継続職業訓練機関で補足するように指示される。なお、被用者は能力評価あるいは既得職業経験の認定制度のために休暇を取る権利が認められている。

1.2.4 本調査の対象

後期中等教育後の職業教育については、1.2.1-(3)で概観した通りであるが、本調査では、その中でも、日本の専門学校に相当する機関を対象とする目的に合わせて、初期職業教育機関であり、履修期間がバカロレア取得後2年と、専門学校の場合と似ている STS と ITU (BTS および DUT 準備課程) を対象とする。

後期中等教育後の職業教育機関 (短期課程) として、STS と ITU は在籍者数、専攻の数において代表的な存在である。特に STS はリセに付設されているため、機関数の上では一番の存在であり、都市部以外の地域にも全国的に万遍なく点在しているため、特に庶民層の家庭の子弟にとってアクセスしやすい、身近な高等教育機関という位置づけである¹⁵⁰。

(1) 日本の専門学校の8分野との比較

本調査の対象である BTS および DUT 準備課程の専攻分野を日本の専門学校の8分野と比較すると以下の特徴がみられる (付録参照のこと)。BTS については、工業分野が中心で、教育・社会福祉分野に該当する専攻は一つ (社会保健サービス・手当) しかない。文化・教養、衛生分野も少ない。モード、インテリア、芸術系資格は BTS よりも、DMA (美術職業学位)、DSAA (上級応用芸術学位) が中心である。DUT については、工業分野、商業実務分野中心で、衛生、医療、服飾家政、文化教養分野はない。

日本の専門学校8分野に存在するが、BTS、DUT のどちらにも存在しない以下の職種の職業教育は次の機関で行われている。

- 農業分野：園芸やフラワービジネスを含む農業全般については、農業省管轄下の農業リセや園芸リセなど。取得する職業資格は職業バカロレア、BTSA (上級農業技術者免状)、職業学士。
- 医療分野：医療周辺業務関係者育成は、社会福祉・医療周辺業務専門学校で国家資格取得 (多くは学士レベル)。医師、歯科医師、助産師は保健教育機関や大学で国家資格取得 (修士以上)。看護師は看護師専門学校で国家資格取得 (学士以上)。
- 衛生分野：製パン、製菓、理容師、美容師については職業リセで CAP、あるいは職業バ

¹⁵⁰ Grelet et al. p.10

カローレアを取得後、入職し経験を積み、見習い訓練制度か継続訓練を経て上級資格(BM：初期教育では取得不可能)取得を目指す。

- 教育分野：保育士、幼稚園教諭は保健省管轄下にある社会教育機関にて国家資格(学士レベル)取得。その他教員は大学や師範学校にて資格取得。
- 文化教養分野：通訳ガイドは大学にて資格取得(学士レベル)。

. 2 S T S、I U Tの概要

. 2 . 1 S T S、I U Tの概要

. 2 . 1 . 1 教育内容別の機関数(学科数)と生徒数

(1) S T S

STS は 1959 年に創設された。全国のリセ(職業リセが中心だが、職業教育コースを有する一般・技術リセに付設の場合もある。)CFA、その他専門機関(技術専門学校等)等に付設されている。図表 IV - 18 は全国の STS 在籍者¹⁵¹を専攻グループ別に、人数、全体に対する割合、私立校在籍者の割合、女性の割合を表したものである。

全体の 3 分の 1 の学生が生産(工業)分野専攻に在籍している。その中でも、3 人に 1 人が「工業加工指令技術」か「工業基本技術」分野の専攻である。サービス分野の専攻では、「商業・販売」と「会計・経営」分野の専攻が全体の約半数を占める。私立機関の在籍者は全体の 33%を占め、サービス分野専攻の方が 38%と高く、生産分野は 22%である。女性の割合はサービス分野専攻(64%)において高く、工業分野専攻は 25%に留まる。中でも、「美容・エステ・その他対人関連サービス関連職業」「社会福祉」「柔軟性素材専門加工技術」専攻はほぼ女性である。「エンジン・自動車整備」「工業加工指令技術」「金属構造」「電気、電子」分野専攻はほぼ男性である。

2010 年時点の STS 付設機関数は 2,272 である(図表 IV - 10)。そのうち公立が 1,359 校(約 60%)、私立が 913 校(約 40%)である。2006 年からの機関数伸び率に貢献しているのは、主に私立である(13.8%)。STS に開設されている学科数の合計は 7,362 である(付録参照、2011 年)¹⁵²。一般には一つの STS に複数の学科が開設されている。学科数で多いのは 販売店経営専攻(629)

中小企業経営補佐専攻(501)、会計・組織経営専攻(486)、顧客関係交渉専攻(440)、経営者補佐(秘書)専攻(399)である。

¹⁵¹ 本統計には、国民教育省、高等教育研究省管轄下にある STS に加え、農業省、その他各省管轄下の STS も含む。

¹⁵² こちらの統計には国民教育省と高等教育研究省管轄下にある機関しか含まない。

図表 IV - 18 専攻グループ別 STS 在籍者数 (2010-2011 年)

(フランス本土 + 海外領土)					
	専攻グループ	生徒数	全体比 (%)	私学比 (%)	女性比 (%)
133	音楽・演劇	118	.	22.0	61.0
	芸術部門合計	118	.	22.0	61.0
201	工業加工指令技術	12,725	5.3	15.3	4.2
200	工業基本技術	11,393	4.7	33	37.9
255	電気・電子	11,385	4.7	12.5	3.9
210	農業専攻	5,790	2.4	45.7	33.8
230	専門土木工学、建築、木材	5,342	2.2	25.7	37.8
250	機械・電気専門技術	4,446	1.8	11.5	6.3
221	農産物加工、食品、料理	3,887	1.6	20.8	62.6
222	化学加工、類似加工	3,465	1.4	30.3	64.6
213	森林、緑空間、野生動物、水産	2,591	1.1	36.9	38.2
252	エンジン、自動車整備	2,380	1.0	14.9	2.3
211	植物生産、専門栽培、栽培保護	2,332	1.0	29.6	33.6
227	エネルギー、熱工学	2,159	.	12.5	2.9
231	炭鉱、採石、土木工学、地形学	2,050	.	10.5	11.7
214	景観整備、公園、庭園、緑空間、スポーツ場	1,879	.	35.7	33.2
212	動物生産、専門飼育、動物ケア	1,669	.	30.2	55.2
254	金属構造	1,499	.	5	4.5
234	木工、木製家具作成	1,215	.	12.3	7.5
240	柔軟性素材専門加工技術	1,083	.	6.9	95.2
223	冶金	925	.	8.6	16.3
242	服飾	786	.	36.6	88.5
225	プラスチック、混合物質	405	.	-	7.4
233	建築:仕上げ	403	.	9.2	47.1
220	専門加工技術	386	.	28.8	31.3
241	テキスタイル	307	.	2.6	90.2
232	建築:建設、屋根	259	.	-	11.6
253	航空宇宙機械	244	.	17.6	7.8
224	建築機械、ガラス、陶磁器	156	.	-	71.8
251	精密機械一般、機械加工	27	.	-	14.8
226	紙、段ボール	18	.	-	-
	生産分野合計	81,206	33.5	22.2	25.5
312	商業、販売	42,091	17.4	35.8	54.3
314	会計、経営	31,600	13.0	29	62.7
334	接客、ホテル業、観光	15,293	6.3	38.8	71.9
324	秘書業、OA	12,700	5.2	22.6	86.8
331	保健	10,258	4.2	56	74.2
326	情報、情報処理、データ転送	9,062	3.7	35.2	10.4
313	金融、銀行、保険	7,078	2.9	36.5	61.5
320	コミュニケーション関係専攻	7,076	2.9	67	76.1
332	社会福祉	6,925	2.9	52.4	96.9
323	音声映像技術、演劇関連職業	5,304	2.2	48.8	54.9
330	社会福祉、衛生関連専攻	3,836	1.6	43.3	91.3
336	美容、エステ、その他対人サービス関連専攻	3,287	1.4	82.9	99.5
345	対人法律・資格適用	1,980	.	50.1	82.7
311	運送、荷役、倉庫保管	1,799	.	25.4	33.2
343	清掃、浄化、環境保護	1,544	.	29.9	32.7
322	印刷・出版技術	844	.	4.3	56.0
321	ジャーナリズム、コミュニケーション	246	.	11.4	80.5
	サービス分野合計	160,923	66.4	38.5	63.9
	総合計	242,247	100.0	33.0	51.0

(資料) RERS 2011

(2) IUT

1965年に創設されたIUTは、全国の国立大学に付設されている。図表IV-19は全国のIUTの専攻別に、選択科目、在籍人数¹⁵³、女性の割合、学科数を表したものである。

図表IV-19 専攻グループ別IUT在籍者(2010-2011年)

(フランス本土+海外領土)				
専攻	選択科目	学生数	女性比	学科数
電気工学、工業情報処理工学		7,789	6.5	53
機械工学、コンピュータ援用設計工学		7,006	7.6	46
生物工学	農学、栄養学、環境工学、生物情報、食品・生物産業	6,505	65.9	39
土木工学	建築、建築機材・空調工学、公共工事・整備	5,100	14.9	22
物理測量		4,613	20.1	30
化学	化学、物質	3,566	54.7	19
ネットワーク、遠隔コミュニケーション		2,761	8.8	29
熱・エネルギー工学		2,359	9.7	18
品質、工業・組織ロジスティック	組織化・フロー管理、度量衡学・品質管理	1,996	27.2	23
工業保守工学		1,899	8.1	25
衛生、安全、環境		1,886	31.4	17
化学工学、プロセス工学	プロセス、バイオプロセス	1,217	41.9	12
物質科学、物質工学		1,094	19.0	12
包装・梱包工学		279	48.7	5
自宅での保守・モニタリングのためのヘルプサービス		48	77.1	1
生産分野合計		48,118	24.1	351
企業経営、行政マネジメント	金融会計、中小組織、人事	20,244	56.5	78
商業技術		20,171	54.9	83
情報処理		8,584	8.2	45
情報コミュニケーション	組織コミュニケーション、組織書籍情報管理、ジャーナリズム、書籍・文化財、広告	3,923	80.2	19
ネットワーク、遠隔コミュニケーション		3,465	32.0	31
教育・社会福祉	社会文化活動指導、都市管理、社会福祉、介護、特殊教育	3,129	79.4	21
交通・ロジスティック管理		2,723	36.1	22
法学	銀行・保険、企業法務	2,298	78.3	9
事務管理、商業管理(経営)		1,853	66.3	13
統計情報		1,189	38.2	12
サービス分野合計		67,579	50.9	333
総合計		115,697	39.8	684

(資料)RERS 2011

女性が在籍者の39.8%を占める。サービス分野専攻では、その割合は半分(50.9%)に上がるが生産分野では24.1%に下がる。学生数が多いのは、企業経営・行政マネジメント、商業技術、情報処理、電気工学、工業情報処理工学、機械工学、コンピュータ援用設計工学

¹⁵³ 本統計には、IUTに在籍するDUT準備課程履修者をすべて含むことに注意(初期教育以外にも、継続教育、生涯教育、見習い訓練制度を含む)。

である。学科数で多いのは 商業技術専攻（83）、企業経営・行政マネジメント（78）、電気工学、工業情報処理工学専攻（53）、機械工学、コンピューター援用設計工学専攻（46）および情報処理（45）である。

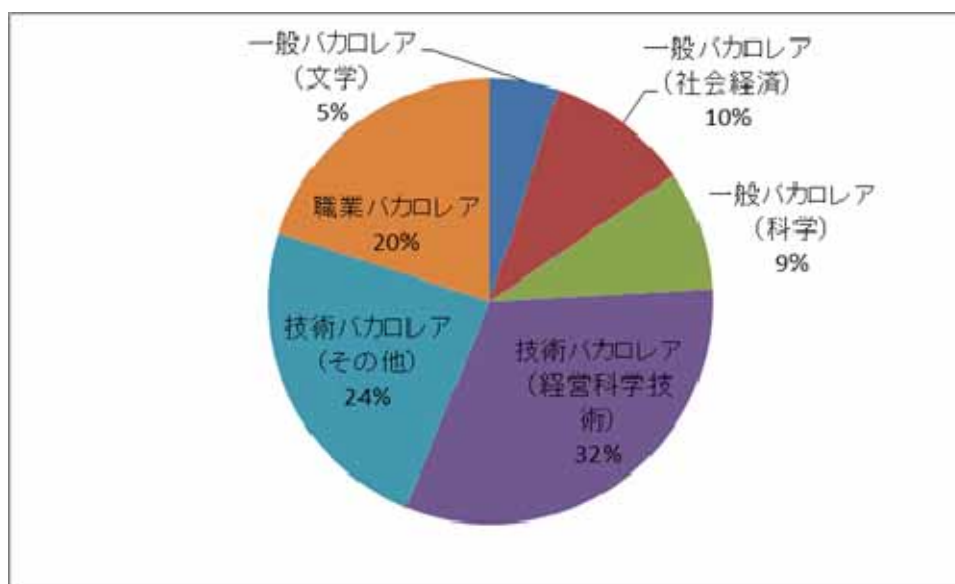
2.2 STS、IUTの入学について

2.2.1 入学者の属性（入学前学歴、留学生数）

(1) STS

2010年度にSTSに入学したバカロレア取得者は94,400人であった¹⁵⁴。その内の過半数（56%）が技術バカロレアの取得者で、全体の32%がその中の経営科学技術専攻である。一般バカロレア取得者は22,700人で、入学者の約4分の1に上る。職業バカロレア取得者は全体の2割を占める。なお、この割合は1999年（8%）以来年々高くなっている。

図表 IV - 20 取得バカロレア種類別に見た STS 入学者（2010 年）



(資料) MESR2011(a)

一般に、入学者が選択する STS での専攻は、自身のバカロレアの専攻と強い関連性が見られる¹⁵⁵。一般バカロレア取得者は大半がサービス分野専攻に進む（75%）。特に社会経済専攻はほぼサービス分野専攻である（91%）。一般バカロレアの科学専攻は42%が生産分野へ、58%がサービス分野へ進む。職業バカロレア取得者の60%、技術バカロレアの68%がサービス分野を専攻する。技術バカロレアの工業科学技術（工業系）と実験科学技術（化学系）専攻だけが生産分野へ進む割合が高い。

¹⁵⁴ 農業省管轄の農業関連 BTS 準備課程入学者を除く（例年 STS 在籍者の約 7.5% を占める）。

¹⁵⁵ 以下、統計数値は MESR 2011(a) より。

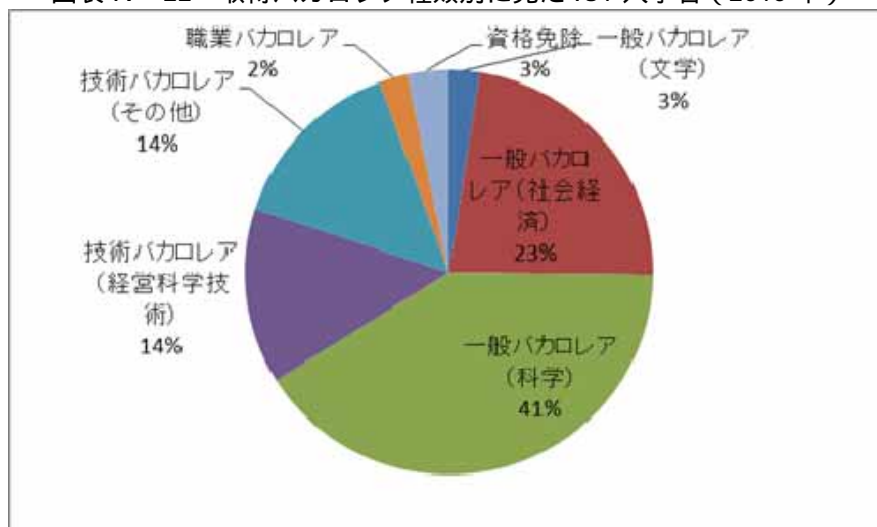
STS 在籍者に占める留学生の割合は他の高等教育機関と比べて少ない(2.4%)(表 -20)。留學生の中では、北アフリカ諸国の出身者(モロッコ 19%、アルジェリア 7%、チュニジア 4%)が占める割合が高い。ポルトガル(10%)、トルコ(4%)が次に多い。留学生の52%は女性である。また、サービス分野専攻者が75%を占める(フランス人の場合は同71%)。

図表 IV - 21 高等教育機関における留学生人数と割合

(フランス本土 + 海外領土)		
	2010 2011	対全生徒比 (%)
大学	218,364	15.2
一般・保健科目	210,940	16.0
内、大学技術者教育課程	2,983	14.3
IUT	7,424	6.4
STS	5,831	2.4
準備学級	3,176	4.0
会計教育課程(大学外)	354	3.9
技術大学	2,116	24.1
技術者教育課程	1,408	23.4
国立理工科学校	1,473	20.1
技術者教育課程	689	12.8
その他技術者教育課程(大学外)	10,398	11.5
商業・経営・販売・会計学校	17,164	14.1
芸術文化高等学校	8,103	11.9
社会福祉・医療周辺業務学校	592	0.4
その他	17,088	14.4
合計	284659	12.27666

(資料) RERS 2011

図表 IV - 22 取得バカロレア種類別に見た IUT 入学者 (2010 年)



(資料) RERS 2011、MESR 2011(c)

(2) IUT

2010 年度に IUT に登録したバカロレア取得者は 44,001 人であった¹⁵⁶。その内の 67%が一般バカロレアの取得者で、全体の 41%がその中の科学専攻（自然科学系）である。技術バカロレア取得者は入学者の約 3 割を占める。職業バカロレア取得者は全体の 2%にしか過ぎない

IUT 在籍者に占める留学生の割合（6.4%）は STS と比較すると多いが、大学全般（15.2%）と比較すると少ない（図表 IV - 21）。内訳は、STS と同様モロッコ出身者の割合が一番高い（留学生全体の 22.4%）。その次が中国（16.7%）、セネガル（6.4%）、ガボン（6.3%）と続く。サービス分野専攻者（50.8%）と生産分野専攻者（49.2%）は約半々である。

. 2 . 2 . 2 入学必要資格、選考方法

(1) STS

STS へ進学するためには、バカロレアの取得が求められる。リセの最終学年在籍中に「バカロレア後（Admission Post Bac : APB）入学手続き」¹⁵⁷を通じて、志望する機関、取得を希望する BTS の優先順位を付けた願書をオンラインで提出する。願書と一緒に、成績証明書および芸術専攻の場合などには個人の作品も提出する。バカロレアの結果と併せて書類審査が行われる。バカロレアの専攻と希望進路が合致していることが望ましい。なお、技術バカロレアと職業バカロレア取得者でバカロレアの成績評価¹⁵⁸が「秀」あるいは「優」だった生徒は、翌年度に、各自のバカロレアと合致した専攻で STS に進学できる権利が与えられる。定員が少ない、あるいは競争率が高い学科の場合、書類選考に加えて、レベル確認試験や追加の面接が行われる場合がある。いずれにせよ、技術バカロレア取得者優先で専攻が行われる。「経営者補佐」、「国際商業」、「宿泊責任者」専攻は外国語が 2 か国語要求される。ホテル・レストラン業、および七つの芸術分野の BTS 資格取得志望で、合致するバカロレアを有しない場合は、STS 入学前に 1 年間のレベル調整クラスの履修を求められる場合がある。

(2) IUT

IUT へ進学するためには、STS 同様、バカロレアの取得が求められる。STS 同様、リセの最終学年在学中に「バカロレア後（APB）入学手続き」を通じて、願書をオンラインで提出する。バカロレアの専攻は、志望する専攻分野と合致している必要がある。選抜は書類選考方式で行われる。成績証明書の提出に加えて、試験や志望動機を問う面接が行われる場合がある。技術バカロレア取得者で、バカロレアの成績評価が「秀」あるいは「優」だった生徒は、翌年度に、IUT の合致する学科に進学できる権利が与えられる。

¹⁵⁶ 以下統計数値は特別に記載がない限り、MESR 2011(c)より。

¹⁵⁷ 願書提出は志願者全員に共通のオンラインサービスを通じて行われる（www.admission-postbac.fr）。期日等に関して、共通な日程が定められている。

¹⁵⁸ バカロレアの試験は各教科 20 点満点で採点され、平均 10 点以上で合格となる。成績優秀者には合否だけでなく、獲得平均点数に応じて「秀(tres bien)」（平均 16 点以上）、「優(bien)」（平均点 14 点以上 16 点未満）、「良(assez bien)」（平均 12 点以上 14 点未満）の成績評価(mention)が与えられる。（大場 2005）

2.3 STS、IUTの卒業について

2.3.1 中途退学者数、進路変更者数、修了者数、職業資格取得者数

(1) STS

図表 IV - 23 は 2008 年の STS 入学者をその後 3 年間追跡調査した結果を示している。STS 入学者の約 3 分の 2 は、2~3 年後に BTS を取得している。取得できなかった学生は、そのまま STS に在籍しているか、学科を変えるなど進路変更をしている。残りの約 4 分の 1 は、資格を取得しないまま、中途退学している。また、BTS 取得状況と取得したバカロレアの種類の間には明白な相関関係が見られる。一般バカロレア取得者の 86%、技術バカロレアの 69%が 2~3 年以内に BTS を取得しているのに対して、職業バカロレア取得者の約半数は資格を取得することなく中途退学している。

図表 IV - 24 BTS 資格取得比率（%、2008 年度 STS 入学者）

(フランス本土)				
	一般バカロレア	技術バカロレア	職業バカロレア	合計
BTS取得	86	69	48	67
2年	77	57	40	57
3年	9	12	8	10
未取得	14	31	52	33
STS在籍	-	3	2	2
進路変更	4	4	2	4
修了せず卒業	10	24	48	27
(資料) MESR 2010				

図表 IV - 25 は訓練形態別に見た 2010 年の BTS 合格率を示している。この中では、STS 在籍者の合格率が一番高く、約 8 割に達する。その次が見習い訓練制度利用者で、約 7 割である。

図表 IV - 25 訓練形態別に見た BTS 合格率（2010 年）

(フランス本土 + 海外領土)			
	受験者数	合格者数	合格率 (%)
STS	96,418	75,419	78.2
公立	64,469	51,692	80.2
契約私立	19,691	16,293	82.7
契約外私立	12,258	7,434	60.6
CFA	20,393	14,584	71.5
継続教育 (GRETA等)	30,700	18,104	59.0
通信教育	3,539	1,239	35.0
個人	11,309	4,159	36.8
BTS合計	162,358	113,505	69.9
(資料) RERS 2011			

図表 - 24 は専攻別に見た 2010 年の BTS 合格率を示している。合格率は生産分野の方が高く、平均して 8 割弱である。サービス分野は 7 割弱である。

図表 IV - 26 専攻別に見た BTS 合格率

		(フランス本土 + 海外領土)			
専攻グループ		2010			
		合格者数	合格率 (%)	男性合格率 (%)	女性合格率 (%)
200	工業基本技術	3,109	79.4	78.5	83.9
201	工業加工指令技術	6,534	76.6	76.5	80.8
210	農業専攻	13	65.0	61.5	71.4
220	専門加工技術	145	87.9	86.3	94.1
221	農産物加工、食品、料理	485	79.2	76.0	80.9
222	化学加工、類似加工	1,503	81.1	78.9	82.2
223	冶金	394	78.5	78.4	79.6
224	建築機材、ガラス、陶磁器	32	78.0	53.8	89.3
225	プラスチック、混合物質	238	83.2	82.0	100.0
226	紙、段ボール	25	75.8	75.8	.
227	エネルギー、熱工学	1,209	78.4	78.2	86.7
230	専門土木工学、建築、木材	2,358	72.7	74.7	69.1
231	炭鉱、採石、土木工学、地形学	1,215	75.4	75.4	75.4
232	建築：建設、屋根	125	76.2	75.3	90.0
233	建築：仕上げ	187	78.9	77.9	80.2
234	木工、木製家具作成	525	78.1	78.2	76.3
240	柔軟性素材専門加工技術	418	81.0	76.2	81.2
241	テキスタイル	97	89.8	83.3	91.1
242	服飾	252	78.5	85.2	77.9
250	機械・電気専門技術	2,426	84.0	83.9	85.5
252	エンジン、自動車整備	1,464	78.1	78.4	63.4
253	航空宇宙機械	110	69.6	71.6	52.9
254	金属構造	738	73.5	73.6	71.9
255	電気・電子	5,584	82.4	82.3	84.3
生産分野合計		29,186	78.7	78.6	79.2
311	運送、荷役、倉庫保管	982	59.6	59.7	59.2
312	商業、販売	25,528	66.4	62.3	70.1
313	金融、銀行、保険	6,898	69.9	66.5	71.9
314	会計、経営	17,960	63.5	64.2	63.3
320	コミュニケーション関係専攻	3,210	72.3	66.8	73.9
321	ジャーナリズム、コミュニケーション	102	93.6	72.2	97.8
322	印刷・出版技術	427	75.8	70.3	81.7
323	音声映像技術、演劇関連職業	2,090	67.5	63.5	71.3
324	秘書業、OA	6,123	70.7	70.6	70.8
326	情報、情報処理、データ転送	4,266	67.6	67.7	66.1
330	社会福祉、衛生関連専攻	884	74.3	61.1	74.8
331	保健	3,983	61.3	60.4	61.6
332	社会福祉	2,986	71.0	66.4	71.1
334	接客、ホテル業、観光	6,467	78.6	75.5	79.8
336	美容、エステ、その他対人サービス関連専攻	1,118	55.2	60.0	55.2
343	清掃、浄化、環境保護	409	66.4	66.5	66.2
345	対人法律・資格適用	886	79.2	74.9	80.0
サービス分野合計		84,319	67.3	64.6	68.8
全専攻合計		113,505	69.9	70.4	69.5

(注) 2010年のBTS試験受験者全てを含む (STS在籍者、見習い訓練制度、継続訓練、その他)
(資料) RERS 2011

(2) IUT

図表 IV - 27 は 2005 年の IUT 入学者をその後 3 年間追跡調査した結果を示している。約 3 分の 2 が 2 年後に DUT を取得し、3 年後にはその割合が全体の 76% に上がる。2 年間で資格を取得する割合は、技術バカロレアと職業バカロレア取得者と比較して、一般バカロレア取得者の方が明らかに高い。また、2 年間で資格を取得する割合はサービス分野専攻の方が高いが、3 年間で見ると、生産分野とほぼ同じくらいになる。

図表 IV - 27 パカロレア種類別に見た DUT 資格取得状況 (2005 年度入学者の場合)

バカロレア種類	IUT 生産分野				IUT サービス分野			
	生徒数	2年で修了 (%)	3年で修了 (%)	3年以内修了 (合計) (%)	生徒数	2年で修了 (%)	3年で修了 (%)	3年以内修了 (合計) (%)
一般バカロレア	15,717	69.1	11.9	81.0	21,725	74.8	7.9	82.8
文学	38	無効	無効	無効	1,838	71.3	4.9	76.2
経済	183	無効	無効	無効	11,970	76.9	7.0	83.9
科学	15,496	69.2	11.9	81.1	7,917	72.5	10.0	82.6
技術バカロレア	6,674	50.7	15.9	66.6	9,199	57.8	10.8	68.6
工業科学技術	5,464	50.1	16.5	66.5	1,166	45.4	16.6	62.0
経営科学技術	79	ns	ns	ns	7,803	59.4	10.1	69.5
その他	1,131	54.3	13.4	67.6	230	64.3	6.1	70.4
職業バカロレア	286	30.1	10.5	40.6	641	39.3	8.6	47.9
バカロレア取得者合計	22,677	63.2	13.1	76.3	31,565	69.1	8.8	77.9
非取得者	821	42.5	13.9	56.4	901	46.3	10.8	57.0
総合計	23,498	62.5	13.1	75.6	32,466	68.5	8.8	77.3

(注) 表中「無効」は、対象者が少なすぎて数値が発表されていないもの。
(資料) MESR 2010

2004 年に高等教育機関 (IUT など短期含む) を出て、労働市場に参入した人たちを対象にした追跡調査¹⁵⁹では、上記の表と同じく、IUT 修了率 (DUT 取得率) は約 77% であった。未取得の 23% の内、12% は中途退学、11% は進路変更をしている。STS の場合と比較すると修了率および進路変更率が高い。進路変更者は、IUT の課程についていけず、STS に行く者と、さらに上の学位を目指して学士課程に入る者に分かれる¹⁶⁰。

2.3.2 進学、就業状況

DUT、BTS 取得後の進学率は、近年増加している。これは、1999 年に創設された職業学士の学位の取得志望者が増えたことによると分析されている (図表 IV - 28)¹⁶¹。本図表は、1998 ~ 99 年および 2004 ~ 2005 年に DUT あるいは BTS を取得した学生のその後の進学状況を示している。パネル 1995 年の DUT 取得者の 81%、BTS 取得者の 45% が進学しており、6 年前のパネル 1989 年と比較するといずれも伸びている。DUT 取得者の約半数、BTS 取得者の約 4 分の 1 が職

¹⁵⁹ Grelet et al., 2010

¹⁶⁰ Grelet et al., 2010, p.28

¹⁶¹ MESR 2010, p.38.

業学士あるいは一般学士課程への進学を果たしている。

図表 IV - 28 DUT、BTS 取得後の進学率 (%)

(フランス本土)				
進学先	DUT取得者		BTS取得者	
	パネル1989	パネル1995	パネル1989	パネル1995
大学	33	54	10	25
内、職業学士	1	23	-	15
その他	33	27	24	20
内、グランゼコール	11	14	3	3
合計	64	81	34	45
内、見習い訓練制度	12	12	7	12

(注) パネル1989は1989年に第六学年(前期中等教育)に入学したパネル。大半が1996年にバカロリアを取得、STSかIUTに入学している。パネル1995年は大半が2002年にバカロリア取得、STSかIUTに入学している。

(資料) MESR 2010

BTS 取得後の主要進路は、就職、職業学士課程へ進学、その他専門教育機関へ進学(商業、経営、技術、グランゼコール等) その他1年の補完的な職業教育課程へ進学(農業系専攻などは1年間の専門教育証書課程が設けられている)に分かれる。職業学士課程の選抜は、書類選考によって行われる。専攻科目の成績が良好でないと入学は難しい¹⁶²。専門教育機関の選抜は試験によって行われる。中でも、BTS から技術学校への進学は非常に難しい。グランゼコール、技術学校、農業専門教育機関、獣医専門学校への進学を目指して、BTS 取得後1年間の準備学級へ進学する場合もある。直接入学試験に臨むよりも、合格のチャンスは高まる。

DUT 取得後の主要進路は、職業学士課程へ進学、一般学士課程への進学、専門教育機関へ進学((商業、経営、技術、グランゼコール等) その他1年の補完的な職業教育課程へ進学(サービス分野専攻の学生に多い) 就職に分かれる。一般学士課程への進学は、その後職業修士への進学を目指す学生が選択する。成績がかなり良くないと難しい¹⁶³。専門教育機関の選抜は試験によって行われる。グランゼコール、技術学校、農業専門教育機関、獣医専門学校への進学を目指して、DUT 取得後1年間の準備学級へ進学する場合もある。直接入学試験に臨むよりも、合格のチャンスは高まる。

図表 IV - 29 と図表 IV - 30 は STS と IUT の学生の卒業3年後の就業状況を示している。比較すると、STS の修了生は 88%が職に就いており、IUT の場合は 85%とほぼ変わらない。中途退学者の場合は、STS が 80%に対して、IUT が 69%である。ただし、IUT の場合、職業訓練や学業に就いている者の割合が高い。BTS、DUT 取得後進学した学生は、それ以外の学生と比較して、有職率が高く、管理職に就く割合も高い。

¹⁶² ONISEP HP より

<http://www.onisep.fr/Choisir-mes-etudes/Apres-le-bac/Filieres-d-etudes/Les-BTS-BTSA/Que-faire-apres-un-BTS-A>

¹⁶³ 同上 <http://www.onisep.fr/Choisir-mes-etudes/Apres-le-bac/Filieres-d-etudes/Les-DUT>

図表 IV - 29 2004 年度 STS、IUT 卒業生の 2007 年時点の就労状況 (%)

	STS					IUT				
	中途退学	修了	進路変更	進学	合計	中途退学	修了	進路変更	進学	合計
有職	80	88	79	89	86	69	85	87	93	87
失業	11	7	9	7	8	12	8	9	4	7
非就労	3	2	3	1	2	3	1	1	1	1
職業訓練	2	1	0	1	1	8	0	2	1	1
学業	4	2	9	2	3	8	6	1	1	4
全体	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(資料) Grelet et al., 2010

図表 IV - 30 2004 年度 STS、IUT 卒業生の 2007 年時点の職級 (%、有職者の内の割合)

	BTS未修得	BTS取得	BTS取得後進学		DUT未取得	DUT取得	DUT取得後進学	
			学士	修士以上、グランゼコール			学士	修士以上、グランゼコール
管理職	2	5	13	52	6	13	14	67
中間職	34	51	63	38	44	52	69	25
従業員	33	26	15	8	29	23	12	5
労働者	28	16	6	2	18	10	4	1
その他(自営)	3	2	3	-	3	2	1	2

(資料) Cereq 2010

. 3 S T S、I U T の教育内容

. 3.1 S T S、I U T のカリキュラム

. 3.1.1 S T S

STSの履修期間は基本的に2年間である。一部医療関係のBTS準備課程は例外で3年間である。また、バカロレアの専攻とSTSの専攻が合致せず、初年度にレベル調整クラスを経る場合も履修期間は3年間となる。

カリキュラムは、小人数制のクラス(平均約30人)での理論授業、職業実習、現場でのインターンシップから構成される。週当たり35~40時間の授業があり、講義、実習、グループ別指導に分かれる。授業数は、後期中等教育の最終学年とほぼ同等である。またこの他に、個人提出物(宿題、プロジェクト形式の成果物等)が多く課される。

一般教科(フランス語、数学、外国語など)は1年目の授業の約半分を占め、2年目になると約3分の1を占める。専攻に応じて企業でのインターンシップが、8~16週間課される¹⁶⁴。その他にも、実習や、専攻分野の実務家を呼んでの講義などが行われる。2年目になると専門教科が全体の3分の2を占めるようになる。エラスムス¹⁶⁵制度を活用して、課程の一部を海外で履修す

¹⁶⁴ 企業でのインターンシップの経験が買われ、その後の就職につながる場合もある。IUTの場合も同様である。

¹⁶⁵ エラスムス計画(The European Community Action Scheme for the Mobility of University Students: ERASMUS)は、各種の人材養成計画、科学・技術分野におけるEU加盟国間の人物交流協力計画の一つであり、大学間交流協定等による共同教育プログラム(ICPs: Inter-University Co-operation Programmes)を積み重ねることによって、「ヨーロッパ大学間ネットワーク」(European University Network)を構築し、EU加盟国間の学生流動を高めようとする計画(文科省)。

ることも可能である。

成績評価は、最終試験と継続的なテストによって行われる。1年目に十分な成績を残せないと2年目に進級できない。資格は、最終試験結果および2年目の成績（形成的評価テストによるもの）に応じて発行される。

専攻ごとにカリキュラムを含む免状の認証基準と職業活動基準が省令で定められている。免状の認証基準と職業活動基準は、職業諮問委員会（commission professionnelles consultatives, CPC）が決定している。CPCは雇用主、従業員、官庁、専門家の代表から成る。教育省管轄下には、職種ごとに現在17委員会が設置されている。CPCはBTSの他にもCAP等、国家職業資格の認証基準を決めている。

【カリキュラム実例紹介】

- レストラン・ホテル業B選択（調理芸術、テーブルアート、サービス）¹⁶⁶ -

（ホテル・レストラン業のBTSの定義および免状認定の条件を規定した1997年9月3日付省令（2001年5月4日付省令にて修正追加）より）

「職業活動基準（職業概要）抜粋（1997年9月3日付省令）」

- ホテル・レストラン業の範囲は、接客、宿泊・食事サービスを提供する業務活動全体に及ぶ。その活動内容は組織の以下に関わる広い範囲の活動に該当する。
 - ・ 伝統的なホテル、レストランから病院、老人ホーム、社員食堂のような社会的性格を有する機関までが含まれる。
 - ・ 職人的な小規模生産の厨房から、航空機内食や鉄道食堂車などの食事を用意する工場規模の生産組織までが含まれる。
- ホテル・レストラン業のBTS保有者の定義
 - ・ 財・サービスの生産と配給システムを組織し、管理し、動かす。その生産・配給に関わる。
 - ・ 情報システムのデータを準備し、分析し、活用する。
 - ・ 外部とのコミュニケーションと市場への売り出しを計画し、実行し、管理する。

（以下約40頁に渡って、ホテル・レストラン業の職業活動についての詳細な内容、BTS保有者の任務・責任・期待される成果についての記述が続く。）

「免状の認証基準」目次

序文

ホテル・レストラン業のBTS保有者が遂行すべき三つの役割

財・サービスの生産、

財・サービスの商品化、

¹⁶⁶ CNDP（国立教育文書センター）HPより（<http://www2.cndp.fr/produits/>）

企業経営

BTS 保有者の備えるべき能力（コンピテンス）(上記役割との関連で)

選択と専門化

ホテル経営、

調理芸術、テーブルアート、サービス

関連する知識（教科の内容と必要とされるコンピテンス）

- ・ フランス語（1989年3月31日付省令）
- ・ 第一外国語 A、第二外国語 B、第三外国語 C（任意）
- ・ 経営の方法と技術（経済一般および観光経済、法律、企業経済（2001年5月4日付省令付録）
- ・ 会計管理・財務管理・税務管理、マーケティングリサーチ、応用科学、
- ・ 専門技術（調理工学、外食産業と飲料に関する知識、宿泊とコミュニケーション）

免状の認証基準構成単位と試験内容

図表 IV - 31 週時間割

教科	第一学年 合計（授業＋演習＋実習）	第二学年 合計（授業＋演習＋実習）
フランス語	2(2+0+0)	2(2+0+0)
外国語		
外国語 A	2 (1 + 1 + 0)	2 (1 + 1 + 0)
外国語 B	2 (1 + 1 + 0)	2 (1 + 1 + 0)
経済・法環境		
一般経済	2 (2 + 0 + 0)	1(1 + 0 + 0)
企業経済、人材管理	2 (2 + 0 + 0)	2 (2 + 0 + 0)
法	1 (1 + 0 + 0)	2 (2 + 0 + 0)
経営の方法と技術		
会計・財務・税務管理	8 (6 + 2 + 0)	3 (3 + 0 + 0)
マーケティングリサーチ	2 (2 + 0 + 0)	2 (2 + 0 + 0)
ホテル・レストラン業の応用科学	2 (2 + 0 + 0)	2 (2 + 0 + 0)
専門技術		
調理工学	3 (0,5 + 0 + 2,5)	8 (0 + 0 + 8)
外食残業と飲料に関する知識	3 (0,5 + 0 + 2,5)	4 (1 + 0 + 3)
宿泊と専門コミュニケーション	2 (1 + 0 + 1)	1 (0 + 0 + 1)
工学、保守	1 (1 + 0 + 0)	1 (1 + 0 + 0)
合計	32 (22 + 4 + 6)	32(18 + 2 + 12)
任意科目		
外国語 C	2 (1 + 1 + 0)	2 (1 + 1 + 0)
応用職業活動	2 (2 + 0 + 0)	2 (2 + 0 + 0)

インターンシップについて（1997年9月3日付省令）

- 16～20週のインターンシップを行うこと。その内12週は連続して一か所で行うこと。残りは分割して、機関も替えて構わない。

資格試験規定（1997年9月3日付省令）

- 科目、時間数、形態（筆記、口頭試問、実技他）等
- 定期テスト、形成評価の規定（1997年9月3日付省令）
- 目的、形態、時間数等

. 3 . 1 . 2 I U T

IUTの履修期間は基本的に2年間である。幾つかのIUTでは、すでにバカロレア+2年の課程の学位取得者を対象に「特別年 *année spéciale*」と呼ばれる1年間の課程を設けている場合がある。ただし、この課程履修者の割合は、IUT課程履修者全体の約15%以下と少ない。

「全国教育プログラム」(Programme Pédagogique National) と称するカリキュラムが、学科ごとに全国教育委員会 (Commissions Pédagogiques Nationales: CPN) によって定められ、省令として発行されている。CPNは企業、従業員、教員、教育省の代表によって構成されている。履修期間は四つの学期に区分されている。学生は、学科すべてに共通の「主要科目 *Majeure*」と専攻やPPPと呼ばれる個人職業プロジェクト¹⁶⁷に応じて、三つの補完モジュールを履修する。授業は、週に35～40時間、講義式のものと同グループ演習、実習が交互に行われる。さらに、「指導付プロジェクト」と呼ばれるテーマ別グループ作業があり、きめ細かい指導が行われる。また、10～12週間の企業でのインターンシップが課されている。授業数は、合計1,620～1,800時間が60週に分けて行われる。指導付プロジェクトは週平均して5時間程度である。授業数は、後期中等教育の最終学年とほぼ同等である。またこの他に、個人提出物（宿題、プロジェクト形式の成果物等）が多く課される。地域経済への統合に配慮し、カリキュラムは全体の時間割の20%を上限として、地域に適合した内容を加えることが許可されている。

成績評価は、継続的なテストによって行われる。各学期の最後に期末試験が行われる（各学期30単位分が対象）。DUTは、所定の単位数（120単位）を取得することにより認定される。

図書館や外国語学習ラボなど、大学の施設を利用できることはIUTの利点である。幾つかのIUTでは、見習い訓練制度を利用して、課程を履修することができる。エラスムス制度を活用して、課程の一部を海外で履修することも可能である。

【全国教育プログラム】 実例紹介¹⁶⁸

- 電子工学・工業情報処理工学 - （学生数最多、図表IV-19参照のこと）

¹⁶⁷ 個人キャリアプランを作成する科目。IUTでの専攻の選択から、就職後のキャリアプランまでを教員の指導の下、計画する。

¹⁶⁸ 以下、夏目173-4頁からの引用（一部内容訂正済）およびカリキュラム原文

（http://media.enseignementsup-recherche.gouv.fr/file/DUT_-_Programmes_pedagogiques_nationaux/39/8/PPN_Genie_electrique_informatique_industrielle_Rentree08_32398.pdf）参照。

目次

- 1．教育の概要
 - 1.1 目的とする職業的および技術的コンピテンス
 - 1.2 職種および活動領域
- 2．教育
 - 2.1 教育の構造
 - 2.2 国際的な開放
 - 2.3 就職を目的とする教育
 - 2.3.1 産業界の参加
 - 2.3.2 学生の個人的・職業的計画
 - 2.3.3 指導付プロジェクト
 - 2.3.4 企業インターンシップ
 - 2.4 入学条件
 - 2.5 評価と修了認定
- 3．教育の組織
 - 3.1 全体の枠組み
 - 3.2 教育単位ごとの教科目のリストと時間配分
 - 3.3 学期ごとのモジュールのリストと時間配分
 - 3.3.1 第1学期
 - 3.3.2 第2学期
 - 3.3.3 第3学期
 - 3.3.4 第4学期
- 4．教育内容
 - 4.1 モジュール
 - 4.1.1 中心コンピテンス¹⁶⁹のモジュール
 - ・代数学・三角法の基礎
 - ・分析の基礎
 - ・積分と微分(以下、32種類)
 - 4.1.2 補足的モジュール
 - ・確率と統計
 - ・英語の能力証明
 - ・交流による機械(以下、20種類)

¹⁶⁹ 学科の共通科目、「主要科目 Majeure」とも呼ばれる(その他に選択毎の補足的モジュールが存在する)。

図表 IV - 32 学期ごとの科目別時間数

教科	1 学期	2 学期	3 学期	4 学期	合計
	時間	時間	時間	時間	時間
主要科目					
1 . 科学・人文教育	180	180	150		510
2 . 電子工学	180	120	120		420
3 . 工業情報処理工学	150	150	120		420
職業訓練				90	90
(インターンシップ)	-	-	-	-	-
別方式学習(主要科目に含む)					
学生の選択モジュール(上記1~3)		60			60
補足的モジュール					
(専攻による)			120	180	300
総合授業時間	510	510	510	270	1800

(資料) 電子工学・工業情報処理工学全国教育プログラム

. 3 . 2 S T S、I U T の教員

. 3 . 2 . 1 S T S

STS で教えるためには中等教育上級教員資格 (professeur agrégé) を必要とする。中等教育上級教員資格は主に STS の他に、グランゼコール進学のための準備学級を教えられる資格である¹⁷⁰。中等教育上級教員資格は国家試験を経て取得する¹⁷¹。受験資格は、修士号保有者 (バカロレア + 5 年) である。試験に合格すると、中等教育上級教員研修生 (professeur agrégé stagiaire) として、大学区に配置され、1 年間、教育実習を含む研修を行う。研修年の評価は、大学区の視学官によって行われ、研修が無事認定されると、中等教育上級教員資格を取得し、任官する¹⁷²。研修生は研修年の間に、任官後の赴任先の希望を提出する。

中等教育上級教員資格試験のための準備教育は、主として大学、グランゼコールの高等師範学校等で行われている (修士レベル、バカロレア + 5 年)。

中等教育の教員には、毎年勤務評定が行われる。勤務評定には、評定点 (notes) と総合評価書 (appréciations générales)、学習指導能力評価書 (appréciation pédagogique) がある。勤務評定の結果は昇進の速度に影響する¹⁷³。中等教育機関における評定点は、40 点満点の管理点 (note

¹⁷⁰ その他にも、同資格で一部大学や中学 (collège) で教鞭をとる者もいる。

¹⁷¹ その他、現職官吏を対象とした内部競争試験を経て資格を取得する場合もある。

¹⁷² 中等教育上級教員は国家公務員である。前述の通り STS の 40% は私立校であるが、国の定めたカリキュラムを採用している私立校の教員には公立学校教員の勤務条件に関する諸法令が適用され、契約の種類にもよるが、契約教員は非正規職員たる公務員の地位が与えられている。(下井 2007、180 頁)

¹⁷³ 下井 2007、202 頁

administrative) と 60 点満点の学習指導能力点 (note pédagogique) を足した点 (0 ~ 100 点) から成る。総合評価書と管理点は、教員が在籍する教育機関の校長の提案に基づき、配置されている大学区の大学区長 (recteur d'académie) が付ける。教員は大学区長に管理点の見直しを求める権利を有する。学習指導能力点は、中等教育上級教員の場合、教員教科別上席視学官 (inspecteurs généraux de la discipline du professeur) が付け、学習指導能力評価書と共に出す。学習指導能力点の見直し制度はない。

中等教育上級教員の担当授業時間は週 15 時間である。これに、実習や宿題の採点、添削、ワークショップ等の準備で週当たりの勤務時間は最低 35 時間程度になる。

フランスの現職教員研修は、大学区によって毎年準備される「大学区研修計画 (Plans académiques de formation : PAF)」、国民教育省によって毎年準備される「国家研修計画 (Plan national de formation)」に従って実施される¹⁷⁴。教員は、上記に加えて、既述の継続教育訓練の権利の内、「教育への個人の権利」、「教育用個人休暇」を活用して、勤務時間内に研修を受けることができる。

. 3 . 2 . 2 I U T

図表 - 31 は 2010 年度に IUT に在籍している教員数を専門別、資格別に示したものである。「その他」には、統計上区分では中等教育教員 (中等教育上級教員、中等教育体育教員)、国立工芸専門学校 (ENSAM) 教員、グランゼコール教員、外国語講師が含まれるが、IUT の場合、その中心は中等教育上級教員である¹⁷⁵。教授、准教授、専任助手¹⁷⁶職は、公務員である。これら、大学教員として採用されるには、原則として、関係する分野の博士号取得が必要である。博士号取得後、大学評議会 (CNU)¹⁷⁷が行う資格審査に申請し合格しなければならない。准教授は各大学による公募、審査を経て採用される。教授も、原則として大学が実施する公募によって採用される。ただし、法学、政治学、経済学、経営学については、上級教員資格 (agrégation) の全国試験を通じて採用されることも可能である。准教授として採用された後、公募に応じて教授に昇進又は教授として他大学に異動するためには、大学評議会 (CNU) の資格審査に合格した上で、教授職への公募に応じなければならない。

¹⁷⁴ 服部、131 頁。RERS p.330.

¹⁷⁵ 2009 年度の場合、大学教員の 58.6%を中等教育上級教員が占め、その多くが IUT を始めとする大学付設の教育機関に配置されている。大学で教えている中等教育上級教員の 30%が IUT で教えている (MESR 2011(b)p. 5)。

¹⁷⁶ 専任助手の資格は 1985 年に廃止されて、それ以降新規の採用は行われていない (大場、以下本節の情報は大場からの引用)。

¹⁷⁷ 大学評議会 (Conseil national des Universités: CNU) は、大学教授職の管理を行うために設置された国民教育大臣の諮問機関である。(大場、3 頁)

図表 IV - 33 IUT の教員数 (専門別、資格別、2010-11 年)

(フランス本土 + 海外県 + 海外自治領 + ニューカレドニア)

専門	資格	IUT
法	教授	42
	准教授	1,096
	専任助手	1
	その他	999
	小計	2,138
文学	教授	62
	准教授	739
	その他	1,088
	小計	1,889
科学	教授	856
	准教授	3,051
	専任助手	3
	その他	2,121
	小計	6,031
保健	教授	2
	准教授	12
	小計	14
合計	教授	962
	准教授	4,898
	専任助手	4
	その他	4,208
合計		10,072

(資料) RERS 2011

IUT には客員実業家教授 (professionnel ou professeur associé à statut temporaire: PAST) という身分で、実業家がパートタイムあるいはフルタイムの臨時大学教員を務めている。PAST として教えるためには、担当学科の専門分野で最低 3 年以上、教員以外の職業に従事した経験を要求される。IUT の教員の 3 分の 1 以上は、実業家である¹⁷⁸。

¹⁷⁸ 全国 IUT ネットワークのウェブページより
(<http://www.iut-fr.net/iut-et-entreprises/parteneriat-institutionnel.html>)

< 参考文献 >

- Centre d'études et de recherches sur les qualifications (Céreq)(2010), « Entrer en STS ou IUT, et après ? », Bulletin de recherche emploi formation du Céreq (Bref), n° 275 juin 2010.
- DARES (2006), Les procédures de recrutement : canaux et modes de sélection, Premières Synthèses - Novembre 2006 - N° 48.1
- (2009), La mobilité entre métiers : 30 % des personnes en emploi en 1998 avaient changé de métier en 2003, Premières Synthèses - Janvier 2009 - N° 05.3
- Grelet et al., (2010), « Les étudiants des STS et des IUT : Comparaison des conditions d'orientation, des parcours de formation et d'insertion », Net.Doc .65, Céreq, Juillet 2010.
- 服部憲児、(2008)、「フランスにおける教員の現職教育 - クレティユ大学区の中等教員教員研修を中心に - 」、『大阪教育大学紀要第 IV 部門第 56 巻第 2 号』
- INSEE (2011), Fiches - L'insertion des jeunes, Formations et emploi édition 2011.
- 厚生労働省 (2006)、『世界の厚生労働 2006』
- Lainé, Frédéric (DARES) (2002), Métier, accès à la formation continue et mobilité professionnelle, Premières Synthèses - Juin 2002 - N° 24.1
- Marchand, Olivier (2010), Panorama statistique sur la mobilité professionnelle en France, Conseil d'Analyse Économique, 2010, Les mobilités des salaires.
- Ministère de l'Éducation Nationale (MEN) (2010), L'Éducation nationale et la formation professionnelle en France
- Ministère de l'Éducation Nationale (MEN) (2011), "Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche (RERS 2011)»
- Ministère de l'enseignement supérieur et de la recherche (MESR) (2010), « L'état de l'Enseignement supérieur et de la Recherche en France », no.4 décembre 2010.
- Ministère de l'enseignement supérieur et de la recherche (MESR) (2011a), « Les étudiants en sections de techniciens supérieurs Rentrée 2010 », Note d'Information Enseignement supérieur & Recherche, février 2011.
- Ministère de l'enseignement supérieur et de la recherche (MESR) (2011b), « Les personnels enseignants de l'enseignement supérieur 2009-2010 », Note d'Information Enseignement supérieur & Recherche, mai 2011, 11-06.
- Ministère de l'enseignement supérieur et de la recherche (MESR) (2011c), « Les étudiants inscrits dans les universités publiques françaises en 2010-2011 », Note d'Information Enseignement supérieur & Recherche, novembre 2011.
- 中上光夫 (2007)、「フランスにおける「職業訓練」と職業資格」『国際地域学研究第 10 号』
- 夏目達也 (2011)、「第 5 章 フランスの職業教育訓練と教員・指導員の養成」『職業能力開発総合大学校編 諸外国における職業教育訓練を担う教員・指導員の養成に関する研究』
- ONISEP (2011), Schéma de l'enseignement en France.
- 大場淳 (2005)、「フランスのバカロレアと高等教育の質保証に関する一考察」(平成 17 年 5 月 21 日 日本高等教育学会第 8 回大会自由研究発表「高等教育の質保証の構造と課題(2) 質保証と高等教育の入口・出口」資料)
- République française (2011), Annexe au Projet de loi de finances pour 2012, Formation Professionnelle.
- 下井康 (2007)、「各国編 フランス」、諸外国教員給与研究会『諸外国の教員給与に関する調査研究報告書』
- <http://www.education.gouv.fr/> : 仏国民教育省のウェブページ
- <http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/> : 仏高等教育研究省のウェブページ
- <http://www.iut-fr.net/iut-et-entreprises/parteneriat-institutionnel.html> : 全国 IUT ネットワークのウェブページ
- <http://www.onisep.fr/> : 国立教育・職業情報機構 (ONISEP) のウェブページ
- <http://www.travail-emploi-sante.gouv.fr/> : 仏雇用・労働・保健省のウェブページ
- <http://www2.cndp.fr/produits/> : CNDP (国立教育文書センター) のウェブページ

章末資料

BTS 専攻一覧(専修学校分野別に分類)

専攻名(仏語)	専攻名(和訳)	年数	学科数	分野
Biophysicien de laboratoire	生物物理検査	Bac+2	1	医療
Podo - orthésiste	足の付属器具作成(整形外科、義足)	Bac+3	2	医療
Prothésiste orthésiste	義足製造技師	Bac+3	3	医療
Analyses de biologie médicale	医学生物分析(血液検査技師)	Bac+2	38	医療
Bioanalyses et contrôles	生化学検査	Bac+2	40	医療、農業
Hygiène propreté environnement	環境・衛生	Bac+2	22	衛生
Diététique	栄養士	Bac+2	58	衛生
Hôtellerie restauration classe de mise à niveau	レストラン・ホテル業(レベル調整クラス)	Bac+1	67	衛生
Hôtellerie restauration option A : mercatique et gestion hôtelière	レストラン・ホテル業:A選択(ホテル経営)	Bac+2	85	衛生
Esthétique cosmétique	美容・化粧品	Bac+2	95	衛生
Hôtellerie restauration option B : art culinaire, art de la table et du service	レストラン・ホテル業:B選択(調理芸術、テーブルアート、サービス)	Bac+2	109	衛生
Hôtellerie restauration 1ère année commune	レストラン・ホテル業(共通第一学年)	Bac+1		衛生
Métiers de l'eau	水関連職業(処理、供給、浄化)	Bac+2	19	工業
Services et prestations dans les secteurs sanitaire et social	社会保健サービス・手当	Bac+2	108	教育 社会福祉
Industries céramiques	陶器産業	Bac+2	1	工業
Mise en forme des matériaux par forgeage	鍛造	Bac+2	1	工業
Physico-métallographe de laboratoire	物理金属組織検査	Bac+2	1	工業
Construction navale	船舶製造	Bac+2	2	工業
Géologie appliquée	応用地質学	Bac+2	2	工業
Industries du cuir	皮革産業	Bac+2	2	工業
Industries papetières option : transformation des papiers et cartons	製紙業:紙・段ボール加工専攻	Bac+2	2	工業
Contrôle des rayonnements ionisants et applications techniques de protection	イオン化した放射線検査、防止技術適用	Bac+2	2	工業
Industries papetières option : production des pâtes, papiers et cartons	製紙業:紙・段ボール・粘土製造専攻	Bac+2	3	工業
Peintures, encres et adhésifs	ペンキ、インク、接着剤	Bac+2	3	工業
Charpente - couverture	屋根・木造骨格技術	Bac+2	4	工業
Environnement nucléaire	原子力環境	Bac+2	4	工業
Génie optique option : optique instrumentale	光工学:光学器具専攻	Bac+2	5	工業
Après-vente automobile: option motorcycles	自動車販売後サービス・整備:選択(二輪車)	Bac+2	5	工業
Aménagement finition	改修・仕上げ(工事の)	Bac+2	7	工業

専攻名 (仏語)	専攻名 (和訳)	年数	学科数	分野
Fonderie	鋳造	Bac+2	7	工業
Conception et réalisation de carrosserie	車体設計製造	Bac+2	8	工業
Fluides énergies environnements option A : génie sanitaire et thermique	環境・エネルギー・流体：A 選択 (衛生・熱工学)	Bac+2	8	工業
Génie optique option : photonique	光工学：光通信 (フォトニック) 専攻	Bac+2	8	工業
Traitement des matériaux option A : traitements thermiques	機材処理：A 選択 (熱機器処理)	Bac+2	8	工業
Traitement des matériaux option B : traitements de surfaces	機材処理 B 選択 (表面処理)	Bac+2	8	工業
Photographie	写真	Bac+2	8	工業
Moteurs à combustion interne	内燃機関	Bac+2	9	工業
Aéronautique	航空学	Bac+2	10	工業
Enveloppe du bâtiment : façade, étanchéité	建築物梱包・カバー	Bac+2	15	工業
Maintenance et après-vente d'engins de travaux publics et de manutention	公共工事機械、荷役用機械の販売後保守サービス	Bac+2	15	工業
Techniques physiques pour l'industrie et le laboratoire	工業・試験所用物理測量技術	Bac+2	15	工業
Agencement de l'environnement architectural	建築環境整備	Bac+2	16	工業
Industries des matériaux souples option : productique	柔軟性素材産業：CAD 専攻	Bac+2	16	工業
Constructions métalliques	金属建築 (鉄橋、鉄塔の建設など)	Bac+2	21	工業
Après-vente automobile: option véhicules industriels	自動車販売後サービス・整備：選択 (産業用車両)	Bac+2	21	工業
Industries plastiques "Europlastic" à référentiel commun européen	プラスチック産業 (欧州共通基準対応)	Bac+2	25	工業
Industries des matériaux souples option : modélisme industriel	柔軟性素材産業：工業用模型製作専攻	Bac+2	27	工業
Domotique	ホームインテリジェントシステム	Bac+2	28	工業
Etudes et réalisations d'outillages de mise en forme des matériaux	型作成	Bac+2	28	工業
Géomètre topographe	地形測量	Bac+2	29	工業
Fluides énergies environnements option C : génie frigorifique	環境・エネルギー・流体：C 選択 (冷凍工学)	Bac+2	33	工業
Conception et industrialisation en microtechniques	小型技術設計製造 (精密機械企画製造)	Bac+2	34	工業
Fluides énergies environnements option B : génie climatique	環境・エネルギー・流体：B 選択 (空調工学)	Bac+2	34	工業
Fluides énergies environnements option D : maintenance et gestion des systèmes fluidiques et énergiques	環境・エネルギー・流体：D 選択 (流体・エネルギーシステム管理保守)	Bac+2	34	工業

専攻名（仏語）	専攻名（和訳）	年数	学科数	分野
Etude et économie de la construction	建築経済研究	Bac+2	35	工業
Systèmes constructifs bois et habitat	木製建築・住居建築システム	Bac+2	35	工業
Contrôle industriel et régulation automatique	工業施設・自動制御管理	Bac+2	46	工業
Travaux publics	公共工事	Bac+2	48	工業
Conception et réalisation en chaudronnerie industrielle	ブリキ加工産業設計製造	Bac+2	51	工業
Bâtiment	建築環境整備	Bac+2	57	工業
Assistant technique d'ingénieur	技師補佐	Bac+2	60	工業
Après-vente automobile: option véhicules particuliers	自動車販売後サービス・整備:選択(個人向け車両)	Bac+2	67	工業
Transport et prestations logistiques	運送・ロジスティック供給	Bac+2	74	工業
Conception de produits industriels	工業製品設計	Bac+2	98	工業
Systèmes électroniques	電子システム	Bac+2	118	工業
Industrialisation des produits mécaniques	金属部品製造	Bac+2	119	工業
Conception et réalisation de systèmes automatiques	自動制御システム設計製造	Bac+2	133	工業
Maintenance industrielle	工業機械保守管理	Bac+2	179	工業
Services informatiques aux organisations option B solutions logicielles et applications métiers	組織情報処理サービス: B 選択(ソフトウェアソリューション、職業アプリケーション)	Bac+2	196	工業
Services informatiques aux organisations option A solutions d'infrastructure, systèmes et réseaux	組織情報処理サービス: A 選択(インフラソリューション、システム、ネットワーク)	Bac+2	210	工業
Electrotechnique	電気工学	Bac+2	216	工業
Industries des matériaux souples 1ère année commune	柔軟性素材産業(共通第一学年)	Bac+2		工業
Traitement des matériaux 1ère année commune	機材処理(共通第一学年)	Bac+1		工業
Technico-commercial	(営業向け)製造技術情報提供	Bac+2	138	工業、商業実務
Classe de mise à niveau Cinéma - audiovisuel pour BTS Métiers de l'audiovisuel	視聴覚関連職業: レベル調整クラス(映画)	Bac+1	2	工業、文化教養
Métiers de l'audiovisuel option : techniques d'ingénierie et exploitation des équipements	視聴覚関連職業: 工学技術、機材活用専攻	Bac+2	13	工業、文化教養
Métiers de l'audiovisuel option : métiers de l'image	視聴覚関連職業: 映像関連専攻	Bac+2	20	工業、文化教養
Métiers de l'audiovisuel option : gestion de production	視聴覚関連職業: 制作管理専攻	Bac+2	22	工業、文化教養

専攻名（仏語）	専攻名（和訳）	年数	学科数	分野
Métiers de l'audiovisuel option : métiers du son	視聴覚関連職業：音響関連職業専攻	Bac+2	27	工業、文化 教養
Métiers de l'audiovisuel option : montage et postproduction	視聴覚関連職業：モンタージュ、撮影 後編集専攻	Bac+2	28	工業、文化 教養
Banque option : marchés des professionnels	銀行；企業向け金融市場	Bac+2	3	商業実務
Responsable de l'hébergement à référentiel commun européen	宿泊責任者（欧州共通基準）	Bac+2	17	商業実務
Opticien lunetier	メガネ・光学器具製造販売	Bac+2	59	商業実務
Assurance	保険	Bac+2	75	商業実務
Professions immobilières	不動産業	Bac+2	112	商業実務
Informatique et réseaux pour l'industrie et les services techniques	技術サービス及び工業用ネットワー ク情報処理	Bac+2	114	商業実務
Banque option : marchés des particuliers	銀行：個人向け金融市場	Bac+2	126	商業実務
Vente et productions touristiques	観光販売・製造	Bac+2	142	商業実務
Animation et gestion touristiques locales	観光・地域振興計画管理	Bac+2	144	商業実務
Commerce international	国際商業	Bac+2	203	商業実務
Assistant de manager	経営者補佐（秘書）	Bac+2	399	商業実務
Négociation et relation client	顧客関係交渉	Bac+2	440	商業実務
Comptabilité et gestion des organisations	会計・組織経営	Bac+2	486	商業実務
Assistant de gestion de PME-PMI à référentiel commun européen	中小企業経営補佐	Bac+2	501	商業実務
Management des unités commerciales	販売店経営	Bac+2	629	商業実務
Notariat	公証人	Bac+2	70	商業実務
Agro-équipement	農業機材（整備）	Bac+2	16	農業
Biotechnologies	バイオテクノロジー	Bac+2	17	農業
Qualité dans les industries alimentaires et les bio-industriels	食品産業・生命工學品質管理	Bac+2	19	農業
Chimiste	化学製品製造・分析	Bac+2	30	工業
Productique textile option A : filature	CAD 使用のテキスタイル制作：A 選択 （製糸）	Bac+2	1	服飾家政
Productique textile option B : bonneterie	CAD 使用のテキスタイル制作：B 選択 （メリヤス衣類製造専攻）	Bac+2	1	服飾家政
Productique textile option C : tissage	CAD 使用のテキスタイル制作：C 選択 （機織り）専攻	Bac+2	2	服飾家政
Productique textile option D : ennoblissement	CAD 使用のテキスタイル制作：D 選択 （制作管理向上）専攻	Bac+2	2	服飾家政

専攻名（仏語）	専攻名（和訳）	年数	学科数	分野
Design de mode, textile et environnement option B textile-matériaux-surface	モード、テキスタイル、環境デザイン：B 選択（テキスタイル、素材、表面）	Bac+2	7	服飾家政
Design de mode, textile et environnement option A mode,	モード、テキスタイル、環境デザイン：A 選択（モード）	Bac+2	24	服飾家政
Economie sociale et familiale	家政科	Bac+2	127	服飾家政
Concepteur en art et industrie céramique	陶芸・陶器産業設計（型作成）	Bac+2	3	文化教養
Edition	編集	Bac+2	3	文化教養
Design de communication espace et volume	宣伝・販売空間デザイン	Bac+2	14	文化教養
Communication et industries graphiques - option A étude et réalisation de produits graphiques :	コミュニケーション・グラフィック産業：A 選択（広告制作）	Bac+2	22	文化教養
- option B étude et réalisation de produits imprimés	B 選択：印刷物制作	Bac+2	22	文化教養
Design de produits	製品デザイン	Bac+2	37	文化教養
Communication visuelle option : multimédia	視覚コミュニケーション（マルチメディア選択）	Bac+2	47	文化教養
Design d'Espace	空間デザイン	Bac+2	58	文化教養
Communication visuelle option graphisme - édition - publicité	視覚コミュニケーション（グラフィック・編集・宣伝選択）	Bac+2	72	文化教養
Développement et réalisation bois	木製家具、建具、木工品等制作	Bac+2	20	工業
Communication	コミュニケーション（広報・広告）	Bac+2	150	文化教養

DUT 専攻一覧(専修学校分野別に分類)

専攻名(仏語)	専攻名(和訳)	選択	機関数	分野
Secteur des services サービス部門				
Carrières juridiques	法学	銀行・保険(AB)、企業法務(JE)	10	商業実務
Carrières sociales	教育・社会福祉	社会文化活動指導(ASC)、都市管理(GU)、社会福祉(AS)、介護(SAP)、特殊教育(ES)	ASC:13、GU:6、AS:10、SAP:3、ES:6	教育社会福祉
Gestion administrative et commerciale	事務管理、商業管理(経営)		13	商業実務
Gestion des entreprises et administrations	企業経営、行政マネジメント	金融会計(FC)、中小組織(PMO)、人事(RH)	FC:75、PMO:75、RH:53	商業実務
Gestion logistique et transport	交通・ロジスティック管理		22	商業実務
Information-Communication	情報コミュニケーション	組織コミュニケーション(CO)、組織書籍情報管理(GIDO)、ジャーナリズム(J)、書籍・文化財(MLP)、広告(P)	CO:15、GIDO:10、J:3、MLP:10、P:7	商業実務
Statistique et informatique décisionnelle	統計情報		13	商業実務
Techniques de commercialisation	商業技術		89	商業実務
Secteur industriel 工業分野				
Chimie	化学	化学、物質、	化学:18、物質:4、工業オートメーション:4	工業
Génie biologique	生物工学	農学、栄養学、環境工学、生物情報、食品・生物産業	農学:12、栄養学:10、環境工学:17、生物情報:1、食品・生物産業:26	農業
Génie chimique - Génie des procédés	化学工学、プロセス工学	プロセス、バイオプロセス	プロセス:7、バイオプロセス:7	工業
Génie Civil	土木工学	建築、建築機材・空調工学、公共工事・整備	25	工業
Génie de la distribution industrielle (spécialité en expérimentation)	商業流通工学(実験専攻)		2	工業 / 商業実務
Génie du conditionnement et de l'emballage	包装・梱包工学		5	工業
Génie électrique et informatique industrielle	電気工学、工業情報処理工学		52	工業

専攻名（仏語）	専攻名（和訳）	選択	機関数	分野
Génie industriel et maintenance	工業保守工学		25	工業
Génie mécanique et productique	機械工学、コンピューター援用設計工学		45	工業
Génie thermique et énergie	熱・エネルギー工学		18	工業
Hygiène, sécurité, environnement	衛生、安全、環境		19	衛生
Informatique	情報処理		45	工業
Mesures physiques	物理測量		29	工業
Qualité, logistique industrielle et organisation	品質、工業・組織ロジスティック	組織化・フロー管理（OGF）、度量衡学・品質管理（MGQ）	OGF : 22、MGQ : 13	工業
Réseaux et télécommunications	ネットワーク、遠隔コミュニケーション		30	工業
Sciences et génie des matériaux	物質科学、物質工学		13	工業
Services et réseaux de communication	コミュニケーションネットワークサービス		31	工業

第 章

米国

要約

<労働市場の性格・特徴と「後期中等教育後の職業教育」の位置づけ>

- 米国では、欧州諸国に比べると、職業教育・訓練や職業資格は伝統的にあまり重要な地位にない。米国の18歳以上人口のうち職業資格(vocational certificate)を持つ者は1割程度に過ぎず、準学士号(associate degree)保有者のうちキャリア・技術教育プログラムの修了者と考えられる半数を加えても、学士号保有者の人数より少ない。
- 職業資格を持つ雇用者が多いのは「工芸」「技術」「生産」「サービス」「事務」等の分野であるが、そこでも職業資格保有者の割合は「工芸」以外は2割に満たない。2年制カレッジで授与される準学士の学位を持つ雇用者の割合も、最も高い「技術」分野でも2割弱である。
- 職業資格の分野で多いのは「保健医療」と「事務」であり、準学士号でもこれが二大分野である。
- 米国は、後期中等教育の段階まで職業教育・訓練に特化した教育機関を持たず、「高校普通科優位型」に分類される。職業教育の占めるウェイトは限定的である。
- 米国における後期中等教育後の進学コースは、技術・職業訓練機関(technical or vocational institution) 2年制のコミュニティ・カレッジあるいはジュニア・カレッジ 4年制カレッジあるいは大学の三つである。は一般教養カリキュラムとキャリア・技術教育プログラムを持ち、この後者およびが、米国の教育機関における後期中等教育後の職業教育に該当する

<技術・職業訓練機関および2年制カレッジの概要>

- 技術・職業訓練機関の施設数は約2,200、2年制カレッジは1,700であるが、学生数は前者が47万人、後者が670万人であり、米国の後期中等教育後の職業教育においては2年制カレッジが大きなウェイトを占めている。
- 技術・職業訓練機関も2年制カレッジの施設数は最近10年間横ばいだが、2年制カレッジの学生数は増えている。
- 技術・職業訓練機関も2年制カレッジも学生は女子の方が多く、技術・職業訓練機関では7割近く、2年制カレッジでも6割近くを占める。
- 2年制カレッジにおける準学士号授与数は1998年度から2008年度にかけて41.2%増えているが、ほぼ明らかに技術教育系と考えられる分野の占める分野に限ってみれば55.5%増と一層伸びている。全体の伸びに対する寄与率は、大きい順に「リベラルアーツ、人文科学」35.6%、「医療専門職および関連科学」31.3%、「ビジネス、マネジメント、マーケティング」10.7%、「保安・護衛サービス」6.8%であり、2位の「医療専門職および関連科学」以下の上記諸分野はいずれも技術教育系と考えられ、後期中等教育後の職業教育における2年制カレッジの役割が増大していることがうかがわれる。

< 技術・職業訓練機関および2年制カレッジの教育内容 >

- 技術・職業訓練機関は資格 (certificate) あるいはディプロマ (diploma) を授与する。学位は授与しない。
- ニューヨーク州の技術・職業訓練機関の多くは私立校で、州教育省成人キャリア・継続教育部の私立校監督局により、一定の基準を満たすと認められた場合に認証ないし登録されている。
- ニューヨーク州の技術・職業訓練機関の教員の資格要件に学位は含まれない。
- ニューヨーク市にあるビジネス専門学校 New York Institute of English and Business では、ディプロマをとるためのプログラムと、資格をとるためのプログラムが用意されている。ディプロマ・プログラムは10課程あり、そのうち「外国語としての英語」(English as a Second Language: ESL) 関係のものが4課程、その他が6課程である。資格プログラムは、ディプロマ・プログラムに含まれるコースが独立した形のものである。
- 2年制カレッジは準学士号を授与する。そのうち準応用科学士 (Associate of Applied Science: AAS) や準職業学習士 (Associate in Occupational Studies: AOS) と呼ばれる学位が、キャリア・技術教育プログラムのものである。
- 2年制カレッジは、4年制大学や大学院等と共に高等教育機関に分類される。ニューヨーク州では、州の教育評議会による認可を得て設立され、州教育省の高等教育部が検分し学位授与に相応しいとして登録したカリキュラムによって教育を提供する。カリキュラムの検分・登録は、その必要性や重複性ではなく質のみが考慮され、こうして登録されているプログラムの数はニューヨーク州の全大学で26,000を超える。
- ニューヨーク州のコミュニティ・カレッジにおける教員の最低資格要件は、わずかの例外を除いて、準学士号、学士号ないし修士号である。
- 2年制カレッジの多くはコミュニティ・カレッジであり、全入制であるため、進級率や学位取得率は必ずしも高くない。
- ニューヨーク州のホークバレー・コミュニティ・カレッジでは、2011年度において64の準学士プログラムのうち38がAASプログラム、8がAOSプログラムである。4学期にわたって60数単位から70数単位を履修するプログラムとなっている。
- 技術・職業訓練機関と2年制カレッジの教育内容を比較すると、前者ではコンピューター関係等の実務的な科目が充実しており、後者では一般教育 (英語等) や体育の科目など広範な科目構成となっている。

1 米国の労働市場の性格・特徴と「後期中等教育後の職業教育」の位置づけ

1.1 労働市場の性格・特徴、職業資格・学位の持つ意味

1.1.1 労働者・雇用者の学位・学歴状況

2009年2月24日、オバマ米国大統領は議会で次のように演説した。

グローバル経済において最も市場価値のあるスキルは知識であり、そこでは最早、良い教育は、機会への道（pathway）というより必要条件（prerequisite）である。（中略）私は米国民ひとりひとりに、最低1年の高等教育あるいはキャリア訓練を受けるよう訴えたい。それは、コミュニティ・カレッジでも4年制大学でも、職業訓練でも実習制度でもよい。どんな訓練でもよいので、全ての米国民が、高卒資格を超える何かを持つことが必要となるだろう。¹⁷⁹

このように大統領があらためて訴えていることが示唆するように、米国では、欧州諸国に比べると、職業教育・訓練や職業資格は伝統的にあまり重要な地位にない。

図表 - 1 が示すように、2009年において、米国の18歳以上人口のうち職業資格（vocational certificate）を持つ者は、1984年に比べれば急増しているものの1割程度である¹⁸⁰。後述するように準学士号（associate/associate's/associated degree）保有者のうち約半数は技術教育課程の学位と考えられるが、それを加えても学士号保有者より少ない。

図表 - 1 18歳以上人口の学位・学歴内訳(1984年、2009年)

	1984年		2009年	
	人数(千人)	割合	人数(千人)	割合
博士(doctorate degree)	768	0.5%	2,486	1.1%
専門職(professional degree)	1,744	1.0%	3,232	1.4%
修士(master's degree)	5,795	3.4%	15,132	6.7%
学士(bachelor's degree)	18,069	10.6%	38,782	17.1%
大卒以上計	26,376	15.5%	59,632	26.4%
準学士(associate's degree)	5,768	3.4%	18,429	8.1%
職業資格(vocational certificate)	3,105	1.8%	24,709	10.9%
カレッジ(some college)	30,301	17.8%	35,337	15.6%
高卒超・大卒未満計	39,174	23.0%	78,475	34.7%
高卒(high school completion)	60,358	35.5%	57,880	25.6%
高卒未満(less than high school)	44,324	26.0%	30,263	13.4%
高卒以下計	104,682	61.5%	88,143	39.0%
合計	170,232	100.0%	226,250	100.0%

(資料) Ewert (2012), p. 2.

¹⁷⁹ U.S. Department of Education (2010), p. 1.

¹⁸⁰ 職業資格保有者の割合が1984年に比べれば大きく増えているのも、部分的には、2004年に調査方法が変更され、職業資格保有者をより多く捕捉できるようになったことに因る。

さらに、18歳以上の雇用者の職種別に学位・学歴の内訳を見ると、職業資格を持つ雇用者が多いのは「工芸」(craft)、「技術」(technical)、「生産」(production)、「サービス」(service)、「事務」(clerical)等の分野であるが、そこでも職業資格保有者の割合は「工芸」以外は2割に満たない。2年制カレッジで授与される準学士の学位を持つ雇用者の割合も、最も高い「技術」分野でも2割弱である(図表 - 2)。

図表 - 2 18歳以上の雇用者の職種別学位・学歴内訳(2009年)

	経営 managerial	専門 professional	技術 technical	サービス service	セールス sales
修士以上(advanced degree)	3,803 17.8%	8,441 33.2%	2,061 18.9%	345 1.5%	680 4.3%
学士(bachelor's degree)	7,473 35.0%	9,101 35.8%	2,500 23.0%	1,980 8.7%	3,472 22.0%
準学士(associate's degree)	2,012 9.4%	1,988 7.8%	2,089 19.2%	1,861 8.2%	1,201 7.6%
職業資格(vocational certificate)	1,502 7.0%	1,227 4.8%	1,698 15.6%	2,828 12.4%	1,449 9.2%
カレッジ(some college)	3,068 14.4%	2,614 10.3%	1,119 10.3%	4,150 18.2%	3,757 23.8%
高卒(high school completion)	2,952 13.8%	1,816 7.1%	1,167 10.7%	7,216 31.7%	4,045 25.7%
高卒未満(less than high school)	529 2.5%	267 1.0%	260 2.4%	4,382 19.3%	1,152 7.3%
合計	21,341 100.0%	25,457 100.0%	10,893 100.0%	22,761 100.0%	15,754 100.0%
	事務 clerical	農業 farming	工芸 craft	生産 production	
修士以上(advanced degree)	607 2.8%	30 0.1%	111 1.0%	283 1.2%	
学士(bachelor's degree)	3,376 15.8%	80 0.3%	787 7.2%	1,200 5.3%	
準学士(associate's degree)	2,358 11.0%	68 0.3%	1,133 10.4%	1,186 5.2%	
職業資格(vocational certificate)	2,421 11.3%	108 0.4%	2,560 23.5%	2,587 11.4%	
カレッジ(some college)	5,025 23.5%	100 0.4%	1,819 16.7%	2,485 10.9%	
高卒(high school completion)	5,646 26.5%	403 1.6%	4,949 45.4%	6,903 30.3%	
高卒未満(less than high school)	809 3.8%	553 2.2%	2,783 25.5%	3,292 14.5%	
合計	20,242 94.9%	1,339 5.3%	14,142 129.8%	17,934 78.8%	

(資料) Ewert (2012), p. 7.

一方、18歳以上の人を持つ職業資格の分野別内訳(2009年)を見ると、保健医療(health care)が最も多く14.8%、次いで多いのが事務(business, office)の12.7%である。また準学士でも、事務(20.3%)と保健医療(14.9%)が二大分野となっている(図表 - 3)。

図表 - 3 18歳以上の者が持つ職業資格および準学士の分野別内訳(2009年)

	職業資格		準学士	
	人数(千人)	割合	人数(千人)	割合
農業	218	0.9%	230	1.2%
自動車整備	1,499	6.1%	-	-
航空	280	1.1%	-	-
事務	3,129	12.7%	3,747	20.3%
通信	-	-	217	1.2%
コンピューター	1,286	5.2%	1,165	6.3%
建設	1,153	4.7%	-	-
美容	1,842	7.5%	-	-
教育	-	-	784	4.3%
電子	890	3.6%	-	-
エンジニアリング、製図	182	0.7%	919	5.0%
保健医療	3,653	14.8%	2,744	14.9%
教養、人文科学	-	-	1,550	8.4%
自然科学	-	-	330	1.8%
警察、警備	253	1.0%	395	2.1%
社会科学、歴史	-	-	412	2.2%
その他職業	2,502	10.1%	1,412	7.7%
その他	7,821	31.7%	4,524	24.5%
合計	24,709	100.0%	18,429	100.0%

(資料) Ewert (2012), p. 2.

1.1.1.2 職業と職業資格・学位 保健医療、理美容、自動車整備の例

(1) 保健医療

職業資格と準学士の二大分野の一つである保健医療の全米の雇用者数は、2008年において14,336千人だったとされる¹⁸¹。これに図表 - 3のデータを当てはめると、この分野の雇用者のうち約25%が職業資格保有者、約20%が準学士号保有者と見られる(厳密には、図表 - 3の数字は資格・学位を持つが雇用されていない者も含み得るので、実際の比率はこれらよりやや低い可能性がある)。

保健医療従事者の中でも、内科医(physician)、外科医(surgeon)、検眼医(optometrist)、理学療法士(physical therapist)、聴覚専門医(audiologist)など診療実施者は大学院を修了していなければならないし、ソーシャルワーカー、医療施設管理者(health service manager)、一部の看護師(registered nurse)は学士号を持っていないなければならない¹⁸²。医療従事者で最も数の多い看護師になるには、4年制大学で授与される看護理学士(bachelor's of science degree in nursing: BSN)

コミュニティ・カレッジや短大で授与される看護準学士(associate degree in nursing: ADN) 病院での3年間のプログラムで授与されるディプロマ(diploma) の何れかを取得するのが通常で、中でも のルートが多い。また、 のルートで看護師になった者の多くは、キャリアアップのために学士課程に再入学する¹⁸³。

¹⁸¹ U.S. Bureau of Labor Statistics (2010a), "Healthcare" (Table 2).

¹⁸² Ibid.

¹⁸³ U.S. Bureau of Labor Statistics (2010b), "Registered Nurses".

保健医療従事者の中で職業資格保有者や準学士号保有者が多数を占めるのは、医療技術者 (technologist/technician) である。その資格・学位は、約2年間のプログラムを経て授与される。

このほか保健医療分野では、高校卒業後の特別な職業訓練を受けていない者も多く働いている。介護施設・入所施設の職員の47%、病院職員でも20%は、高卒あるいはそれ未満の資格しか持たないとされる¹⁸⁴。

(2) 理美容

職業資格の分野として3番目に多い理美容の分野で働くのに、高卒資格ないし一般教育修了検定 (General Education Development Test: GED)¹⁸⁵ しか必要とされない州もあるが、殆どの州では、州が免許を与えた理美容学校のプログラムを修了していることが求められる。これらのプログラムは、高校と、後期中等教育後の職業訓練校の両方で提供される。プログラムは通常9か月間で、準学士号に繋がるプログラムもある。プログラム修了後は州の免許試験を受け合格しなければならない。ちなみにシャンプーは資格なしで行うことができる¹⁸⁶。

(3) 自動車整備

職業資格の分野として次に多い自動車整備の分野では、働くために必須という資格はない。しかし就職では、高校、職業訓練校あるいはコミュニティ・カレッジでの正式な訓練プログラムの修了を求められることが多い。

高校における訓練プログラムは様々だが、最も内容が幅広いのは「自動車青年教育サービス」 (Automotive Youth Education Service: AYES) に参加しているプログラムである。AYES プログラムでは自動車修理だけでなく電子、物理、化学、英語、コンピューター、数学が教えられ、サービス技術者としての基礎が形成される。

後期中等教育後のプログラムは技術学校やコミュニティ・カレッジで提供され、前者では6か月から1年間、後者では通常2年間の教育訓練が行われる。コミュニティ・カレッジのプログラムを修了すると準学士の学位が授与される¹⁸⁷。

. 1. 2 職業教育・訓練の全体像

. 1. 2. 1 教育制度の全体像と後期中等教育までの職業教育

米国の教育構造を図示すると図表 - 4 の通りである。

このように米国では、後期中等教育の段階まで、職業教育・訓練に特化した教育機関は存在しない。教育から職業生活への移行経路 (pathway) に関する経済協力開発機構 (OECD) の報告書によれば、米国の後期中等教育では88%の生徒が普通科教育 (general education) を受けている一方、高校の職業科 (school-based vocational pathway) は12%に過ぎず、欧州に多い徒弟制度 (apprenticeship-type pathway) に至っては殆どゼロである。このような米国の後期中等教育は、

¹⁸⁴ U.S. Bureau of Labor Statistics (2010a), "Healthcare".

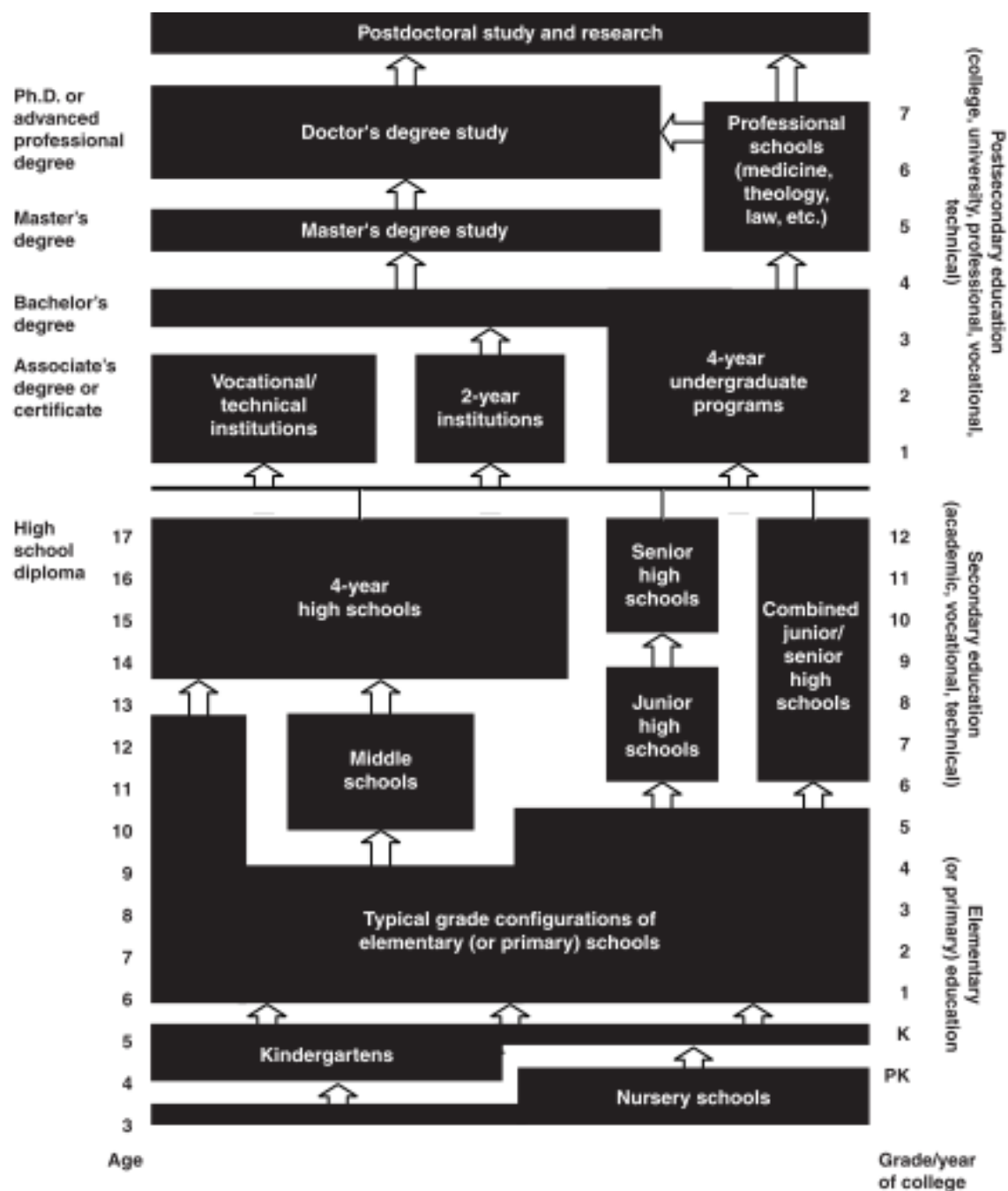
¹⁸⁵ 高校中退者が受験する試験で、合格すると高卒資格に相当する証書を受けることができる。

¹⁸⁶ U.S. Bureau of Labor Statistics (2010b), "Barbers, Cosmetologists, and Other Personal Appearance Workers".

¹⁸⁷ U.S. Bureau of Labor Statistics (2010b), "Automotive Service Technicians and Mechanics".

日本と同じく「高校普通科優位型」に分類される（図表 - 5）¹⁸⁸。

図表 - 4 米国の教育構造



（資料）Institute of Education Science (2011), p.11.

¹⁸⁸ OECD (2000), p.31-32 and 170 (Table 2.2). 藤田・中島 (2004), 79 頁。ただし、この後期中等教育に関する類型化は 1996 年頃のデータに基づく。

図表 - 5 OECD 諸国における教育から職業生活への移行形態の分類

類型	定義	該当国
徒弟制度優位型諸国 Apprenticeship countries	徒弟制度型訓練:50%超	ドイツ、スイス
混合型諸国 Mixed pathway countries	徒弟制度型訓練: 20%超 50%未満 高校普通科:50%未満	オーストリア、デンマーク、オランダ、 ノルウェー
高校職業学科優位型諸国 School-based vocational countries	徒弟制度型訓練:20%以下 高校職業科:50%超	ベルギー、チェコ、フィンランド、フラン ス、ハンガリー、イタリア、ポーランド、 スウェーデン、英国
高校普通科優位型 General education countries	高校普通科:50%超	オーストラリア、カナダ、ギリシャ、ア イルランド、日本、韓国、ニュージーラ ンド、ポルトガル、スペイン、 <u>米国</u>

(注) 定義欄の百分率値は若年層 (young people) のうち当該教育・訓練を受けている者の割合。
(資料) OECD (2000), p.31-32. 藤田・中島(2004)、79 頁。

後期中等教育において普通科教育と職業教育の分化がみられる国での普通科教育は、高等教育への進学を目指す生徒を専ら対象としたものになる傾向にある。しかし、後期中等教育において包括的な地位を占める米国の高校普通科教育は、その内部に大学進学者向けコースと一般向けコースを持っており、進学希望者だけでなく、卒業後は就職を希望する生徒も多く対象としている。そのため、高校の一般コースには職業・キャリア教育関連科目も用意されており、生徒はこうした科目を履修することも可能である(米国の後期中等教育では、科目履修に関する生徒の自由度が高いことも特徴である)。

しかし実際には、高校卒業までに標準的に履修する 20 数単位のうち職業・キャリア教育関連科目が選択されるのは平均 4 単位程度に過ぎない(図表 - 6)。普通科教育の内容まで踏み込んでやはり、米国の後期中等教育において職業教育の占めるウェイトは限定的である¹⁸⁹。

図表 - 6 高校卒業時における職業・キャリア教育関連科目の平均取得単位数

	1982 年	1992 年	1996 年
合計	4.68	3.99	3.99
職業教育	3.03	2.84	2.87
キャリア教育	0.95	0.62	0.61
家政・消費者教育	0.69	0.54	0.51

(資料) 藤田・中島 (2004)、87 頁。

1.2.2 後期中等教育後における職業教育

このように普通科教育が圧倒的なウェイトを占める米国の後期中等教育を修了した者が、その後とりうる進学コースは、次の三つである。

¹⁸⁹ 藤田・中島 (2004)、79-87 頁。

技術・職業訓練機関 (technical or vocational institution)

2年制のコミュニティ・カレッジあるいはジュニア・カレッジ

4年制カレッジあるいは大学 (university)

の技術・職業訓練機関は、特定のキャリアに導く技術訓練を、後期中等教育後のレベルにおいて提供する。

図表 - 7 2年制カレッジにおける準学士号の専攻分野別授与数(2008年度)

	準学士号授与数	割合
農業および天然資源	5,724	0.7%
建築および関連サービス	596	0.1%
地域、民族、文化、ジェンダー研究	173	0.0%
生物学・生物医学	2,364	0.3%
ビジネス、マネジメント、マーケティング*	111,521	14.2%
通信	2,722	0.3%
通信技術	4,803	0.6%
コンピューター、情報科学	30,006	3.8%
建設	4,252	0.5%
教育	14,123	1.8%
エンジニアリング	2,181	0.3%
エンジニアリング関連技術	30,434	3.9%
英語学、英文学	1,525	0.2%
家族学、消費者学	9,020	1.1%
外国語、外国文学、言語学	1,627	0.2%
医療専門職および関連科学*	165,163	21.0%
法律専門職*	9,062	1.2%
リベラルアーツ、人文科学	263,853	33.5%
図書館学*	116	0.0%
数学	930	0.1%
機械・修理*	16,066	2.0%
軍事技術*	721	0.1%
学際的研究	15,459	2.0%
レクリエーション、レジャー、フィットネス*	1,587	0.2%
対人サービス、調理サービス*	16,327	2.1%
哲学、宗教学	191	0.0%
物理学、科学技術	3,617	0.5%
精密機械	2,126	0.3%
心理学	3,949	0.5%
行政学、社会サービス	4,178	0.5%
保安・護衛サービス*	33,033	4.2%
社会科学、歴史学	9,142	1.2%
神学	675	0.1%
交通・輸送	1,430	0.2%
ビジュアル、パフォーマンス・アート	18,629	2.4%
総合計	787,325	100.0%
(*印の合計)	353,596	44.9%

(資料) IES (2011), p. 410 (Table 280).

の2年制カレッジには、4年制カレッジの1～2年次に相当する一般教養カリキュラムを提供する課程と、最終段階のキャリア・技術教育プログラム（terminal career and technical education programs）を提供する課程があり、前者では編入学位（transfer degree）と呼ばれる準学士号が、後者では職業学位（occupational degree）と呼ばれる準学士号が授与される¹⁹⁰。両課程の学生数内訳のデータは不詳だが、2008年度における準学士号の専攻分野別授与数は図表 - 7の通りである。一般教養課程による編入学位か、キャリア・技術教育課程による職業学位かを、その名称から判断することは一概に出来ない分野も多いが、ほぼ明らかに技術教育系と考えられる分野（図表中の*印）の占める割合は44.9%であり、2年制カレッジの学生の概ね半数はキャリア・技術教育プログラムを受けていると推定される。

以上の、技術・職業訓練機関での教育、および2年制カレッジでのキャリア・技術教育プログラムでの教育が、米国の教育機関における後期中等教育後の職業教育に該当すると言える。

2 技術・職業訓練機関と2年制カレッジの概要

2.1 技術・職業訓練機関および2年制カレッジの施設数・学生数

米国において後期中等教育後の職業教育を実施している2種の教育機関、技術・職業訓練機関および2年制カレッジ（コミュニティ・カレッジあるいはジュニア・カレッジ）の施設数と学生数は、図表 - 8の通りである。

図表 - 8 技術・職業訓練機関および2年制カレッジの施設数・学生数(2008年度)

	施設数		学生数	
		割合		割合
技術・職業訓練機関(学位非授与)	2,223	56.8%	471,162	6.3%
公立	321	8.2%	119,916	1.6%
私立	1,902	48.6%	351,246	4.7%
2年制カレッジ(学位(準学士号)授与)	1,690	43.2%	6,971,378	93.7%
公立	1,024	26.2%	6,640,344	89.2%
私立	666	17.0%	331,034	4.4%
合計	3,913	100.0%	7,442,540	100.0%

（注）技術・職業訓練機関の施設数は postsecondary Title IV non-degree-granting institutions の数、学生数は 2-year および less-than-2-year の non-degree-granting institutions の enrollment 数。2年制カレッジの施設数は postsecondary Title IV degree-granting institutions のうち 2-year colleges の数、学生数は 2-year の degree-granting institution の enrollment 数。両機関の統計資料上の定義については以下も同様。

（資料）IES (2011), p. 19 (Table 5) and p. 289 (Table 195).

施設数は、両機関合わせて4,000弱あるうちの6割弱が技術・職業訓練機関、4割強が2年制カレッジという内訳になるが、学生数は、合計750万人弱の9割超が2年制カレッジ（特に公立

¹⁹⁰ IES (2011), p. 9. Crosby (2002).

カレッジ)に集中している。前述のように、2年制カレッジの学生のうち職業教育を受けている者は半数程度と推定されるが、それでも2年制カレッジが米国の職業教育において大きなウェイトを占めていることは確かである。

. 2. 2 技術・職業訓練機関の概要

. 2. 2. 1 施設数

技術・職業訓練機関の施設数の推移および内訳詳細は図表 - 9 の通りである。2000 年度からの 10 年間を通してみると横ばいである。公立 / 私立の別では全体の約 85% が私立であり、また私立機関の 9 割は営利の機関である。最近の微増傾向は、専ら私立機関の増加による。

図表 - 9 技術・職業訓練機関の施設数の推移および内訳詳細(2000 ~ 09 年度)

年度	総数	施設数			
		公立	私立	非営利	営利
2000-01	2,297	-	-	-	-
2005-06	2,187	-	-	-	-
2006-07	2,222	-	-	-	-
2007-08	2,199	319	1,880	191	1,689
2008-09	2,223	321	1,902	180	1,722
2009-10	2,247	317	1,930	185	1,745

(資料) IES (2011), p. 407 (Table 277).

. 2. 2. 2 学生数

同じく学生数の内訳詳細は図表 - 10 の通りである。修学期間の別で見ると、2年制の学生が約 13 万人、2年未満が約 34 万人で、およそ 2 対 5 の比率である。男女比は、全体的に女性の方が多いが、特に修学期間が 2 年未満の機関では 7 対 3 で女性が多い。公立 / 私立の別では、施設数も多い私立の学生が多く、特に修学期間が 2 年未満の学生は 8 割が私立機関に在籍している。ただ、学生数の公私比は施設数の比ほど大きくなく、公立機関の方が 1 施設あたりの学生数の多いことがわかる。

図表 - 10 技術・職業訓練機関の学生数の内訳詳細(2008 年度)

	総数		施設数			
	(男女比)		公立	私立	非営利	営利
2年制機関	129,253	100.0%	52,841	76,412	11,004	65,408
男性	56,227	43.5%	27,878	28,349	2,684	25,665
女性	73,026	56.5%	24,963	48,063	8,320	39,743
2年未満機関	341,909	100.0%	67,075	274,834	11,821	263,013
男性	94,279	27.6%	27,977	66,302	4,134	62,168
女性	247,630	72.4%	39,098	208,532	7,687	200,845
合計	471,162	100.0%	119,916	351,246	22,825	328,421
男性	150,506	31.9%	55,855	94,651	6,818	87,833
女性	320,656	68.1%	64,061	256,595	16,007	240,588

(資料) IES (2011), p. 289 (Table 195).

. 2. 2. 3 教職員数

同じく教職員数の内訳詳細は図表 - 11 の通りである。教職員の総数は 7 万人強で、そのうち 8 割弱が専門職員、2 割強が非専門職員である。全教職員の半数強、専門職員の 3 分の 2 は教員である。

教職員 1 人あたり学生数 (student/staff ratio) は、全体で 6.6 人、公立で 5.6 人、私立で 7.1 人となっており、公立の方が配置は手厚い。これを教員のみについてみると、全体で 12.5 人、公立で 9.1 人、私立で 14.4 人となり、配置の手厚さの差は大きくなる。ただ、専門職員の比率は私立の方が高く (80.2%。公立は 75.0%)、つまり私立では専門の事務職員およびその他職員の数が多。

. 2. 2. 4 資格授与数

技術・職業訓練機関が授与するのは、学位 (degree) でなく資格 (certificate) あるいはディプロマ (diploma) である。一方、学位を授与できる高等教育機関も資格を授与するので (むしろ資格授与数の大半は学位授与機関によるものである) 統計情報は錯綜しているが、「2 年未満、および 2 年ないし 4 年制による授賞」 (less-than-2-year awards and 2- to 4-year awards) のうち、「2 年制機関」 (2-year institutions) および「2 年未満制機関」 (less-than-2-year institutions) で「学位非授与機関」 (non-degree-granting institutions) である機関によるものが、技術・職業訓練機関による資格授与に該当すると考えられる。

これを前提に、その資格授与数の内訳詳細をまとめたのが図表 - 12 である。

. 2. 3 2 年制カレッジの概要

. 2. 3. 1 施設数

2 年制カレッジの施設数の推移および内訳詳細は図表 - 13 の通りである。約 30 年前となる 1980 年度に比べ 2009 年度の施設数は 35% 増えている。1997 年度に 1,732 施設でピークを迎えた後、2000 年代に入ってから減少傾向にあったが、最近 2 年間は増加し、1,700 台を回復している。公立 / 私立の別をみると、1990 年代までは公立施設が私立施設の倍以上あったが、2000 年代に入ると公立が一貫して減少している一方で私立は増加傾向にあり、直近での公私の比はおよそ 6 対 4 まで縮小している。

. 2. 3. 2 学生数

同じく学生数の推移は図表 - 14 の通りである。30 年以上にわたって一貫して増加しており、特に最近では急伸して 750 万人を突破している。公立カレッジに在籍する学生が約 95% と圧倒的に多く、この公私比は以前から殆ど変化していない。上述のように施設数の公私比は直近でおよそ 6 対 4 であるから、公立の方が 1 校あたりの学生数も遙かに多いが、私立の方が 1 校あたり学生数の伸びは急である。

図表 - 11 技術・職業訓練機関の教職員数の内訳詳細(2009年度)

	総数				
		公立	私立	非営利	営利
合計	71,081	21,599	49,482	5,078	44,395
専門教職員	55,868	16,203	39,665	3,772	35,893
事務職員	9,378	1,257	8,121	634	7,487
教員	37,631	13,266	24,365	2,442	21,923
その他専門職員	8,859	1,680	7,179	696	6,483
非専門職員	15,213	5,396	9,817	1,315	8,502
教職員1人あたり学生数	6.6	5.6	7.1	4.6	7.4
教員1人あたり学生数	12.5	9.1	14.4	9.6	15.0

(注) 教職員1人あたり学生数を算出する際の学生数は2008年度値。

(資料) IES (2011), p. 289 (Table 195).

図表 - 12 技術・職業訓練機関の資格授与数の内訳詳細(2008年度)

	総数		公立	私立	非営利	営利
	(男女比)					
2年制機関	75,328	100.0%	32,532	42,796	4,972	37,824
男性	32,157	42.7%	14,937	17,220	1,301	15,919
女性	43,171	57.3%	17,595	25,576	3,671	21,905
2年未満制機関	228,697	100.0%	35,602	193,095	13,064	180,031
男性	61,503	26.9%	14,495	47,008	5,186	41,822
女性	167,194	73.1%	21,107	146,087	7,878	138,209
合計	304,025	100.0%	68,134	235,891	18,036	217,855
男性	93,660	30.8%	29,432	64,228	6,487	57,741
女性	210,365	69.2%	38,702	171,663	11,549	160,114

(資料) IES (2011), p. 289 (Table 195).

図表 - 13 2年制カレッジの施設数の推移および内訳詳細(1975~2009年度)

年度	総数				
		公立	私立	非営利	営利
1975-76	1,128	897	231	-	-
1980-81	1,274	945	329	182	147
1985-86	1,311	932	379	-	-
1990-91	1,418	972	446	167	279
1995-96	1,462	1,047	415	187	228
2000-01	1,732	1,076	656	144	512
2005-06	1,694	1,053	641	113	528
2006-07	1,685	1,045	640	107	533
2007-08	1,677	1,032	645	92	553
2008-09	1,690	1,024	666	92	574
2009-10	1,721	1,000	721	85	636

(資料) IES (2011), p. 407 (Table 277).

図表 - 14 2年制カレッジの学生数の推移(1975～2009年度)

年度	総数		1校あたり 学生数	私立		1校あたり 学生数
	公立	私立		公立	私立	
1975	3,970,119	3,836,366	4,277	133,753	579	
1980	4,526,287	4,328,782	4,581	197,505	600	
1985	4,531,077	4,269,733	4,581	261,344	690	
1990	5,240,083	4,996,475	5,140	243,608	546	
1995	5,492,529	5,277,829	5,041	214,700	517	
2000	5,948,431	5,697,388	5,295	251,043	383	
2005	6,488,055	6,184,229	5,873	303,826	474	
2006	6,518,540	6,225,120	5,957	293,420	458	
2007	6,617,930	6,324,119	6,128	293,811	456	
2008	6,971,378	6,640,344	6,485	331,034	497	
2009	7,521,406	7,101,445	7,101	419,961	582	

(資料) IES (2011), p. 292 (Table 198) and p. 407 (Table 277).

学生数の全日制/定時制別および男女別の内訳詳細は図表 - 15 の通りである。全日制/定時制の内訳は、前者が 43.2%、後者が 56.8% であるが、私立カレッジの定時制学生は極めて少なく、定時制学生の 99% は公立カレッジに在籍する。男女比はおよそ 4 対 6 だが、私立カレッジでは女性が 3 分の 2 と一層多い。

図表 - 15 2年制カレッジの学生数の内訳詳細 (全日制/定時制別等、2009年度)

	総数		公立	私立
	(男女比)			
全日制 (full-time)	3,248,723	100.0%	2,880,631	368,092
男性	1,448,410	44.6%	1,317,630	130,780
女性	1,800,313	55.4%	1,563,001	237,312
定時制 (part-time)	4,272,683	100.0%	4,220,814	51,869
男性	1,748,150	40.9%	1,732,613	15,537
女性	2,524,533	59.1%	2,488,201	36,332
合計	7,521,406	100.0%	7,101,445	419,961
男性	3,196,560	42.5%	3,050,243	146,317
女性	4,324,846	57.5%	4,051,202	273,644

(資料) IES (2011), p. 298 (Table 204).

また、学生数の年齢階層別の内訳詳細は図表 - 16 の通りである。全日制では、18～19 歳で 3 分の 1 以上、18～21 歳で半数以上を占める。一方、定時制では年齢層が分散しており、18～21 歳が最も多いのは全日制と同じだが比率は 4 分の 1 程度にとどまる。30 歳以上の学生の割合は、全日制が 17.2% であるのに対して定時制は 34.9% であり、40 歳以上に絞れば、6.9% 対 17.9% と比はさらに大きくなる。

図表 - 16 2年制カレッジの学生数の内訳詳細 (年齢階層別、2009年度)

	総数		全日制(full-time)		定時制(part-time)	
		(構成比)		(構成比)		(構成比)
全体	7,521,406	100.0%	3,248,723	100.0%	4,272,683	100.0%
18歳未満	504,824	6.7%	75,101	2.3%	429,723	10.1%
18-19歳	1,654,544	22.0%	1,129,059	34.8%	525,485	12.3%
20-21歳	1,244,144	16.5%	696,438	21.4%	547,706	12.8%
22-24歳	1,028,845	13.7%	418,273	12.9%	610,572	14.3%
25-29歳	1,018,279	13.5%	363,287	11.2%	654,992	15.3%
30-34歳	614,350	8.2%	200,927	6.2%	413,423	9.7%
35-39歳	445,577	5.9%	133,366	4.1%	312,211	7.3%
40-49歳	607,758	8.1%	156,334	4.8%	451,424	10.6%
50-64歳	331,750	4.4%	65,991	2.0%	265,759	6.2%
65歳以上	48,736	0.6%	2,352	0.1%	46,384	1.1%
年齢不詳	22,599	0.3%	7,595	0.2%	15,004	0.4%

(資料) IES (2011), p. 295 (Table 201).

2.3.3 教職員数

同じく教職員数の推移は図表 - 17 の通りである。1990年代前半に50万人を超え、直近では70万人に迫ろうとしている。こうした増加は図表 - 14 でみた学生数の増加に概ね比例しているが、私立カレッジでは過去20年の間に若干配置が手厚くなっている。また私立では、教職員に占める専門職の比率が1989年の70.9%から2009年には83.7%に増加している(同期間における公立での専門職比率の変化は69.6%から73.3%)。

図表 - 17 2年制カレッジの教職員数の推移(1975~2009年度)

年度	総数		公立		私立		
			専門職	非専門職	専門職	非専門職	
1989	442,751	413,245	287,418	125,827	29,506	20,931	8,575
1991	468,812	441,414	306,631	134,783	27,398	19,672	7,726
1993	507,045	478,980	337,371	141,609	28,065	20,631	7,434
1995	508,595	482,454	336,661	145,793	26,141	19,478	6,663
1997	547,209	512,086	358,367	153,719	35,123	27,092	8,031
1999	554,513	517,967	364,703	153,264	36,546	28,957	7,589
2001	611,853	578,394	408,792	169,602	33,459	26,833	6,626
2003	629,142	593,466	422,756	170,710	35,676	28,956	6,720
2005	648,614	610,978	440,536	170,442	37,636	30,002	7,634
2007	662,503	620,784	449,372	171,412	41,719	33,901	7,818
2009	689,911	638,352	467,760	170,592	51,559	43,133	8,426

(資料) IES (2011), p. 372 (Table 253).

2009年度(2009年秋)における教職員数の内訳詳細は図表 - 18 の通りである。総数70万人弱のうち9割超は公立カレッジの教職員である。常勤教職員と非常勤教職員の内訳は、2年制カレッジ全体および公立カレッジでは概ね半分ずつであるが、私立カレッジでは常勤が3分の2を占める。専門職の比率は上述の通り、公立で73.3%、私立で83.7%と私立の方が高いが、教員

の比率に絞ってみると、公立が 58.6%、私立が 52.1%で、公立の方が高くなる。ただ常勤の教員は私立の方が多く（私立 22.8%、公立 17.7%）。私立の常勤専門職で顕著に多いのは管理職（executive/administrative/managerial）で、12.8%に上る（公立では 4.2%）。

教職員 1 人あたり学生数は、全体で 10.9 人、公立で 11.1 人、私立で 8.1 人となっており、私立の方が配置は手厚い。これを教員のみについてみると、全体で 18.8 人、公立で 19.0 人、私立で 15.6 人となる。

図表 - 18 2 年制カレッジの教職員数の内訳詳細(2009 年度)

	総数	公立				私立	
		公立	私立	非営利	営利		
常勤・非常勤合計	689,911	638,352	51,559	6,990	44,569		
常勤教職員	335,610	301,974	33,636	4,086	29,550		
専門職	216,756	189,728	27,028	3,116	23,912		
管理職	33,638	27,037	6,601	822	5,779		
教員	124,557	112,824	11,733	1,429	10,304		
その他専門職員	58,561	49,867	8,694	865	7,829		
非専門職	118,854	112,246	6,608	970	5,638		
技術職 / 助手	28,917	28,101	816	174	642		
事務職 / 秘書	57,583	52,816	4,767	408	4,359		
熟練職	5,130	5,036	94	41	53		
サービス / 保守	27,224	26,293	931	347	584		
非常勤教職員	354,301	336,378	17,923	2,904	15,019		
専門職	294,137	278,032	16,105	2,543	13,562		
管理職	970	790	180	64	116		
教員	276,104	260,954	15,150	2,287	12,863		
その他専門職員	17,063	16,288	775	192	583		
非専門職	60,164	58,346	1,818	361	1,457		
技術職 / 助手	15,674	15,437	237	55	182		
事務職 / 秘書	33,427	32,336	1,091	176	915		
熟練職	793	759	34	4	30		
サービス / 保守	10,270	9,814	456	126	330		
教職員1人あたり学生数	10.9	11.1	8.1	-	-		
教員1人あたり学生数	18.8	19.0	15.6	-	-		

(資料) IES (2011), p. 374-5 (Table 255).

2.3.4 学位授与数

2 年制カレッジが授与する準学士号数の推移は図表 - 19 の通りである。2008 年度には 80 万近い準学士号が授与されており、これは 1975 年度の 2 倍ほどにもなる。授与の大半は公立カレッジによるものだが、1975 年度には 9 割近かったそのシェアは、私立カレッジの伸張により徐々に下がってきており、2008 年度には 4 分の 3 程度となっている。

図表 - 7 で示した、2008 年度における準学士号数の専攻分野別授与数を、1998 年度と比較したものが図表 - 19 の通りである。全体の授与数は 10 年間で 41.2% 増えているが、ほぼ明らかに技術教育系と考えられる分野（図表中の * 印）の占める分野に限ってみれば 55.5% 増と一層

伸びている。全体の伸びに対する寄与率は、最大が「リベラルアーツ、人文科学」(liberal arts and sciences, general studies, and humanities) の 35.6%で、以下、「医療専門職および関連科学」(health professions and related sciences) が 31.3%、「ビジネス、マネジメント、マーケティング」(business, management, and marketing) が 10.7%、「保安・護衛サービス」(security and protective services) が 6.8%と続く。寄与率第 2 位の「医療専門職および関連科学」以下の上記諸分野はいずれも技術教育系と考えられる分野であり、後期中等教育後の職業教育における 2 年制カレッジの役割が増大していることがうかがわれる。

図表 - 19 2 年制カレッジの準学士号授与数の推移 (2009 年度)

年度	総数		公立	私立		
	1校あたり授与数	1校あたり授与数		1校あたり授与数	1校あたり授与数	
1975	391,454	347	345,006	385	46,448	201
1980	416,377	327	352,391	373	63,986	194
1985	446,047	340	369,052	396	76,995	203
1990	481,720	340	398,055	410	83,665	188
1995	555,216	380	454,291	434	100,925	243
2000	578,865	334	456,487	424	122,378	187
2005	713,066	421	557,134	529	155,932	243
2006	728,114	432	566,535	542	161,579	252
2007	750,164	447	578,520	561	171,644	266
2008	787,325	466	596,098	582	191,227	287

(資料) IES (2011), p. 431 (Table 287).

図表 - 20 2年制カレッジにおける準学士号授与数の分野別授与数の変化

	1998-99	2008-09	(1998年度 = 100)
農業および天然資源	6,632	5,724	86.3
建築および関連サービス	405	596	147.2
地域、民族、文化、ジェンダー研究	85	173	203.5
生物学・生物医学	2,213	2,364	106.8
ビジネス、マネジメント、マーケティング*	86,964	111,521	128.2
通信	2,639	2,722	103.1
通信技術	2,528	4,803	190.0
コンピューター、情報科学	22,445	30,006	133.7
建設	2,137	4,252	199.0
教育	10,165	14,123	138.9
エンジニアリング	2,012	2,181	108.4
エンジニアリング関連技術	42,362	30,434	71.8
英語学、英文学	1,032	1,525	147.8
家族学、消費者学	8,063	9,020	111.9
外国語、外国文学、言語学	1,705	1,627	95.4
医療専門職および関連科学*	93,218	165,163	177.2
法律専門職*	9,133	9,062	99.2
リベラルアーツ、人文科学	181,977	263,853	145.0
図書館学*	86	116	134.9
数学	823	930	113.0
機械・修理*	10,781	16,066	149.0
軍事技術*	42	721	1,716.7
学際的研究	8,661	15,459	178.5
レクリエーション、レジャー、フィットネス*	819	1,587	193.8
対人サービス、調理サービス*	8,933	16,327	182.8
哲学、宗教学	297	191	64.3
物理学、科学技術	2,399	3,617	150.8
精密機械	2,201	2,126	96.6
心理学	1,625	3,949	243.0
行政学、社会サービス	3,881	4,178	107.7
保安・護衛サービス*	17,430	33,033	189.5
社会科学、歴史学	4,550	9,142	200.9
神学	476	675	141.8
交通・輸送	1,101	1,430	129.9
ビジュアル、パフォーミング・アート	17,640	18,629	105.6
総合計	557,460	787,325	141.2
(* 印の合計)	227,406	353,596	155.5

(資料) IES (2011), p. 410 (Table 280).

. 3 技術・職業訓練機関と2年制カレッジの教育内容

. 3.1 技術・職業訓練機関の教育内容

. 3.1.1 授与する資格と条件

上述のように、技術・職業訓練機関 あるいはキャリア・技術教育校 (career and technical education school) は、特定のキャリアに導く職業・技術の教育・訓練を後期中等教育後

(postsecondary) の段階において提供する。修了者に授与するのは学位 (degree) レベルには達しない資格 (certificate) あるいはディプロマ (diploma) であり、それらの授与条件は次の通りである¹⁹¹。

< 後期中等教育後資格・ディプロマ (1 年以上 2 年未満) >

後期中等教育後レベル(準学士未満レベル)において、全日制の学生 (student enrolled full time) が、全日制で 1 年以上 2 年未満の修学、あるいはセメスターないしトリメスター制で 30 以上 60 未満の単位取得、あるいはクォータ制で 45 以上 90 未満の単位取得、あるいは 900 時間以上 1,800 時間未満の受講を完了すること。

< 後期中等教育後資格・ディプロマ (2 年以上 4 年未満) >

後期中等教育後レベル(学士未満レベル)において、全日制の学生 (student enrolled full time) が、全日制で 2 年以上 4 年未満の修学、あるいはセメスターないしトリメスター制で 60 以上 120 未満の単位取得、あるいはクォータ制で 90 以上 180 未満の単位取得、あるいは 1,800 時間以上 3,600 時間未満の受講を完了すること。

以下では、ニューヨーク州における技術・職業訓練機関について記述する。

. 3 . 1 . 2 行政による監督と法的根拠

ニューヨーク州における技術・職業訓練機関 (non-degree-granting Title IV institutions offering postsecondary education) の施設数の推移および内訳詳細は図表 - 21 の通りであり、大半は私立機関である。こうした私立の学位非授与校を監督・監視するのは、州教育省 (State Education Department: SED) 成人キャリア・継続教育部 (Office of Adult Career and Continuing Education Services: ACCES) の私立校監督局 (Bureau of Proprietary School Supervision: BPSS) であり、全てのビジネス・スクール (Business School)、職業専門学校 (Trade School)、コンピューター訓練施設 (Computer Training Facility) 等は、BPSS によって一定の基準を満たすことを保証された上で、認証ないし登録されて (licensed or registered) いなければならない。ここでいう「ビジネス・スクール」は経営学大学院のことではなく、職業専門学校やコンピューター訓練施設と共に、専門職、準専門職、技術職、事務職、農業職に係る特定の職業知識・スキルを教授する教育機関を指す¹⁹²。

こうした職業専門学校等の認証・登録・監督の根拠となる法令は、州教育法 (Education Law) 第 101 条 (Article 101) および州教育長官規制 (Regulations of the Commissioner of Education) 第 126 条 (Part 126) である。教育法第 101 条における対象校の定義と基準に係る内容の要点は以下の通りである¹⁹³。

¹⁹¹ UNSEI (2008a).

¹⁹² ACCES-VR (2009).

¹⁹³ 同条は次の URL で閲覧可能。 http://law.onecle.com/new-york/education/EDN0T6A101_A101.html

図表 - 21 ニューヨーク州における技術・職業訓練機関の施設数(2000～09年度)

年度	総数				
	公立	私立	非営利	営利	
2000-01	152	-	-	-	-
2005-06	133	-	-	-	-
2006-07	138	-	-	-	-
2007-08	140	32	108	31	77
2008-09	141	33	108	31	77
2009-10	139	32	107	32	75

(資料) IES (2011), p. 407 (Table 277).

§5001 認証された私立学校と登録されたビジネス・スクール/コンピューター訓練施設
(Licensed private schools and registered business schools/
computer training facilities)

- 諸校は登録ないし認証されなければならない。
- 「登録されたビジネス・スクール」とは、ビジネスで職に就こうとする個人に対し、会計ないし簿記、マーケティング、ビジネス算術、商法、ビジネス英語、速記、タイピング、商用のコンピューター応用・プログラミング等を含むコースを提供するカリキュラムの学校である。
- 登録されたビジネス・スクールは、州教育省が免許を与え、公立の中等教育機関における該当科目の教員に求められるのと実質的に同等の必要条件を満たす教員のみを、雇用することができる。

§ 5002 認証された私立学校と登録されたビジネス・スクールの基準 (Standards for licensed private schools and registered business schools)

- 州教育長官は、規制基準 (regulation standards) において、各校に対し、以下の諸点を明示する。
 - 入学の基準
 - 教育の基準と方法
 - 教育で利用する設備と、その最大の利用可能人数
 - 教育人材および管理人材の資格と経験
 - 入学契約の形式と内容
 - 授業料の徴収方法
 - 免許を交付するプログラムに適切な基準
 - 学校の支援に利用できる資源の十分性と適切性
 - 生徒へのカウンセリング
- 各校は、適切かつ正確な記録を最低 6 か月間保管しなければならない。記録は、州教育

長官が示す方法と形式で保管され、必要に応じて教育省および高等教育サービスが入手できるものとなる。

- 州教育長官は、認証された私立学校と登録されたビジネス・スクールに対し、この条項の規定等を遵守しているか監視するため、予告なしの査察を定期的に行う。州教育省は、各校に対して少なくとも3年に1回、査察を行う。
- カリキュラムやコースは、最初に承認を得るため申請されなければならない。申請は州教育長官が規制により要求する情報を含んでいなければならない。承認の有効期間は最長4年である。
- カリキュラムやコースの承認にあたり、州教育長官は、以下の諸点を考慮する。
 - 入学要件が、カリキュラムを進める上で生徒に必要なスキル、能力、必要な知識を明らかにするものであること
 - 内容が、カリキュラムが能力開発を行う職業分野における雇用に必要な生徒のスキルや能力を、発展させ得るものであること
 - 学校が適切な教育方法を活用すること
 - カリキュラムで用いられる教育設備が、カリキュラムが能力開発を行う職業分野のビジネス・産業において現在使用されている設備と同等のものであること
- 教員および監督者は、道徳的特徴、教育に係る資格、実務的な経験を考慮した州教育長官規制に則って州教育省が免許を与えた者でなければならない。

. 3 . 1 . 3 教員資格

上述の州教育長官規制第126条¹⁹⁴の第6項(Section 126.6)「教育・管理職員の資格」(Qualification of teaching and management personnel) の f 号は、認証された私立学校、登録されたビジネス・スクールおよびコンピューター訓練施設の教員が基本的に満たさなければならない要件として、以下等を挙げている。

- 承認された4年制高校のプログラムを修了しているか、高校と同等のディプロマを有していること。
- 教育分野ないし職業において、最低2年間の、州教育長官が認めることのできる実務経験を有していること。教育経験を実務経験に代えることはできない。
- 上記の2要件を満たさない者でも、州教育長官がそう判断するに十分な独自の資格を持つ者には、例外が認められる場合がある。

このように、職業専門学校等の教員に学位は必ずしも求められず、むしろ実務経験が必須とされる。教育する能力については、教員として雇用されてから4週間以内に学級運営プログラムの

¹⁹⁴ 同条は次の URL で閲覧可能。 <http://acces32.nysed.gov/bpss/schools/part126.htm#six>

オリエンテーションを完了しなければならないとされる(州教育長官規制第126条第6項e号)。ただし校長(director)については、学士号以上の学位が、5年以上の実務、教育ないし管理監督経験に加えて求められる(同d号)。

.3.1.4 入学 ~NYIEBの例~

ニューヨーク市にある1979年創設のビジネス専門学校 New York Institute of English and Business (NYIEB) を例にとると、同校へは、高校を卒業した者も高校未卒者も入学することができる。

未卒者は、高校未卒者用の連邦奨学金を受けるのに必要な Ability-to-Benefit テストを受験し、合格点をとる必要がある。

既卒者は、高校卒業資格 (high school diploma/certificate) を示せば入学できる¹⁹⁵。

.3.1.5 ディプロマ・プログラム ~NYIEBの例~

NYIEB では、ディプロマをとるためのプログラムと、資格 (certificate) をとるためのプログラムが用意されている。

ディプロマ・プログラムは10課程あり、そのうち「外国語としての英語」(English as a Second Language: ESL) 関係のもの以外の6課程の内容は、以下の通りである¹⁹⁶。後述する2年制カレッジの教育内容と比較すると、一般教育(英語等)や体育の科目が無く、コンピューター関係等の実務的な科目が充実している。

医療事務助手 (medical office assistant)

学期	コース名	時間
1	医学用語 100	64
	コンピューターのハードウェアとソフトウェア 100	64
	解剖学・生理学 100	64
	キーボード入力 100	64
	数学 100	64
	ビジネス・コミュニケーション 100	64
2	解剖学・生理学 101	64
	コンピューター応用ソフト(マイクロソフト・ワード) 100	64
	医療請求事務 100	64
	医療事務手続き 100	64
	医学用語 101	64

¹⁹⁵ <http://www.nyieb.org/admission.html>

¹⁹⁶ <http://www.nyieb.org/programs/9.html>

学期	コース名	時間
	心電図の基礎概念 100	64
3	医療キーボード入力 100	
	キャリア開発 100	64
	コンピューター応用ソフト(マイクロソフト・エクセル) 101	64
	データベース・マネジメント(マイクロソフト・アクセス) 100	64
	医療無菌法 100	64
	医療記録保管(HIPAA) 100	32
	医療請求事務 101	32
	(合計)	1,152

コンピューターとデザイン・アプリケーション (computer and design application)

学期	コース名	時間
1	ビジネスの組織と管理 100	64
	コンピューターのハードウェアとソフトウェア 100	64
	ネットワーキング 100	64
	キーボード入力 100	64
	数学 100	64
	ボキャブラリー形成 100	64
2	ビジネス・コミュニケーション 100	64
	コンピューター応用ソフト(マイクロソフト・ワード) 100	64
	コンピューター応用ソフト(マイクロソフト・エクセル) 100	64
	デスクトップ・パブリッシング 100	64
	CAD 100	64
	ウェブ・デザイン 100	64
3	プロジェクト・マネジメント 100	64
	CAD 101	64
	デジタル・コンピューター・グラフィックス(フォトショップ)	64
	データベース・マネジメント(マイクロソフト・アクセス)	64
	起業スキル 100	64
	キャリア開発 100	64
(合計)	1,152	

医療管理助手 (medical administrative assistant)

学期	コース名	時間
1	解剖学・生理学 100	64
	コンピューターのハードウェアとソフトウェア 100	64
	キーボード入力 100	64
	数学 100	64
	医学用語 100	64
	ボキャブラリー形成 100	64
2	解剖学・生理学 101	64
	ビジネス・コミュニケーション 100	64
	コンピューター応用ソフト(マイクロソフト・ワード) 100	64
	キーボード入力 101	64
	医療事務手続き 100	64
	医学用語 101	64
3	ビジネス・コミュニケーション 101	
	コンピューター応用ソフト(マイクロソフト・エクセル) 101	64
	心電図の基礎概念 100	64
	医療請求事務 100	64
	医療キーボード入力 100	64
	医療事務手続き 101	32
4	キャリア開発 100	
	コンピューター応用ソフト(マイクロソフト・パワーポイント) 102	64
	データベース・マネジメント(マイクロソフト・アクセス) 100	64
	心電図の応用概念 101	64
	医療無菌法 100	32
	医療手続き 100	32
	医療請求事務 101	64
(合計)		1,536

コンピューター会計助手 (computerized accounting assistant)

学期	コース名	時間
1	会計学 100	64
	コンピューターのハードウェアとソフトウェア 100	64
	ビジネスの組織と管理 100	64
	キーボード入力 100	64

学期	コース名	時間
	数学 100	64
	ポキャブラリー形成 100	64
2	会計学 101	64
	ビジネス・コミュニケーション 100	64
	キーボード入力 101	64
	コンピューター応用ソフト(マイクロソフト・ワード) 100	64
	コンピューター会計 100	64
	所得税手続き 100	64
3	会計学 102	64
	所得税手続き 101	64
	コンピューター応用ソフト(マイクロソフト・エクセル) 101	64
	コンピューター会計 101	64
	データベース・マネジメント(マイクロソフト・アクセス) 100	64
	給与計算 100	64
4	会計学 103	64
	キャリア開発 100	64
	コンピューター応用ソフト(マイクロソフト・パワーポイント) 102	64
	デスクトップ・パブリッシング 100	64
	所得税手続き 102	64
	給与計算 101	64
(合計)		1,536

コンピューター・アプリケーションによる会計 (accounting with computer applications)

学期	コース名	時間
1	会計学 100	64
	コンピューターのハードウェアとソフトウェア 100	64
	所得税手続き 100	64
	キーボード入力 100	64
	数学 100	64
	ポキャブラリー形成 100	64
2	会計学 101	64
	ビジネス・コミュニケーション 100	64
	ビジネスの組織と管理 100	64
	コンピューター応用ソフト(マイクロソフト・ワード) 100	64

学期	コース名	時間
	コンピューター会計 100	64
	所得税手続き 101	64
3	会計学 102	64
	キャリア開発 100	64
	コンピューター応用ソフト(マイクロソフト・エクセル) 101	64
	コンピューター会計 101	64
	データベース・マネジメント(マイクロソフト・アクセス) 100	64
	給与計算 100	64
(合計)		1,152

コンピューター・アプリケーション (computerized applications)

学期	コース名	時間
1	ビジネスの組織と管理 100	64
	コンピューターのハードウェアとソフトウェア 100	64
	キャリア開発 100	64
	キーボード入力 100	64
	数学 100	64
	ボキャブラリー形成 100	64
2	ビジネス・コミュニケーション 100	64
	コンピューター応用ソフト(マイクロソフト・ワード) 100	64
	データベース・マネジメント(マイクロソフト・アクセス) 100	64
	デスクトップ・パブリッシング 100	64
	ネットワーキング 100	64
	ウェブ・デザイン 100	64
(合計)		768

. 3 . 1 . 5 資格プログラム ~ NYIEBの例 ~

NYIEB の資格プログラムは、ディプロマ・プログラムに含まれるコースが独立した形のもので、英語以外だと以下のコースがある¹⁹⁷。

¹⁹⁷ <http://www.nyieb.org/programs/8.html>

コース名	時間
会計学 100～104	各 64
解剖学・生理学 100・101	各 64
ビジネス・コミュニケーション 100・101	各 64
ビジネスの組織と管理 100	64
コンピューターのネットワークとセキュリティ	656
コンピューターのハードウェアとソフトウェア 100	64
医療無菌法 100	32
医療手続き 100	32
キャリア開発 100	64
コンピューター応用ソフト(マイクロソフト・ワード) 100	64
コンピューター応用ソフト(マイクロソフト・エクセル) 101	64
コンピューター応用ソフト(マイクロソフト・パワーポイント) 102	64
コンピューターのハードウェアとソフトウェア 100	64
コンピューター会計 100	64
コンピューター会計 101	64
デジタル・コンピューター・グラフィックス(フォトショップ)	64
プロジェクト・マネジメント 100	64
データベース・マネジメント(マイクロソフト・アクセス) 100	64
デスクトップ・パブリッシング 100	-
起業スキル 100	64
所得税手続き 100～102	各 64
キーボード入力 100・101	各 64
医療キーボード入力 100	64
数学 100	64
医療請求事務 100・101	各 64
医療記録保管(HIPAA) 100	32
医学用語 100・101	各 64
医療手続き 100・101	各 64
ネットワーキング 100	64
給与計算 100・101	各 64
ボキャブラリー形成 100	64
ウェブ・デザイン 100	-

. 3 . 2 2年制カレッジの教育内容

. 3 . 2 . 1 授与する資格と条件

上述のように、2年制カレッジには、4年制カレッジの1～2年次に該当する一般教養カリキュラムを提供するコースと、最終段階のキャリア・技術教育プログラムを提供するコースがあり、後者が後期中等教育後の職業教育に該当する。一般教養カリキュラムだけでなくキャリア・技術教育プログラムを修了した場合にも、準学士号が授与される。授与の条件は次の通りである。

< 準学士号 >

全日制で2年以上4年未満の修学、あるいはセメスター制で60以上120未満の単位取得を完了すること。

キャリア・技術教育プログラムによって与えられる学位の名称は「準応用科学士」(Associate of Applied Science: AAS) であることが多いが、専攻プログラムのタイトルがそのまま使われることもあり、これらは「職業学位」(occupational degree) とも総称される¹⁹⁸。

以下では、ニューヨーク州における2年制カレッジについて記述する。

. 3 . 2 . 2 行政による監督と法的根拠

2年制カレッジは、4年制大学や大学院等と共に高等教育機関に分類され、ニューヨーク州では州教育省の高等教育部(Office of Higher Education) が所管する。前述の技術・職業訓練機関が成人キャリア・継続教育部の所管であり、継続教育機関と位置づけられるのと対照的である。

ニューヨーク州には、州憲法に基づき、未就学児教育から博士課程教育まで州内すべての教育を包括する“ The University of the State of New York ” という名称のシステムがあり(University と称しているが所謂「大学」ではない)、すべての高等教育機関もこのシステムに属する。高等教育機関は州内に147あり、二つの公立大学機構に属する大学、州保健省附属の独立研究機関、非営利の独立大学、営利の私立大学に分類される。このうち2年制カレッジは、ニューヨーク州立大学機構に29校、ニューヨーク市立大学機構に6校、非営利独立大学で19校、営利私立大学で23校、合計77校である(図表 - 22)。

ニューヨーク州で“ college ” ないし“ university ” の名称を使えるのは、“ The University of the State of New York ” の評議会(Board of Regents) あるいは州議会の公認を得た教育機関だけである。大学を設立し学位を授与するためには、評議会から認可を得なければならない。評議会は、高等教育に関して、計画と調整、質の評価、公正とアクセスの促進に責任を負い、マスタープランである「高等教育のための州計画」(Statewide Plan for Higher Education) を8年毎に改定する¹⁹⁹。同計画の最新版は2004-2012年版である。

¹⁹⁸ UNSEI (2008b). Crosby (2002).

¹⁹⁹ <http://www.highered.nysed.gov/ocue/he/structureofhe.html>
<http://www.highered.nysed.gov/ocue/aipr/home.html>

図表 - 22 ニューヨーク州における高等教育機関の構造

ニューヨーク州における高等教育機関の分類	校数	学生数(千人)
ニューヨーク州立大学機構 (State University of New York: SUNY)	64	468
州立校	34	222
大学院のみ	2	-
学部および大学院	32	-
コミュニティ・カレッジ	30	246
準学士課程から修士課程	1	-
2年制	29	-
ニューヨーク市立大学機構 (City University of New York: CUNY)	19	263
4年制大学 (senior college)	13	172
博士課程まで	3	-
修士課程まで	6	-
学部のみ	3	-
法科大学院	1	-
コミュニティ・カレッジ (全て2年制)	6	91
ウォズワース実験研究センター (Wadsworth Center for Laboratories and Research) 注1	1	-
非営利の独立大学 (independent college and university) 注2	147	485
大学院のみ	31	-
学部および大学院	96	-
2年制	19	-
営利の私立大学 (proprietary college)	40	55
大学院のみ	2	-
学部および大学院	15	-
2年制	23	-
(合計)	271	1,272

(注1) ウォズワース実験研究センターは州保健省附属の独立機関。

(注2) 内訳の合計と総数とが合わないが、原典のまま。

(資料) <http://www.highered.nysed.gov/ocue/he/structureofhe.html>

評議会に代わって州教育省は、州教育長官規制の定める品質基準に照らして、大学の新しいカリキュラムを一つ一つ検分し、学位授与に相応しいものを登録する。また、登録済みのカリキュラムも定期的にレビューする。レビューでは、カリキュラムの必要性や重複性ではなく、その質のみが考慮される。こうして登録されているプログラムの数は、ニューヨーク州の全大学で

26,000 超に上る²⁰⁰。これらのプログラムは、州教育省の “Inventory of Registered Programs” のサイトで、大学別、専攻分野別、学位・資格種類別に検索することが可能である²⁰¹。

州教育長官規制のうち職業教育に関する部分は、第 59 条 (Part 59) から 79 条 (Part 79) である²⁰²。第 59 条は一般規定 (General Provision) で、規定は職業資格試験の受験資格および職業資格の授与について適用されること、職業資格の出願者は受験前に全ての教育要件を満たさなければならないこと等を定めている。第 60 条以下は、以下のような各職業分野に関する規定となっている。

第 60 条	医療、医療助手、専門士助手、鍼治療
第 61 条	歯科医療、歯科衛生、有資格歯科助手
第 62 条	獣医学
第 63 条	薬学
第 64 条	看護
第 65 条	足治療
第 66 条	検眼
第 67 条	眼科薬学 (ophthalmic dispensing)
第 68 条	エンジニアリング、測地術
第 69 条	建築
第 70 条	公認会計
第 71 条	有資格速記
第 72 条	心理学
第 73 条	カイロプラクティック
第 74 条	ソーシャルワーク
第 75 条	言語療法、言語病理学
第 76 条	作業療法
第 77 条	理学療法
第 78 条	マッサージ療法
第 79 条	個別職種の規制
79 条の 1	景観設計
79 条の 2	針治療
79 条の 3	インテリア・デザイン
79 条の 4	呼吸療法、呼吸療法専門士
79 条の 5	助産術

²⁰⁰ <http://www.highered.nysed.gov/swp/#Structure>

²⁰¹ <http://www.nysed.gov/heds/IRPSL1.html>

²⁰² <http://www.op.nysed.gov/title8/opregs.htm>

79 条の 6	食事療法学、栄養学
79 条の 7	運動トレーニング
79 条の 8	医学物理学
79 条の 9	精神保健カウンセリング
79 条の 10	結婚・家族療法
79 条の 11	創造・芸術療法
79 条の 12	精神分析学
79 条の 13	臨床検査技術者 (Clinical Laboratory Technologist)
79 条の 14	細胞検査技師
79 条の 15	臨床検査技師 (Clinical Laboratory Technician)
79 条の 16	組織学技師

例えば、第 79 条の 3「インテリア・デザイン」では、次のようなことが規定されている²⁰³。

- 資格認定に先立って、受験者は、7 年間の教育 / 実務経験を持っていなければならない。教育 / 実務経験には、インテリア・デザイン分野での後期中等教育後に 2～5 年間の教育を受けた経験、同分野での準学士号取得などが含まれる。
- 準学士号取得に繋がるインテリア・デザイン・プログラム (課程) の修了、学士号取得に繋がるインテリア・デザイン・プログラムの修了は、それらプログラムが主教育省に登録されたものであるなら、それぞれ 2 年間および 4 年間の教育 / 実務経験に該当する。
- 評議会と省が容認するインテリア・デザイン業務における実務経験は、インテリア・デザイナー、建築家、職業エンジニアの直接的監督の下で為されたものでなければならない。
- 資格認定のためには、2 種類の試験に合格しなければならない。一つはインテリア・デザイン理論、建築物とインテリアのシステム、計画、契約書、専門的実務に関する試験であり、もう一つは火事、安全、建築基準法に関するものである。

3.2.3 教員資格 ～NCC、MVCCの例～

州教育長官規制等におけるコミュニティ・カレッジの教員資格に関する規定は、今回の調査で確認することはできなかったが、例えば、ニューヨーク州立大学機構に属する 64 校の一つであり、単一キャンパスのコミュニティ・カレッジとしては州内最大の 2 年制大学「ナッソー・コミュニティ・カレッジ」(Nassau Community College: NCC) の常勤講師 (1 年契約) には、下記の資格要件がある²⁰⁴。ほとんどの職種で学位 (その多くは修士号) が必要であり、上述の技術・職業訓練機関と大きく異なっている。

²⁰³ <http://www.op.nysed.gov/prof/id/subpart79-3.htm>

²⁰⁴ http://www.ncc.edu/aboutncc/employment_opportunities.shtml

- 解剖学、生理学、医微生物学、薬理学講師：生医学の修士号。同分野で大学レベルの教育の経験。
- 医療実験技術講師：医療実験技術の修士号。医療実験科学者あるいは医療技術者としての全国的に承認された資格。
- 放射線治療臨床士：放射線治療の1年次・2年次の学生に学校外で教育する常勤職位。
- 放射線技術講師：当該分野での学士号、準学士号。
- 呼吸管理講師：当該分野での学士号、準学士号。
- 基礎平面デザイン、製図講師：修士号。
- 刑事司法講師：当該分野等での修士号。当該分野での実務経験と大学での教育経験。
- 保健体育、レクリエーション講師：修士号。大学での教育経験。
- 歴史講師：修士号。
- ホテル技術経営講師：学士号。当該分野での3年以上の実務経験。
- 数学センター技術助手：学士号。
- 看護学講師：当該分野の修士号。看護師資格と3年以上の実務経験。
- 看護実験技師：コンピューター技術等での学士号。
- 地質学講師：地質学等での修士号。
- リーディング・ライティング支援センター教員：リーディング、英語教育、リテラシー等での修士号。

こうした要件水準は非常勤教員 (adjunct faculty) の場合でも基本的に同じだが、学位を要求されない例外が若干多いようである。同じくニューヨーク州立大学機構に属し、1946年開校とニューヨーク州で最も歴史の古いコミュニティ・カレッジである2年制大学「ホークバレー・コミュニティ・カレッジ」(Mohawk Valley Community College: MVCC) が募集している非常勤講師で学位を要求されない例は、以下の通りである²⁰⁵。

< Center for Language and Learning Design >

- 手話：資格 (certificate) で可

< Center for Life and Health Licenses >

- 体育：経験で可

< Center for Mathematics, Engineering, Physical Sciences and Applied Technology >

- 機体・動力装置：資格で可

²⁰⁵ <http://www.mvcc.edu/adjunct-faculty/adjunct-qualifications>

- 技術工学：免許ないし資格で可
- 貿易：4年の実務経験で可

< Center for Social Sciences, Business & Information Sciences >

- ホスピタリティ：5年の実務経験で可

.3.2.4 入学、進級、学位取得

例えばニューヨーク州立大学機構の全てのコミュニティ・カレッジは、全入制（自由入学制）である。これは、教育が自らに利することを示すことのできる全ての人に対して、コミュニティ・カレッジは教育を提供するという考え方に基づく。

もっとも、プログラム毎に受講要件（prerequisite requirement）があるので、学生によっては受講や修了が難しいプログラムは存在する²⁰⁶。したがって、コミュニティ・カレッジにおける進級率や学位取得率は、必ずしも高くない。2年制課程で2年次に進級する割合は、公立校で6割程度、独立校および私立校で5割程度である。3年以内に準学士号を取得する学生は、州全体では4人に1人に満たず、最も割合の高い独立校でも4割、最も低いニューヨーク市立大学機構では1割でしかない（図表 - 23）。

図表 - 23 ニューヨーク州のコミュニティ・カレッジの進級率・学位取得率(2007年)

	2年次進学率	3年以内の 準学士号取得率
ニューヨーク州立大学機構（SUNY）	61%	25%
ニューヨーク市立大学機構（CUNY）	63%	10%
独立大学	51%	40%
私立大学	48%	34%
ニューヨーク州全体	N.A.	23%

（注）2年次進学率は、初めて入学した全日制学生の、準学士プログラムにおける数値。

（資料）New York State Education Department (2009), pp. 17 and 19.

.3.1.5 準学士プログラム ~MVCCの例~

上述のMVCCでは、2011年度において64の準学士プログラムが提供されている。そのうち38が準応用科学士（AAS）、8が準職業学士（Associate in Occupational Studies: AOS）の学位（準学士号）取得を目指すものであり、キャリア・技術教育プログラムに該当する²⁰⁷。

²⁰⁶ Mohawk Valley Community College (2011)

²⁰⁷ “Individual Studies” は除く。AASプログラム、AOSプログラム以外は、準文学士（Associate of Arts: AA）あるいは準科学士（Associate of Science: AS）の学位取得を目指す一般教養系プログラムである。Mohawk Valley Community College (2011).

以下は MVCC が提供する AAS プログラムおよび AOS プログラムの一部例である²⁰⁸。前述の技術・職業訓練機関のプログラムと比較すると、英語等の一般教育科目や体育が含まれていることが特徴である。

会計 (accounting) : AAS プログラム

学期	授業名	単位
	カレッジ・セミナー	1.0
1	財務会計	3.0
	商法 1	3.0
	コンピューター応用ソフトと概念 1	3.0
	英語 1 : 作文	3.0
	社会科学	3.0
	体育	5.0
	2	管理会計
マクロ経済学の原理		3.0
中等数学		4.0
英語 2 : 文学における理念と価値		3.0
表計算の概念と応用ソフト		3.0
体育		5.0
3	原価計算	3.0
	組織行動学	3.0
	財務管理	3.0
	マクロ経済学の原理	3.0
	コンピューター会計システム	3.0
	体育	5.0
4	中等会計学 1	3.0
	初等統計学	3.0
	(ビジネス選択科目)	3.0
	自然科学	4.0
	(ビジネス選択科目)	3.0
	体育	5.0
(合計)		65.0

²⁰⁸ Mohawk Valley Community College (2011).

看護 (nursing): AAS プログラム

学期	授業名	単位
1	カレッジ・セミナー	1.0
	看護 1	6.0
	人間解剖学・生理学 1	4.5
	英語 1: 作文	3.0
	心理学序論	3.0
	薬物療法学 1	1.0
2	看護 2A	4.0
	看護 2B	4.0
	英語 2: 文学における理念と価値	3.0
	発達心理学	3.0
3	看護 3	12.0
	微生物学	4.5
	社会学序論	3.0
4	看護 4	12.0
	数学の概念 あるいは 初等統計学	3.0
	あるいは 中等数学	4.0
	(合計)	71.7 ~ 72.5

溶接技術 (welding technology): AOS プログラム

学期	授業名	単位
1	カレッジ・セミナー	1.0
	会話および文章によるコミュニケーション	3.0
	技術数学 1	4.0
	製造過程	3.5
	酸素アセチレン溶接手順	5.0
	体育	5.0
2	技術数学 2	4.0
	基礎機械工作実習 1	3.0
	コンピューター応用ソフト	2.0
	電気アーク溶接手順	5.0

学期	授業名	単位
	産業素材	3.5
	体育	5.0
3	報告書作成	3.0
	MIG および TIG の溶接手順	5.0
	溶接工のための金属学	4.0
	溶接検査および品質管理試験	4.0
	体育	5.0
4	上級電気アーク溶接手順	5.0
	溶接資格	5.0
	溶接工のための装飾鉄と鍛冶	4.0
	溶接工のための設計図読解と金属製作	5.0
	体育	5.0
(合計)		71.0

調理芸術管理 (culinary arts management): AOS プログラム

学期	授業名	単位
1	カレッジ・セミナー	1.0
	調理 1	4.0
	ベーキング 1	4.0
	安全と公衆衛生	3.0
	ダイニングルームサービス	3.0
	体育	5.0
2	会話および文章によるコミュニケーション あるいは 英語 1: 作文	3.0
	調理 2	3.0
	食品、飲料、労働コスト管理	3.0
	接客産業のための購買	3.0
	接客産業序論	3.0
	体育	5.0
3	栄養学・食品学 1	3.0
	調理 3	4.0
	食品提供実習	4.0
	もてなしにおける監督とリーダーシップ	3.0

学期	授業名	単位
	数学	3.0 ~ 4.0
	体育	5.0
4	ビジネス数学	3.0
	パンケットおよびケータリングの管理	4.0
	食品マーケティングの原理	3.0
	コンピューター応用ソフトと概念 1	5.0
	(選択科目)	3.0 ~ 4.0
	体育	5.0
(合計)		65.0 ~ 67.0

< 参考文献 >

- ACCES-VR (2009), Adult Career and Continuing Education Services-Vocational Rehabilitation, New York State Education Department, “Non-Degree Training at Trade, Business and Other School Policy”, http://www.acces.nysed.gov/vr/current_provider_information/vocational_rehabilitation/policies_procedures/0410_non_degree_training_at_trade_business_and_other_schools/policy.htm
- BPSS (2006), Bureau of Proprietary School Supervision, New York State Education Department, “Article 101 – Private Trade and Correspondence Schools”, <http://www.acces.nysed.gov/bpss/schools/revisedlaw.htm>
- Crosby, Olivia (2002), “Associate Degree: Two Years to a Career or a Jump Start to a Bachelor’s Degree”, *Occupational Outlook Quarterly*, Winter 2002-03, <http://www.bls.gov/opub/ooq/2002/winter/art01.pdf>
- Ewert, Stephanie (2012), “What It’s Worth: Field of Training and Economic Status in 2009”, United States Census Bureau, February 2012.
- IES (2011), Institute of Education Science, National Center for Education Statistics, U.S. Department of Education (2011), *Digest of Education Statistics 2010*.
- Mohawk Valley Community College (2011), College Catalog 2011-13, <http://www.mvcc.edu/admissions/college-catalog>
- New York State Education Department (2009), *The Status of Community Colleges in New York State*, <http://www.highered.nysed.gov/oris/CommColleges3-18-09.pdf>
- OECD (2000), Organisation for Economic Co-operation and Development, *From Initial Education to Working Life: Making Transitions Work*, [http://www.school-wow.net/wow.nsf/0/68937F81A65DC4E0C125745C004A74DE/\\$file/OECD_From_Initial_2000.pdf](http://www.school-wow.net/wow.nsf/0/68937F81A65DC4E0C125745C004A74DE/$file/OECD_From_Initial_2000.pdf)
- Regents of the University (2004), The University of the State of New York, “Statewide Plan for Higher Education 2004-2012”, <http://www.highered.nysed.gov/swp/#Structure>
- UNSEI (2008a), U.S. Network for Education Information, “Structure of the U.S. Education System: Career and Technical Qualifications”, <http://www2.ed.gov/about/offices/list/ous/international/usnei/us/edlite-structure-us.html>
- UNSEI (2008b), U.S. Network for Education Information, “Structure of the U.S. Education System: Associate Degrees”, <http://www2.ed.gov/about/offices/list/ous/international/usnei/us/edlite-structure-us.html>
- U.S. Bureau of Labor Statistics (2010a), *Career Guide to Industries, 2010-11 Edition*, <http://www.bls.gov/oco/cg/>
- U.S. Bureau of Labor Statistics (2010b), *Occupational Outlook Handbook, 2010-11 Edition*, <http://www.bls.gov/oco/>
- U.S. Department of Education (2010), *Postsecondary Education Transition: A Summary of the Findings from Two Literature Reviews*, February 2010.
- Valentine, Jeffrey C., Amy S. Hirschy, Chirs Bremer, Walter Novillo, Marisa Castellano, and Aaron Banister (2009), *Systematic Reviews of Research: Postsecondary Transitions – Identifying Effective Models and Practice*, National Research Center for Career and Technical Education, University of Louisville.
- 大学評価・学位授与機構 (2010) 「諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要 アメリカ合衆国」, http://www.niad.ac.jp/english/overview_us_j.pdf
- 藤田晃之・中島史明 (2004) 「アメリカにおける若年者就職支援政策の特質と課題」, 労働政策研究・研修機構 『諸外国の若者就業支援政策の展開』 労働政策研究報告書 No. 1、2004 年、
- 本田寛輔・井田正明 (2007) 「高等教育機関の戦略計画と大学情報 米国ニューヨーク州の事例」, 『大学評価・学位研究』 第 6 号、2007 年 12 月
http://www.niad.ac.jp/ICSFiles/afieldfile/2008/01/31/no9_16_honda_ida_no6_05.pdf

平成23年度文部科学省委託

専修学校実態調査

専修学校を設置する法人等の組織等に関する調査、学科・教員に関する調査

(概要)

平成24年3月

みずほ情報総研株式会社

1 調査の目的

「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」
(平成23年1月中央教育審議会答申)において提言されている、職業実践的な教育に特化した枠組みの整備や、産業界等のニーズを適切に反映させつつ、専修学校の教育活動の改善を進めていく仕組みの整備等の検討に資することを目的として、調査票を2つに分けて実施。

2 調査実施期間

平成24年2月1日～2月18日

3 調査委託機関

みずほ情報総研株式会社

4 各調査票について

(1) 調査票A <専修学校を設置する法人等の組織等に関する調査>

調査対象 専修学校を設置する法人等

調査項目

- ・法人等職員数
- ・過去3年間の財務状況等
- ・法人が設置する専修学校の課程
- ・法人が設置する専修学校の校舎面積
- ・法人が設置する専修学校の図書保有状況 等

回収状況

- ・送付数 2,117 法人等
- ・回収数 1,112 法人等 (回収率: 52.5%)

(2) 調査票B <学科・教員に関する調査>

調査対象 専修学校

調査項目

- ・学校概要
- ・学科別の授業時間数の状況
- ・学科別の収容定員・在籍の状況、卒業後の状況
- ・教員の情報 等

回収状況

- ・送付数 2,962 学校
- ・回収数 1,588 学校 (回収率: 53.5%)

5 調査の結果

結果は、次ページ以下のとおり。なお、集計に際しては、無回答は集計対象からはずしているため、各設問によって集計対象数は異なっている。

また、設問によっては、端数を四捨五入しているため、各項目の内訳と合計が合わない場合がある。

1 常勤事務職員数

専修学校専任の「事務系職員」の設置者全体の平均人数は4.9人となっている。また、人数別の分布で見ると、10人未満が全体82.8%となっている(1-1)。

専修学校専任の「教務系職員」の設置者全体の平均人数は11.0人となっている。また、人数別の分布で見ると、10人未満が全体の59.7%となっている(1-2)。

専修学校専任の「その他の職員」の設置者全体の平均人数は3.1人となっている。また、人数別の分布で見ると、10人未満が全体の91.0%となっている(1-3)。

事務系職員：総務・庶務、財務・会計、人事等の事務(教務部門の事務も含む)に従事している職員。

教務系職員：専修学校及び大学等の卒業等で設置基準の教員資格を充足しない者で、教育活動を補助する職員。

その他の職員：事務職員のうち、事務系職員でも教務系職員でもない職員(例：技術系職員)。

1-1 専修学校専任の事務系職員数(常勤)分布(%)

	0人	1~5人未満	5~10人未満	10~15人未満	15~20人未満	20~25人未満	25~30人未満	30~35人未満	35~40人未満	40~45人未満	45~50人未満	50人以上	平均(人)
全体(N=986)	1.7	59.7	21.3	6.6	3.3	2.0	1.3	0.5	0.6	0.3	0.6	1.9	4.9
公立(N=124)	1.6	78.2	15.3	3.2	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	3.6
学校法人・準学校法人立(N=581)	1.0	44.9	27.2	9.5	5.3	3.4	2.1	0.9	1.0	0.5	0.9	3.3	10.2
財団法人立(N=42)	4.8	76.2	11.9	4.8	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5
社団法人立(N=120)	4.2	85.0	9.2	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
その他法人立(N=71)	2.8	74.6	18.3	2.8	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
個人立(N=48)	0.0	91.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4

Nは、法人等数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

1 - 2 専修学校専任の教務系職員（常勤）の分布（％）

	0人	1～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～25人未満	25～30人未満	30～35人未満	35～40人未満	40～45人未満	45～50人未満	50人以上	平均(人)
全体(N=755)	13.2	21.3	25.2	16.4	7.7	4.2	2.9	2.6	2.1	1.2	0.4	2.6	11.0
公立(N=83)	8.4	16.9	24.1	25.3	6.0	8.4	3.6	1.2	2.4	1.2	0.0	2.4	12.9
学校法人・準学校法人立(N=453)	16.6	20.5	21.0	13.5	8.8	4.0	2.9	4.0	2.6	1.8	0.4	4.0	14.5
財団法人立(N=30)	13.3	26.7	16.7	30.0	3.3	3.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1
社団法人立(N=94)	8.5	16.0	40.4	20.2	6.4	4.3	3.2	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	8.8
その他法人立(N=53)	9.4	17.0	34.0	22.6	7.5	3.8	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	9.3
個人立(N=42)	2.4	52.4	33.3	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	6.6

Nは、法人等数である。
表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

1 - 3 専修学校専任のその他の職員（常勤）の分布（％）

	0人	1～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～25人未満	25～30人未満	30～35人未満	35～40人未満	40～45人未満	45～50人未満	50人以上	平均(人)
全体(N=344)	54.9	26.7	9.3	3.5	2.0	1.2	0.9	0.3	0.3	0.0	0.0	0.9	3.1
公立(N=33)	36.4	30.3	18.2	3.0	6.1	0.0	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2
学校法人・準学校法人立(N=221)	58.8	25.8	7.7	2.7	1.4	0.9	0.9	0.0	0.5	0.0	0.0	1.4	3.3
財団法人立(N=16)	37.5	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
社団法人立(N=42)	54.8	26.2	7.1	4.8	2.4	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
その他法人立(N=23)	60.9	21.7	8.7	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3
個人立(N=9)	44.4	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8

Nは、法人等数である。
表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

2 非常勤事務職員数

専修学校専任の非常勤の「事務系職員」の設置者全体の平均人数は2.4人となっている。また、人数別の分布で見ると、10人未満が全体の94.9%となっている(2-1)。

専修学校専任の非常勤の「教務系職員」の設置者全体の平均人数は19.6人となっている。また、人数別の分布で見ると、10人未満が全体の56.6%となっている(2-2)。

専修学校専任の非常勤の「その他の職員」の設置者全体の平均人数は4.2人となっている。また、人数別の分布で見ると、10人未満が全体の93.5%となっている(2-3)。

2-1 専修学校専任の事務系職員数(非常勤)の分布(%)

	0人	1~5 人未 満	5~ 10人 未満	10~ 15人 未満	15~ 20人 未満	20~ 25人 未満	25~ 30人 未満	30~ 35人 未満	35~ 40人 未満	40~ 45人 未満	45~ 50人 未満	50人 以上	平均 (人)
全体 (N=489)	38.9	51.1	4.9	1.6	0.4	1.0	0.2	0.4	0.0	0.4	0.0	1.0	2.4
公立 (N=68)	13.2	82.4	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	2.5
学校法人・準学校法 人立(N=295)	42.7	43.1	6.8	2.7	0.7	1.4	0.3	0.7	0.0	0.3	0.0	1.4	4.1
財団法人立 (N=20)	35.0	60.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
社団法人立 (N=57)	57.9	42.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
その他法人立 (N=38)	31.6	63.2	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	2.3
個人立 (N=11)	27.3	63.6	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5

Nは、法人等数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

2 - 2 専修学校専任の教務系職員（非常勤）の分布（％）

	0人	1～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～25人未満	25～30人未満	30～35人未満	35～40人未満	40～45人未満	45～50人未満	50人以上	平均(人)
全体(N=555)	25.6	20.4	10.6	8.1	4.7	3.6	2.3	2.3	2.0	1.8	1.1	17.5	19.6
公立(N=55)	23.6	43.6	10.9	7.3	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	10.9	12.7
学校法人・準学校法人立(N=348)	28.4	13.5	10.3	7.8	5.2	4.3	3.2	3.2	2.3	2.3	1.1	18.4	31.6
財団法人立(N=21)	33.3	14.3	4.8	4.8	14.3	9.5	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	14.3	16.9
社団法人立(N=70)	21.4	27.1	7.1	4.3	1.4	1.4	1.4	1.4	0.0	1.4	2.9	30.0	29.4
その他法人立(N=35)	20.0	31.4	11.4	8.6	5.7	5.7	2.9	2.9	5.7	0.0	0.0	5.7	14.1
個人立(N=26)	3.8	34.6	26.9	26.9	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	8.2

Nは、法人等数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

2 - 3 専修学校専任のその他の職員（非常勤）の分布（％）

	0人	1～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～25人未満	25～30人未満	30～35人未満	35～40人未満	40～45人未満	45～50人未満	50人以上	平均(人)
全体(N=324)	57.4	31.2	4.9	0.9	0.6	0.6	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	3.7	4.2
公立(N=41)	34.1	46.3	14.6	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	3.8
学校法人・準学校法人立(N=199)	65.3	23.6	4.5	1.5	1.0	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	2.5	4.6
財団法人立(N=15)	53.3	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	4.9
社団法人立(N=41)	51.2	34.1	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.2	10.6
その他法人立(N=21)	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
個人立(N=7)	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7

Nは、法人等数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

3 法人等の財務状況

< 帰属収支差額比率 >

過去3年間の法人等の帰属収支差額比率を見ると、平成20年度では、「帰属収入 - 帰属支出」がプラスである「0%以上」の法人等は57.1%、「帰属収入 - 帰属支出」がマイナスである「0%未満」の法人等は42.9%であった。平成21年度では、「0%以上」の法人等は59.2%に対し、「0%未満」の法人等は40.8%であった。平成22年度では、「0%以上」の法人等は64.5%に対し、「0%未満」の法人等は35.5%であった(3-1-)。

なお、学校法人・準学校法人以外の法人等では、専修学校の教育事業以外の事業規模等の関係から単純には比較できないが、平成22年度における設置形態別の帰属収支差額比率の平均値だけを見ると、「0%以上」の法人の割合が最も高くなっているのは、社団法人(73.0%)であり、次いで個人(71.7%)、財団法人(66.7%)の順となっている(3-1-)。

帰属収支差額比率：帰属収支差額(帰属収入 - 帰属支出) ÷ 帰属収入(「帰属収入」が「帰属支出を上回った場合、帰属収支差額比率はプラスとなり、下回った場合マイナスとなる。)

3-1 帰属収支差額比率(帰属収支差額 ÷ 帰属収入)の分布(%)

年度別

	-50%以下	-50%以上 -40%未満	-40%以上 -30%未満	-30%以上 -20%未満	-20%以上 -10%未満	-10%以上 0%未満	0%未満計
平成20年度 (N=870)	6.7	2.2	3.6	5.3	8.2	17.0	42.9
平成21年度 (N=879)	6.3	2.0	3.1	3.0	7.3	19.2	40.8
平成22年度 (N=890)	5.7	1.5	2.8	3.4	6.6	15.5	35.5

	0%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上	0%以上計
	34.5	11.5	6.0	2.1	1.3	1.8	57.1
	32.9	15.4	5.9	2.4	0.9	1.7	59.2
	35.5	16.3	6.5	3.9	0.7	1.6	64.5

Nは、法人等数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

設置形態別（平成22年度）

	-50%以下	-50%以上 -40%未満	-40%以上 -30%未満	-30%以上 -20%未満	-20%以上 -10%未満	-10%以上 0%未満	0%未満計
学校法人・準学校 法人立(N=606)	5.0	1.3	2.8	4.3	7.4	16.2	37.0
財団法人立 (N=42)	11.9	0.0	4.8	0.0	4.8	11.9	33.3
社団法人立 (N=115)	1.7	0.9	0.0	0.9	4.3	19.1	27.0
その他の法人 (N=67)	16.4	1.5	7.5	3.0	6.0	10.4	44.8
個人立 (N=60)	5.0	5.0	1.7	1.7	5.0	10.0	28.3

	0%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上	0%以上計
	30.9	18.0	7.4	4.6	0.7	1.5	63.0
	40.5	16.7	4.8	0.0	0.0	4.8	66.7
	60.0	8.7	3.5	0.9	0.0	0.0	73.0
	29.9	16.4	6.0	0.0	1.5	1.5	55.2
	38.3	13.3	5.0	10.0	1.7	3.3	71.7

Nは、法人等数である。
表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

【参考】「今日の私学行政（日本私立学校振興・共済事業団）」による専修学校法人（専修学校を設置する学校法人・準学校法人）の帰属収支差額は以下のとおり。

年度	集計法人数	全国平均	プラスの値		マイナスの値	
			法人数	割合	法人数	割合
平成20年度	752	3.0%	385	51.2%	367	48.8%
平成21年度	766	5.3%	421	55.0%	345	45.0%

<人件費比率>

過去3年間の法人等の人件費比率を見ると、50%未満の法人等は、平成20年度は33.7%、平成21年度は32.0%、平成22年度は35.5%となっている(3-2-)。

なお、学校法人・準学校法人以外の法人等では、専修学校の教育事業以外の事業等を担当する者の人件費の関係から単純には比較できないが、平成22年度における設置形態別の人件費比率を見ると、50%未満の法人等の割合が最も高くなっているのは、個人(43.6%)であり、次いで学校法人・準学校法人(41.6%)、財団法人(23.8%)の順となっている(3-2-)。

人件費比率：人件費÷消費支出

3-2 人件費比率の分布(%) 年度別

	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%未満計	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	50%以上計
平成20年度 (N=858)	1.0	1.2	1.9	7.8	21.8	33.7	31.0	20.6	10.1	3.6	0.9	66.3
平成21年度 (N=868)	0.8	0.7	2.2	7.7	20.6	32.0	30.6	22.2	10.5	3.9	0.7	68.0
平成22年度 (N=882)	0.9	1.1	1.7	8.3	23.5	35.5	28.6	21.7	10.0	3.6	0.7	64.5

Nは、法人等数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

設置形態別(平成22年度)

	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%未満計	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	50%以上計
学校法人・準 学校法人立 (N=604)	0.7	0.8	2.0	9.1	29.0	41.6	32.8	20.2	4.8	0.7	0.0	58.4
財団法人立 (N=42)	0.0	2.4	0.0	11.9	9.5	23.8	16.7	21.4	28.6	4.8	4.8	76.2
社団法人立 (N=114)	0.0	0.9	0.0	3.5	8.8	13.2	22.8	31.6	23.7	7.9	0.9	86.8
その他の法人 立(N=67)	3.0	1.5	1.5	3.0	10.4	19.4	19.4	22.4	23.9	14.9	0.0	80.6
個人立 (N=55)	3.6	3.6	3.6	12.7	20.0	43.6	14.5	16.4	7.3	12.7	5.5	56.4

Nは、法人等数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

【参考】「今日の私学行政」による専修学校法人の集計結果を見ると、全国平均は平成20年度が42.7%、平成21年度が43.7%となっている。

<負債比率>

過去3年間の法人等の負債比率を見ると、平成20年度では、25%未満の法人等は52.6%、25%以上50%未満の法人等は19.9%、50%以上の法人等は27.5%であった。平成21年度では、25%未満の法人等は52.2%、25%以上50%未満の法人等は20.6%、50%以上の法人等は27.2%であった。平成22年度では、25%未満の法人等は55.2%、25%以上50%未満の法人等は19.7%、50%以上の法人等は25.1%であった(3-3-)。

なお、学校法人・準学校法人以外の法人等では、適用される会計基準が異なることから単純には比較できないが、平成22年度における設置形態別の負債比率を見ると、25%未満の法人等の割合が最も高くなっているのは、財団法人(63.3%)であり、次いで社団法人(60.0%)、個人(58.8%)の順となっている(3-3-)。

負債比率：総負債額(固定負債+流動負債)÷自己資金(基本金(第一号、第二号、第三号、第四号)+消費収支差額)

3-3 負債比率の分布(%)

年度別

	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上
平成20年度(N=753)	52.6	19.9	9.3	18.2
平成21年度(N=758)	52.2	20.6	9.1	18.1
平成22年度(N=765)	55.2	19.7	8.0	17.1

Nは、法人等数である。

設置形態別(平成22年度)

	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上
学校法人・準学校法人 (N=582)	54.1	20.8	8.6	16.5
財団法人 (N=30)	63.3	13.3	6.7	16.7
社団法人 (N=75)	60.0	20.0	4.0	16.0
その他の法人 (N=44)	52.3	15.9	9.1	22.7
個人 (N=34)	58.8	11.8	5.9	23.5

Nは、法人等数である。

【参考】「今日の私学行政」による専修学校法人の集計結果を見ると、全国平均は平成20年度が35.9%、平成21年度が32.1%となっている。

4 1法人あたりの専修学校設置数

1法人あたりの専修学校設置数を見ると、1校が最も多く全体の76.5%、次いで2～4校の20.6%、5～10校の2.2%となっている。

4 1法人あたりの専修学校設置数(設置形態別)(%)

	1校	2～4校	5～10校	11校以上	平均(校)
全体 (N=957)	76.5	20.6	2.2	0.7	1.8
学校法人・準学校法人立 (N=634)	66.9	28.9	3.3	0.9	1.2
財団法人立 (N=48)	87.5	12.5	0.0	0.0	1.0
社団法人立 (N=127)	97.6	2.4	0.0	0.0	1.6
その他法人立 (N=80)	93.8	5.0	0.0	1.3	1.0
個人立 (N=68)	98.5	1.5	0.0	0.0	1.8

Nは、法人等数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

5 専修学校の校舎・校地

1校あたりの校舎面積の平均は4,553㎡となっている。このうち、専用自己所有面積の平均は約4,051㎡(89.0%)となっている(5-1)。

1校あたりの校舎敷地面積の平均は15,320㎡となっている。このうち専用自己所有面積の平均は約11,180㎡(73.0%)となっている(5-2)。

1校あたりの運動場用地面積の平均は1,474㎡となっている。このうち専用自己所有面積の平均は約923㎡(62.6%)となっている(5-3)。

1校あたりのその他の敷地の面積の平均は27,656㎡となっている。このうち専用自己所有面積の平均は約16,970㎡(61.4%)となっている(5-4)。

5-1 校舎面積

	校舎面積の平均 (㎡)	うち専用自己所有面積の平均㎡ (割合)	うち専用借地面積の平均㎡ (割合)	うち共用自己所有面積の平均㎡ (割合)	うち共用借地面積の平均㎡ (割合)
全体(N=1,610)	4,552.9	4,051.1 (89.0)	339.7 (7.5)	132.2 (2.9)	29.9 (0.7)

Nは、学校数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

5-2 校舎敷地面積

	校舎敷地面積の平均(㎡)	うち専用自己所有面積の平均㎡ (割合)	うち専用借地面積の平均㎡ (割合)	うち共用自己所有面積の平均㎡ (割合)	うち共用借地面積の平均㎡ (割合)
全体(N=1,590)	15,320.5	11,179.7 (73.0)	3,656.6 (23.9)	385.0 (2.5)	99.2 (0.6)

Nは、学校数である。

5-3 運動場用地面積

	運動場用地面積の平均(㎡)	うち専用自己所有面積の平均㎡ (割合)	うち専用借地面積の平均㎡ (割合)	うち共用自己所有面積の平均㎡ (割合)	うち共用借地面積の平均㎡ (割合)
全体(N=1,018)	1,473.9	922.8 (62.6)	261.1 (17.7)	177.9 (12.1)	112.1 (7.6)

Nは、学校数である。

5-4 その他の面積

	その他の面積の平均(㎡)	うち専用自己所有面積の平均㎡ (割合)	うち専用借地面積の平均㎡ (割合)	うち共用自己所有面積の平均㎡ (割合)	うち共用借地面積の平均㎡ (割合)
全体(N=1,014)	27,655.7	16,970.4 (61.4)	8,511.3 (30.8)	841.1 (3.0)	1,332.9 (4.8)

Nは、学校数である。

6 専修学校の施設・設備

専門課程の施設・設備（任意設置）の整備状況を見ると、医務室（95.5%）、図書室（93.5%）、学生休憩室（83.1%）の整備が進んでいる。また、高等課程の施設・設備（任意設置）の整備状況を見ると、医務室（70.3%）、図書室（70.0%）の整備が進んでいる。

ア 専門課程

		0室	1室	2室以上	平均(室)
教員研究室 (N=759)	N (%)	350 (46.1)	215 (28.3)	194 (25.6)	1.3
図書室 (N=1,284)	N (%)	84 (6.5)	1,121 (87.3)	79 (6.2)	1.1
医務室 (N=1,292)	N (%)	58 (4.5)	1,135 (87.8)	99 (7.7)	1.0
学生休憩室 (N=1,072)	N (%)	181 (16.9)	694 (64.7)	197 (18.4)	1.1
自習室 (N=667)	N (%)	385 (57.7)	196 (29.4)	86 (12.9)	0.9
語学学習室 (N=516)	N (%)	481 (93.2)	24 (4.7)	11 (2.1)	0.1
情報処理室 (N=871)	N (%)	265 (30.4)	523 (60.0)	83 (9.5)	0.9
体育施設 (N=770)	N (%)	440 (57.1)	293 (38.1)	37 (4.8)	0.6

Nは、学校数である。表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

イ 高等課程

		0室	1室	2室以上	平均(室)
教員研究室 (N=124)	N (%)	92 (74.2)	27 (21.8)	5 (4.0)	0.8
図書室 (N=207)	N (%)	62 (30.0)	142 (68.6)	3 (1.4)	1.0
医務室 (N=199)	N (%)	59 (29.6)	132 (66.3)	8 (4.0)	0.9
学生休憩室 (N=151)	N (%)	88 (58.3)	59 (39.1)	4 (2.6)	0.7
自習室 (N=120)	N (%)	95 (79.2)	23 (19.2)	2 (1.7)	0.5
語学学習室 (N=102)	N (%)	102 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
情報処理室 (N=145)	N (%)	82 (56.6)	55 (37.9)	8 (5.5)	0.7
体育施設 (N=157)	N (%)	107 (68.2)	46 (29.3)	4 (2.5)	0.6

Nは、学校数である。表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

7 専修学校の図書等の保有状況

専修学校専門課程の図書の保有数の平均は5,812冊である。図書保有数の割合を見ると、5,000冊未満のところ全体が67.3%となっており、5,000冊以上10,000冊未満が19.9%、10,000冊以上が12.8%となっている(7-1-ア)。また、雑誌保有数の平均は1,066冊である(7-1-イ)

専修学校高等課程の図書の保有数の平均は2,549冊である。図書保有数の割合を見ると、5,000冊未満のところ全体が91.9%となっており、5,000冊以上10,000冊未満が5.2%、10,000冊以上が2.8%となっている(7-2-ア)。また、雑誌保有数の平均は410冊である(7-2-イ)

7-1 図書

ア 専門課程

平均保有図書数(冊)

	保有図書数 (平均)
全体(N=1,358)	5,812.2
公立(N=128)	9,804.4
学校法人・準学校法人立 (N=939)	4,048.4
財団法人立(N=51)	4,324.5
社団法人立(N=104)	6,539.6
その他の法人立(N=81)	6,752.9
個人立(N=55)	1,175.4

保有図書数割合(%)

	5,000冊 未満	5,000冊以上 10,000冊未満	10,000冊 以上
全体(N=1,358)	67.3	19.9	12.8
公立(N=128)	18.8	46.9	34.4
学校法人・準学校法人立 (N=939)	78.5	12.0	9.5
財団法人立(N=51)	64.7	25.5	9.8
社団法人立(N=104)	37.5	46.2	16.3
その他の法人立(N=81)	35.8	42.0	22.2
個人立(N=55)	94.5	3.6	1.8

Nは、学校数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

イ 高等課程

平均保有図書数(冊)

	保有図書数 (平均)
全体(N=210)	2,549.9
公立(N=7)	4,109.0
学校法人・準学校法人立 (N=137)	1,122.1
財団法人立(N=5)	2,221.4
社団法人立(N=41)	3,973.0
その他の法人立(N=8)	3,170.6
個人立(N=12)	572.4

保有図書数割合(%)

	5,000冊 未満	5,000冊以上 10,000冊未満	10,000冊 以上
全体(N=210)	91.9	5.2	2.8
公立(N=7)	71.4	14.3	14.3
学校法人・準学校法人立 (N=137)	95.6	2.2	2.2
財団法人立(N=5)	100.0	0.0	0.0
社団法人立(N=41)	82.9	12.2	4.9
その他の法人立(N=8)	75.0	25.0	0.0
個人立(N=12)	100.0	0.0	0.0

Nは、学校数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

7 - 2 雑誌

ア 専門課程

平均保有雑誌数（冊）

	保有雑誌数 (平均)
全体(N=1,157)	1,066.4
公立(N=117)	1,165.1
学校法人・準学校法人立 (N=777)	855.3
財団法人立(N=44)	1,405.0
社団法人立(N=97)	983.9
その他の法人立(N=79)	1,536.4
個人立(N=43)	565.4

保有雑誌数割合（％）

	5,000冊 未満	5,000冊以上 10,000冊未満	10,000冊 以上
全体(N=1,157)	95.8	3.0	1.2
公立(N=117)	94.9	4.3	0.9
学校法人・準学校法人立 (N=777)	96.8	2.2	1.0
財団法人立(N=44)	93.2	2.3	4.5
社団法人立(N=97)	95.9	4.1	0.0
その他の法人立(N=79)	88.6	8.9	2.5
個人立(N=43)	95.3	2.3	2.3

Nは、学校数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

イ 高等課程

平均保有雑誌数（冊）

	保有雑誌数 (平均)
合計(N=170)	410.9
公立(N=5)	271.2
学校法人・準学校法人立 (N=107)	237.8
財団法人立(N=4)	1,332.5
社団法人立(N=38)	404.1
その他の法人立(N=7)	443.3
個人立(N=9)	89.3

保有雑誌数割合（％）

	5,000冊 未満	5,000冊以上 10,000冊未満	10,000冊 以上
合計(N=170)	98.8	1.2	0.0
公立(N=5)	100.0	0.0	0.0
学校法人・準学校法人立 (N=107)	99.1	0.9	0.0
財団法人立(N=4)	75.0	25.0	0.0
社団法人立(N=38)	100.0	0.0	0.0
その他の法人立(N=7)	100.0	0.0	0.0
個人立(N=9)	100.0	0.0	0.0

Nは、学校数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

8 専門課程の教育課程等の状況

< 専門士・高度専門士の称号の付与が認められている課程 >

専門士の称号の付与が認められている学科は、全体の74.9%となっている。また、高度専門士の称号の付与が認められている学科は、全体の6.4%となっており、特に、医療(13.5%)、工業(9.1%)で高くなっている。

8 専門士・高度専門士の付与の割合

		全体	専門士の付与有り	高度専門士の付与有り	称号付与計
全体	N (%)	4,573	3,426 (74.9)	293 (6.4)	3,719 (81.3)
100:工業	N (%)	733	591 (80.6)	67 (9.1)	658 (89.7)
200:農業	N (%)	85	73 (85.9)	4 (4.7)	77 (90.6)
300:医療	N (%)	1,072	820 (76.5)	145 (13.5)	965 (90.0)
400:衛生	N (%)	473	315 (66.6)	8 (1.7)	323 (68.3)
500:教育・社会福祉	N (%)	353	281 (79.6)	12 (3.4)	293 (83.0)
600:商業実務	N (%)	709	544 (76.7)	24 (3.4)	568 (80.1)
700:服飾・家政	N (%)	266	163 (61.3)	9 (3.4)	172 (64.7)
800:文化・教養	N (%)	882	639 (72.4)	24 (2.7)	663 (75.1)

Nは、学科数である。

専門士称号付与の設問に回答した学科には、2年未満の課程の学科も含まれている。

高度専門士称号付与の設問に回答した学科には、4年未満の課程の学科も含まれている。

< 講義、演習、実験・実習・実技の総開設時間に占める割合 >

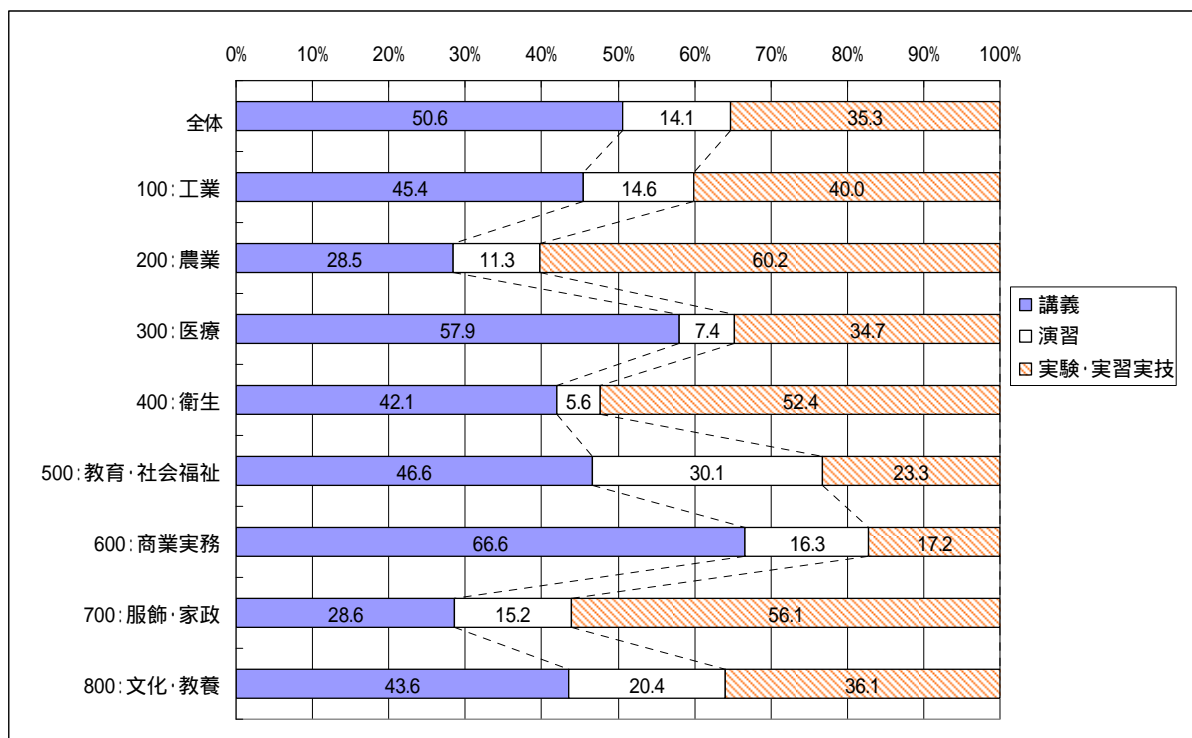
講義、演習、実験・実習・実技の総開設時間に占める全学科の平均の割合は、講義50.6%、演習14.1%、実験・実習・実技35.3%となっている。分野別に見ると、講義については、商業実務(66.6%)、医療(57.9%)で特に高くなっている。演習については、教育・社会福祉(30.1%)で特に高くなっている。実験・実習・実技については、農業(60.2%)、服飾・家政(56.1%)、衛生(52.4%)で特に高くなっている(8-3)。

8-3 講義、演習、実験・実習・実技の総開設時間に占める割合(%)

	講義	演習	実験・実習・実技
全体(N=3,999)	50.6	14.1	35.3
100:工業(N=613)	45.4	14.6	40.0
200:農業(N=56)	28.5	11.3	60.2
300:医療(N=924)	57.9	7.4	34.7
400:衛生(N=423)	42.1	5.6	52.4
500:教育・社会福祉(N=328)	46.6	30.1	23.3
600:商業実務(N=638)	66.6	16.3	17.2
700:服飾・家政(N=232)	28.6	15.2	56.1
800:文化・教養(N=785)	43.6	20.4	36.1

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。



< 専門科目、教養科目の総開設時間に占める割合 >

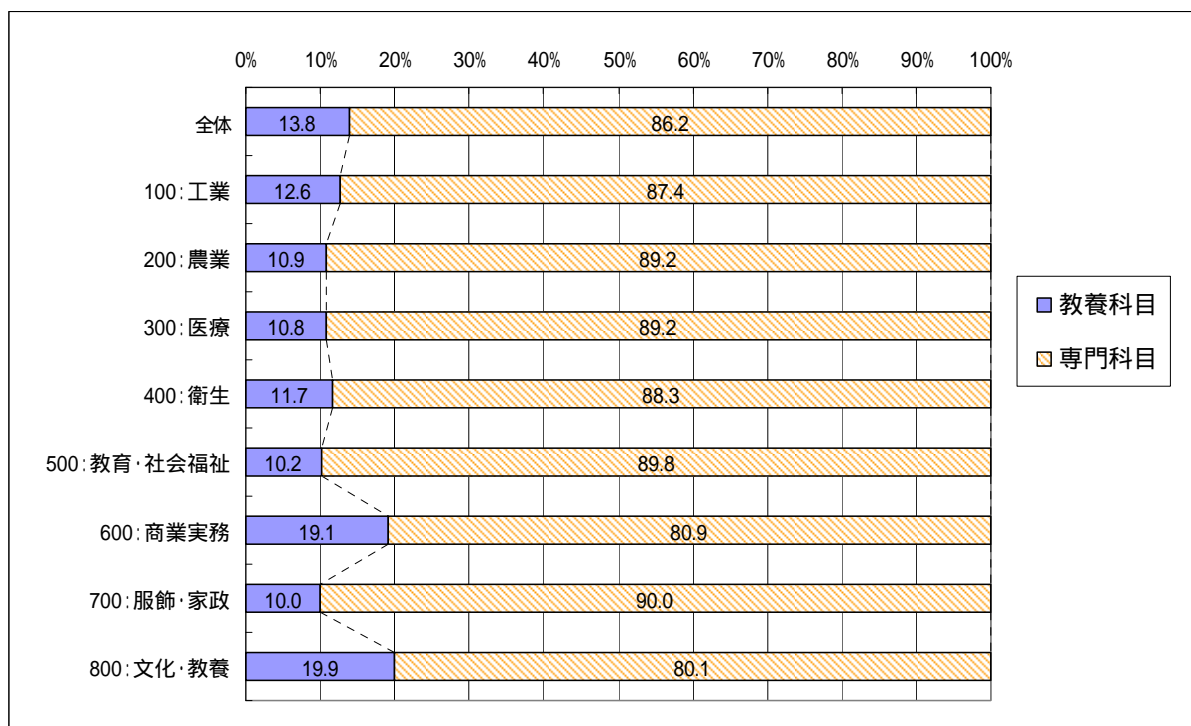
専門科目、教養科目の総開設時間に占める全学科の平均の割合は、専門科目 86.2%、教養科目 13.8%となっている(8-4)

8-4 専門科目、教養科目の総開設時間占める割合(%)

	教養科目	専門科目
全体(N=3,999)	13.8	86.2
100:工業(N=613)	12.6	87.4
200:農業(N=56)	10.9	89.2
300:医療(N=924)	10.8	89.2
400:衛生(N=423)	11.7	88.3
500:教育・社会福祉(N=328)	10.2	89.8
600:商業実務(N=638)	19.1	80.9
700:服飾・家政(N=232)	10.0	90.0
800:文化・教養(N=785)	19.9	80.1

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。



<年間授業期間の分布>

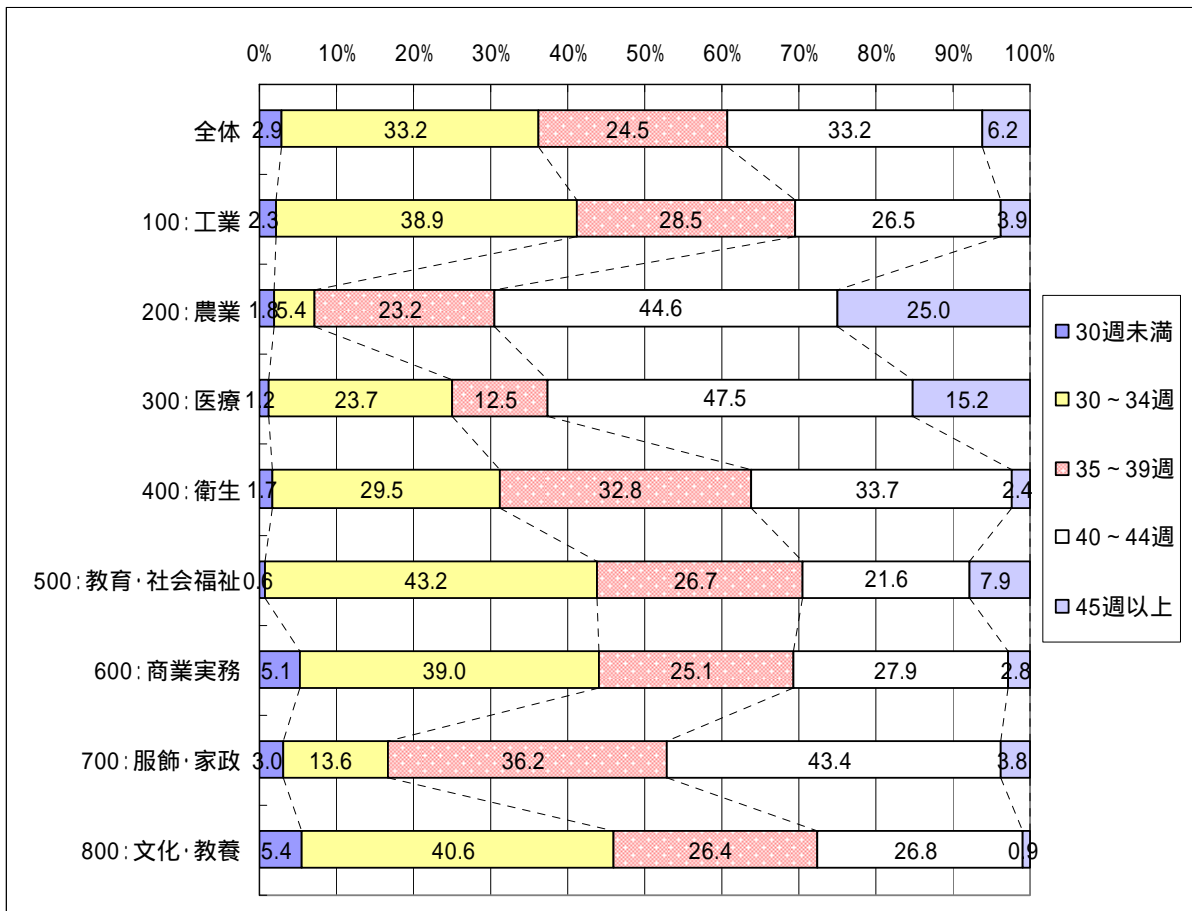
年間授業期間については、「30～34週」及び「40～44週」がいずれも33.2%で最も高くなっており、次いで「35～39週」が24.5%となっている。分野別に見ると、農業や医療では、40週を超える年間授業期間を設定しているところが6割を超えている（8-5）。

8-5 年間授業期間の分布（%）

	30週未満	30～34週	35～39週	40～44週	45週以上
全体(N=4,026)	2.9	33.2	24.5	33.2	6.2
100:工業(N=622)	2.3	38.9	28.5	26.5	3.9
200:農業(N=56)	1.8	5.4	23.2	44.6	25.0
300:医療(N=923)	1.2	23.7	12.5	47.5	15.2
400:衛生(N=424)	1.7	29.5	32.8	33.7	2.4
500:教育・社会福祉(N=329)	0.6	43.2	26.7	21.6	7.9
600:商業実務(N=641)	5.1	39.0	25.1	27.9	2.8
700:服飾・家政(N=235)	3.0	13.6	36.2	43.4	3.8
800:文化・教養(N=796)	5.4	40.6	26.4	26.8	0.9

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。



9 高等課程の教育課程の状況等

<講義、演習、実験・実習・実技の総開設時間に占める割合>

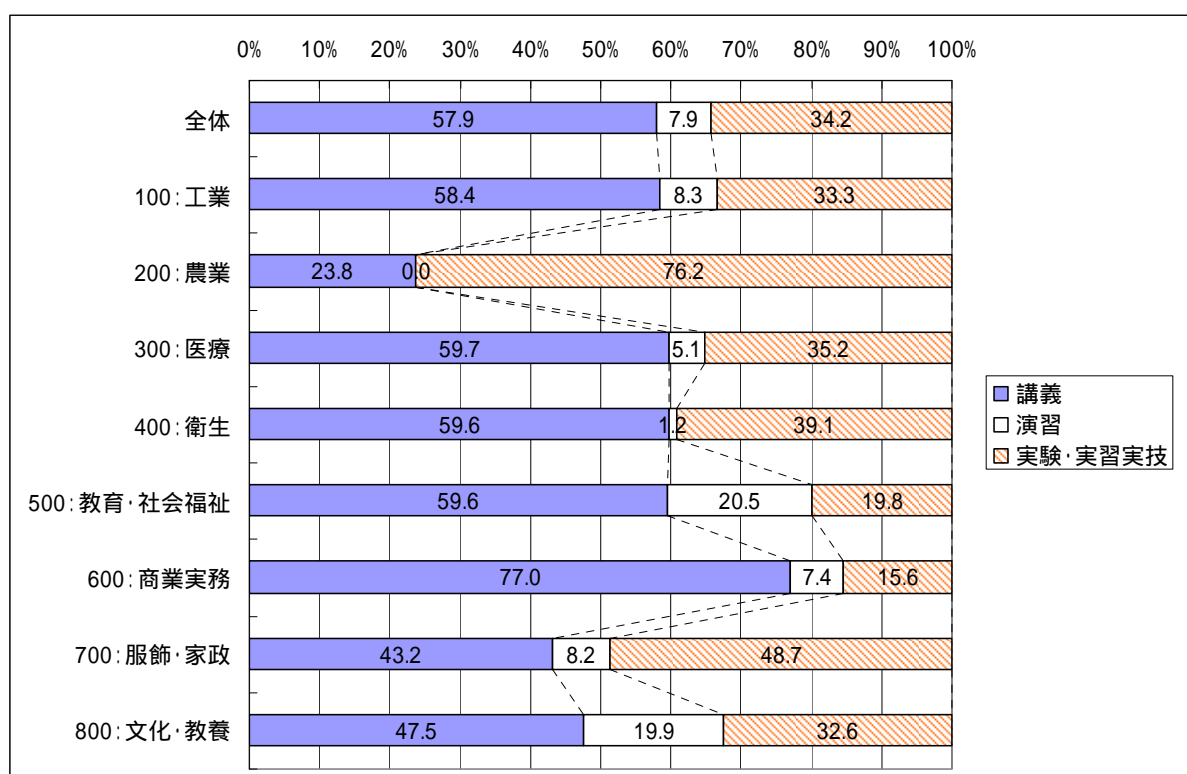
講義、演習、実験・実習・実技の総開設時間に占める全学科の平均の割合は、講義57.9%、演習7.9%、実験・実習・実技34.2%となっている。分野別に見ると、講義については、商業実務(77.0%)で高くなっている。演習については、教育・社会福祉(20.5%)文化・教養(19.9%)で高くなっている。実験・実習・実技については、農業(76.2%)、服飾・家政(48.7%)で高くなっている(9-1)。

9-1 講義、演習、実験・実習・実技の総開設時間に占めるそれぞれの割合(%)

	講義	演習	実験・実習・実技
全体(N=408)	57.9	7.9	34.2
100:工業(N=37)	58.4	8.3	33.3
200:農業(N=3)	23.8	0.0	76.2
300:医療(N=98)	59.7	5.1	35.2
400:衛生(N=123)	59.6	1.2	39.1
500:教育・社会福祉(N=19)	59.6	20.5	19.8
600:商業実務(N=34)	77.0	7.4	15.6
700:服飾・家政(N=45)	43.2	8.2	48.7
800:文化・教養(N=49)	47.5	19.9	32.6

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。



< 普通科目、専門科目、教養科目の総開設時間に占める割合 >

普通科目、専門科目、教養科目の総開設時間に占める全学科の平均の割合は、普通科目 18.2%、専門科目 69.8%、教養科目 12.6%となっている。分野別に見ると、普通科目については、商業実務(37.1%)、工業(32.0%)で高くなっている。専門科目については、農業(95.9%)、医療(91.1%)で高くなっている。教養科目については、教育・社会福祉(20.4%)、服飾・家政(16.4%)で高くなっている(9-2)。

普通科目：高等学校学習指導要領に示す「国語」、「地理歴史」、「公民」、「数学」、「理科」又は「外国語」の各教科の目標に即した内容を有する科目をいう。

専門科目：当該学科の分野に関する科目をいう。

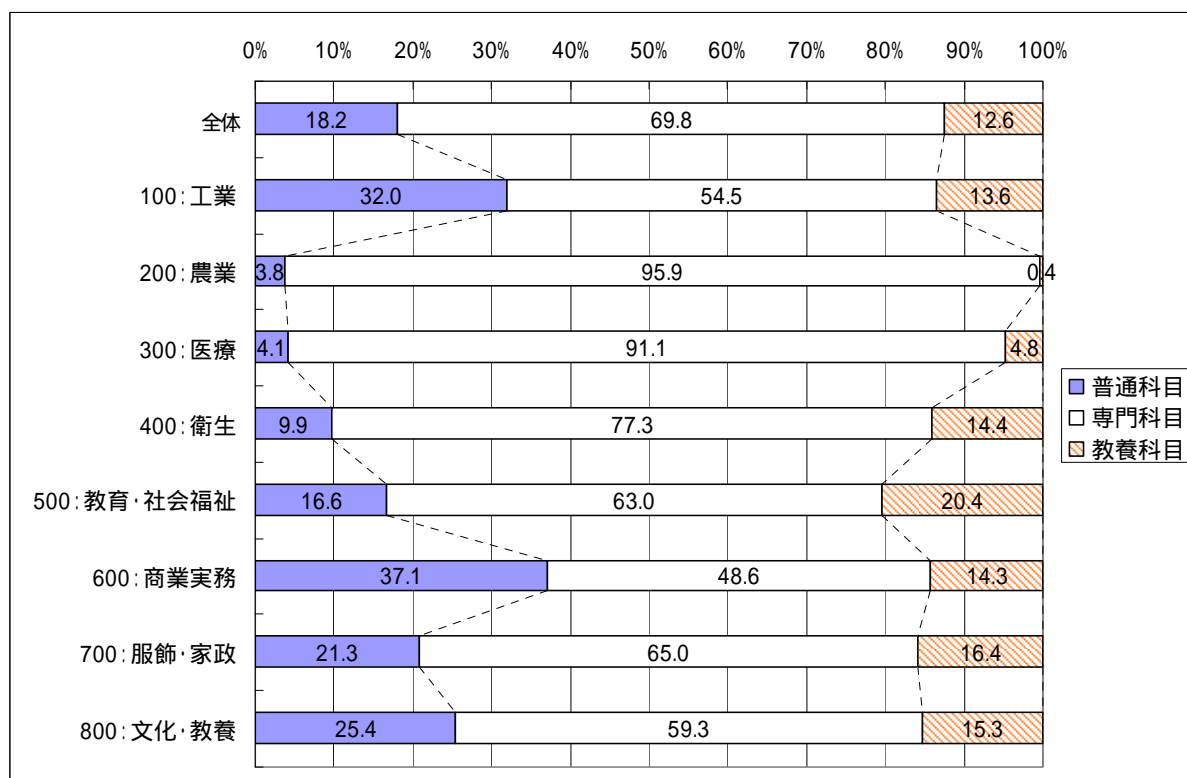
教養科目：一般的な教養の向上又は心身の発達を図ることを目的とした内容を有する科目(例えば、芸術、保健・体育、家庭、礼儀・作法)をいう。

9-2 普通科目、専門科目、教養科目の総開設時間に占める割合(%)

	普通科目	専門科目	教養科目
合計(N=408)	18.2	69.8	12.6
100:工業(N=37)	32.0	54.5	13.6
200:農業(N=3)	3.8	95.9	0.4
300:医療(N=98)	4.1	91.1	4.8
400:衛生(N=123)	9.9	77.3	14.4
500:教育・社会福祉(N=19)	16.6	63.0	20.4
600:商業実務(N=34)	37.1	48.6	14.3
700:服飾・家政(N=45)	21.3	65.0	16.4
800:文化・教養(N=49)	25.4	59.3	15.3

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。



10 収容定員充足率

収容定員充足率については、100%以上の学科は、専門課程では全体の16.8%、高等課程では全体の19.1%となっている(10-1、10-2)。

10-1 収容定員充足率(在籍生徒数÷総収容定員)の分布[専門課程](%)

	50%未満	50～75% 未満	75～100% 未満	100%以上
全体(N=4,318)	39.7	22.3	21.2	16.8
100:工業(N=699)	45.2	26.0	17.9	10.9
200:農業(N=62)	29.0	11.3	37.1	22.6
300:医療(N=1,000)	15.6	20.0	33.3	31.1
400:衛生(N=479)	44.9	23.8	21.3	10.0
500:教育・社会福祉(N=350)	30.6	26.0	26.3	17.1
600:商業実務(N=667)	48.1	21.9	14.5	15.4
700:服飾・家政(N=228)	75.0	13.6	7.9	3.5
800:文化・教養(N=833)	49.3	22.9	14.9	12.8

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

10-2 収容定員充足率(在籍生徒数÷総収容定員)の分布[高等課程](%)

	50%未満	50～75% 未満	75～100% 未満	100%以上
全体(N=335)	43.9	17.3	19.7	19.1
100:工業(N=24)	54.2	12.5	12.5	20.8
200:農業(N=1)	100.0	0.0	0.0	0.0
300:医療(N=81)	4.9	3.7	40.7	50.6
400:衛生(N=115)	54.8	31.3	9.6	4.3
500:教育・社会福祉(N=6)	16.7	33.3	50.0	0.0
600:商業実務(N=37)	51.4	18.9	13.5	16.2
700:服飾・家政(N=36)	80.6	5.6	13.9	0.0
800:文化・教養(N=35)	48.6	14.3	17.1	20.0

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

1 1 専門課程に在籍する生徒のうち大学等を卒業した者の割合

専門課程に在籍する生徒の大学等を卒業した者の割合は、全体では、大学卒 6.9%、短期大学卒 1.8%、専修学校専門課程卒 4.3%となっている。大学卒について分野別に見ると、医療で 11.9%、教育・社会福祉で 9.7%などとなっている。

1 1 専門課程に在籍する生徒に占める大学等卒業者の割合

		大学卒	短期大学卒	専門学校卒	左記以外
全体(N=4,445)	人 (%)	21,630 (6.9)	5,497 (1.8)	13,439 (4.3)	271,394 (87.0)
100:工業(N=717)	人 (%)	1,753 (4.1)	214 (0.5)	809 (1.9)	39,513 (93.4)
200:農業(N=74)	人 (%)	136 (4.8)	21 (0.7)	60 (2.1)	2,618 (92.3)
300:医療(N=1,003)	人 (%)	12,736 (11.9)	3,221 (3.0)	8,977 (8.4)	82,168 (76.7)
400:衛生(N=482)	人 (%)	1,072 (2.2)	417 (0.9)	621 (1.3)	45,550 (95.6)
500:教育・社会福祉(N=356)	人 (%)	2,391 (9.7)	679 (2.8)	991 (4.0)	20,615 (83.5)
600:商業実務(N=691)	人 (%)	723 (2.2)	204 (0.6)	668 (2.1)	30,629 (95.1)
700:服飾・家政(N=239)	人 (%)	156 (4.2)	103 (2.7)	406 (10.8)	3,082 (82.3)
800:文化・教養(N=883)	人 (%)	2,663 (5.2)	638 (1.2)	907 (1.8)	47,219 (91.8)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

1 2 専門課程の卒業者の進路別内訳

専門課程の卒業者の進路については、全体で就職者（関係分野及び関係以外の分野を含む）が77.5%、進学者が7.6%、就職も進学もしなかった者が10.7%となっている。

1 2 専門課程の卒業者の進路別内訳

	人 (%)	就職者		進学者	就職も進学もし なかった者	左記以外
			うち関係分野に 就職した者			
全体(N=4,445)	人 (%)	93,744 (77.5)	69,091 (57.1)	9,163 (7.6)	12,978 (10.7)	5,110 (4.2)
100:工業(N=717)	人 (%)	12,013 (73.2)	9,182 (56.0)	2,157 (13.1)	1,984 (12.1)	254 (1.5)
200:農業(N=74)	人 (%)	989 (81.4)	789 (64.9)	111 (9.1)	90 (7.4)	25 (2.1)
300:医療(N=1,003)	人 (%)	29,131 (87.4)	22,170 (66.5)	1,040 (3.1)	2,141 (6.4)	1,013 (3.0)
400:衛生(N=482)	人 (%)	19,324 (84.7)	13,495 (59.2)	753 (3.3)	1,804 (7.9)	931 (4.1)
500:教育・社会福祉(N=356)	人 (%)	7,928 (80.1)	6,266 (63.3)	400 (4.0)	507 (5.1)	1,062 (10.7)
600:商業実務(N=691)	人 (%)	10,258 (76.5)	7,299 (54.5)	1,372 (10.2)	1,343 (10.0)	429 (3.2)
700:服飾・家政(N=239)	人 (%)	837 (53.7)	567 (36.3)	322 (20.6)	274 (17.6)	127 (8.1)
800:文化・教養(N=883)	人 (%)	13,264 (59.3)	9,323 (41.7)	3,008 (13.4)	4,835 (21.6)	1,269 (5.7)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

1 3 専門課程の進学者の学校別進路の割合

専門課程を卒業後進学した者の学校別の進路の割合を見ると、専門学校（52.4%）が最も高く、ついで大学（27.1%）、職業訓練校等（11.0%）等となっている。

1 3 専門課程の進学者の学校別進路の割合

		大学院	大学	短期大学	高等専門 学校	専門学校	職業訓練 校等	左記以外
全体(N=4,445)	人 (%)	190 (2.1)	2,484 (27.1)	99 (1.1)	202 (2.2)	4,799 (52.4)	1,008 (11.0)	381 (4.2)
100:工業(N=717)	人 (%)	18 (0.8)	383 (17.8)	3 (0.1)	50 (2.3)	1,120 (51.9)	447 (20.7)	136 (6.3)
200:農業(N=74)	人 (%)	1 (0.9)	25 (22.5)	1 (0.9)	0 (0.0)	46 (41.4)	38 (34.2)	0 (0.0)
300:医療(N=1,003)	人 (%)	15 (1.4)	232 (22.3)	19 (1.8)	70 (6.7)	631 (60.7)	57 (5.5)	16 (1.5)
400:衛生(N=482)	人 (%)	5 (0.7)	38 (5.0)	4 (0.5)	34 (4.5)	408 (54.2)	261 (34.7)	3 (0.4)
500:教育・社会福祉(N=356)	人 (%)	8 (2.0)	69 (17.3)	11 (2.8)	0 (0.0)	303 (75.8)	5 (1.3)	4 (1.0)
600:商業実務(N=691)	人 (%)	25 (1.8)	485 (35.3)	10 (0.7)	44 (3.2)	683 (49.8)	34 (2.5)	91 (6.6)
700:服飾・家政(N=239)	人 (%)	0 (0.0)	19 (5.9)	0 (0.0)	3 (0.9)	278 (86.3)	8 (2.5)	14 (4.3)
800:文化・教養(N=883)	人 (%)	118 (3.9)	1,233 (41.0)	51 (1.7)	1 (0.0)	1,330 (44.2)	158 (5.3)	117 (3.9)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

14 教員の専任、兼任の割合

専門課程の教員のうち専任教員及び兼任教員の割合を見ると、専任教員は35.2%、兼任教員は64.8%となっている(13-1)。

高等課程の教員のうち専任教員及び兼任教員の割合を見ると、専任教員は36.9%、兼任教員は63.1%となっている(13-2)。

14-1 専任、兼任の割合 [専門課程]

		専任	兼任
全体(N=4,445)	人 (%)	29,256 (35.2)	53,813 (64.8)
100:工業(N=717)	人 (%)	3,992 (52.4)	3,626 (47.6)
200:農業(N=74)	人 (%)	682 (57.8)	498 (42.2)
300:医療(N=1003)	人 (%)	9,357 (25.6)	27,213 (74.4)
400:衛生(N=482)	人 (%)	4,197 (44.2)	5,302 (55.8)
500:教育・社会福祉 (N=356)	人 (%)	2,319 (30.7)	5,239 (69.3)
600:商業実務(N=691)	人 (%)	3,006 (45.0)	3,670 (55.0)
700:服飾・家政(N=239)	人 (%)	671 (46.4)	775 (53.6)
800:文化・教養(N=883)	人 (%)	5,032 (40.2)	7,490 (59.8)

Nは、学科数である。

14-2 専任、兼任の割合 [高等課程]

		専任	兼任
全体(N=347)	人 (%)	2,389 (36.9)	4,083 (63.1)
100:工業(N=25)	人 (%)	311 (72.8)	116 (27.2)
200:農業(N=1)	人 (%)	6 (100.0)	0 (0.0)
300:医療(N=82)	人 (%)	575 (19.9)	2,308 (80.1)
400:衛生(N=118)	人 (%)	699 (46.2)	815 (53.8)
500:教育・社会福祉 (N=6)	人 (%)	32 (32.7)	66 (67.3)
600:商業実務(N=38)	人 (%)	314 (63.2)	183 (36.8)
700:服飾・家政(N=38)	人 (%)	210 (49.9)	211 (50.1)
800:文化・教養(N=39)	人 (%)	242 (38.7)	384 (61.3)

15 教員の年齢層別割合

専門課程の教員の年齢層別割合を見ると、専任教員では、40代が31.4%で最も多く、次いで30代27.2%、50代21.6%となっている。兼任教員では、40代が28.2%で最も多く、次いで50代26.4%、60代22.8%となっている(15-1)。

高等課程の教員の年齢層別割合を見ると、専任教員では、40代が29.7%で最も多く、次いで30代23.3%、50代23.1%となっている。兼任教員では、50代が29.7%で最も多く、次いで40代27.6%、60代25.7%となっている(15-2)。

15-1 年齢層別割合 [専門課程]

ア 専任

		20代	30代	40代	50代	60代以上
全体(N=4,445)	人 (%)	2,155 (7.9)	7,390 (27.2)	8,517 (31.4)	5,877 (21.6)	3,241 (11.9)
100:工業(N=717)	人 (%)	214 (5.8)	880 (24.0)	1,124 (30.7)	922 (25.2)	522 (14.3)
200:農業(N=74)	人 (%)	23 (3.3)	113 (16.1)	241 (34.4)	205 (29.2)	119 (17.0)
300:医療(N=1,003)	人 (%)	366 (4.2)	2,388 (27.6)	3,128 (36.1)	1,921 (22.2)	864 (10.0)
400:衛生(N=482)	人 (%)	498 (12.7)	1,086 (27.7)	1,076 (27.4)	708 (18.0)	559 (14.2)
500:教育・社会福祉(N=356)	人 (%)	91 (4.5)	518 (25.5)	505 (24.9)	463 (22.8)	455 (22.4)
600:商業実務(N=691)	人 (%)	302 (10.3)	891 (30.3)	976 (33.2)	562 (19.1)	213 (7.2)
700:服飾・家政(N=239)	人 (%)	76 (11.5)	107 (16.2)	144 (21.8)	143 (21.6)	191 (28.9)
800:文化・教養(N=883)	人 (%)	585 (12.8)	1,407 (30.7)	1,323 (28.8)	953 (20.8)	318 (6.9)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

イ 兼任

		20代	30代	40代	50代	60代以上
全体(N=4,445)	人 (%)	2,069 (4.0)	9,637 (18.6)	14,584 (28.2)	13,643 (26.4)	11,818 (22.8)
100:工業(N=717)	人 (%)	134 (3.7)	666 (18.2)	993 (27.2)	913 (25.0)	944 (25.9)
200:農業(N=74)	人 (%)	12 (2.1)	66 (11.7)	149 (26.3)	174 (30.7)	165 (29.2)
300:医療(N=1,003)	人 (%)	876 (3.4)	4,662 (18.2)	7,252 (28.3)	7,088 (27.7)	5,706 (22.3)
400:衛生(N=482)	人 (%)	221 (4.2)	886 (16.9)	1,323 (25.2)	1,211 (23.1)	1,611 (30.7)
500:教育・社会福祉(N=356)	人 (%)	153 (3.0)	783 (15.5)	1,182 (23.4)	1,365 (27.0)	1,574 (31.1)
600:商業実務(N=691)	人 (%)	139 (3.7)	740 (19.6)	1,177 (31.2)	1,026 (27.2)	689 (18.3)
700:服飾・家政(N=239)	人 (%)	36 (4.8)	98 (13.1)	221 (29.5)	186 (24.8)	208 (27.8)
800:文化・教養(N=883)	人 (%)	498 (7.0)	1,736 (24.4)	2,287 (32.1)	1,680 (23.6)	921 (12.9)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

15 - 2 年齢層別割合 [高等課程]

ア 専任

		20代	30代	40代	50代	60代以上
全体(N=347)	人 (%)	200 (8.9)	525 (23.3)	668 (29.7)	521 (23.1)	338 (15.0)
100:工業(N=25)	人 (%)	24 (7.8)	55 (17.9)	65 (21.2)	91 (29.6)	72 (23.5)
200:農業(N=1)	人 (%)	1 (16.7)	2 (33.3)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)
300:医療(N=82)	人 (%)	3 (0.5)	131 (23.9)	241 (44.0)	133 (24.3)	40 (7.3)
400:衛生(N=118)	人 (%)	48 (7.8)	142 (23.2)	181 (29.6)	120 (19.6)	121 (19.8)
500:教育・社会福祉(N=6)	人 (%)	6 (18.8)	9 (28.1)	9 (28.1)	7 (21.9)	1 (3.1)
600:商業実務(N=38)	人 (%)	52 (17.3)	85 (28.2)	77 (25.6)	63 (20.9)	24 (8.0)
700:服飾・家政(N=38)	人 (%)	24 (11.7)	36 (17.6)	36 (17.6)	58 (28.3)	51 (24.9)
800:文化・教養(N=39)	人 (%)	42 (17.4)	65 (27.0)	57 (23.7)	48 (19.9)	29 (12.0)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

イ 兼任

		20代	30代	40代	50代	60代以上
全体(N=347)	人 (%)	157 (3.8)	550 (13.2)	1153 (27.6)	1238 (29.7)	1073 (25.7)
100:工業(N=25)	人 (%)	16 (14.0)	19 (16.7)	10 (8.8)	27 (23.7)	42 (36.8)
200:農業(N=1)	人 (%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
300:医療(N=82)	人 (%)	26 (1.1)	282 (11.7)	770 (31.9)	811 (33.6)	527 (21.8)
400:衛生(N=118)	人 (%)	31 (3.8)	108 (13.3)	178 (21.9)	195 (24.0)	301 (37.0)
500:教育・社会福祉(N=6)	人 (%)	8 (12.3)	6 (9.2)	17 (26.2)	19 (29.2)	15 (23.1)
600:商業実務(N=38)	人 (%)	20 (11.0)	33 (18.2)	32 (17.7)	52 (28.7)	44 (24.3)
700:服飾・家政(N=38)	人 (%)	17 (8.0)	25 (11.7)	44 (20.7)	58 (27.2)	69 (32.4)
800:文化・教養(N=39)	人 (%)	39 (10.6)	77 (20.9)	102 (27.6)	76 (20.6)	75 (20.3)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

16 教員の担当科目における実務経験年数別の割合

専門課程の教員の担当科目における実務経験年数別の割合を見ると、専任教員では、10年以上が44.2%で最も多く、次いで5年以上10年未満の25.3%となっている。兼任教員では、10年以上が56.6%で最も多く、次いで5年以上10年未満の17.9%となっている(16-1)。

高等課程の教員の担当科目における実務経験年数別の割合を見ると、専任教員では、10年以上が46.1%で最も多く、次いで5年以上10年未満の24.6%となっている。兼任教員では、10年以上が58.7%で最も多く、次いで5年以上10年未満の16.0%となっている(16-2)。

16-1 実務経験年数別割合 [専門課程]

ア 専任

		経験 なし	1年 未満	1~2年 未満	2~3年 未満	3~4年 未満	4~5年 未満	5~10年 未満	10年 以上
全体 (N=4,445)	人 (%)	1,907 (7.1)	679 (2.5)	1,145 (4.2)	1,347 (5.0)	1,545 (5.7)	1,612 (6.0)	6,837 (25.3)	11,942 (44.2)
100:工業 (N=717)	人 (%)	286 (7.9)	51 (1.4)	153 (4.2)	149 (4.1)	159 (4.4)	177 (4.9)	813 (22.5)	1,831 (50.6)
200:農業 (N=74)	人 (%)	101 (14.9)	56 (8.3)	70 (10.3)	61 (9.0)	38 (5.6)	28 (4.1)	65 (9.6)	259 (38.2)
300:医療 (N=1,003)	人 (%)	315 (3.6)	267 (3.1)	393 (4.5)	392 (4.5)	376 (4.3)	443 (5.1)	2,559 (29.4)	3,963 (45.5)
400:衛生 (N=482)	人 (%)	271 (6.9)	69 (1.8)	111 (2.8)	197 (5.0)	428 (11.0)	265 (6.8)	968 (24.8)	1,595 (40.9)
500:教育・社会福祉 (N=356)	人 (%)	138 (6.8)	42 (2.1)	82 (4.1)	86 (4.3)	95 (4.7)	88 (4.4)	527 (26.1)	958 (47.5)
600:商業実務 (N=691)	人 (%)	414 (14.4)	69 (2.4)	125 (4.3)	176 (6.1)	166 (5.8)	177 (6.2)	709 (24.6)	1,042 (36.2)
700:服飾・家政 (N=239)	人 (%)	33 (4.9)	8 (1.2)	24 (3.6)	44 (6.5)	42 (6.2)	27 (4.0)	119 (17.6)	379 (56.1)
800:文化・教養 (N=883)	人 (%)	349 (7.7)	117 (2.6)	187 (4.1)	242 (5.3)	241 (5.3)	407 (9.0)	1,077 (23.7)	1,915 (42.2)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

イ 兼任

		経験 なし	1年 未満	1~2年 未満	2~3年 未満	3~4年 未満	4~5年 未満	5~10年 未満	10年 以上
全体 (N=4,445)	人 (%)	2,247 (4.5)	1,451 (2.9)	1,854 (3.7)	2,256 (4.5)	2,303 (4.6)	2,566 (5.2)	8,886 (17.9)	28,145 (56.6)
100:工業 (N=717)	人 (%)	105 (2.9)	45 (1.2)	115 (3.2)	96 (2.6)	141 (3.9)	186 (5.1)	821 (22.6)	2,122 (58.4)
200:農業 (N=74)	人 (%)	7 (1.9)	16 (4.4)	10 (2.8)	11 (3.0)	11 (3.0)	8 (2.2)	40 (11.1)	258 (71.5)
300:医療 (N=1,003)	人 (%)	939 (3.8)	906 (3.7)	974 (3.9)	1,115 (4.5)	1,211 (4.9)	1,041 (4.2)	3,758 (15.2)	14,721 (59.7)
400:衛生 (N=482)	人 (%)	580 (11.0)	82 (1.6)	185 (3.5)	251 (4.8)	233 (4.4)	301 (5.7)	1,029 (19.5)	2,621 (49.6)
500:教育・社会福祉 (N=356)	人 (%)	223 (4.6)	138 (2.9)	205 (4.2)	249 (5.1)	266 (5.5)	232 (4.8)	991 (20.5)	2,537 (52.4)
600:商業実務 (N=691)	人 (%)	233 (7.0)	67 (2.0)	92 (2.8)	137 (4.1)	132 (4.0)	206 (6.2)	646 (19.3)	1,826 (54.7)
700:服飾・家政 (N=239)	人 (%)	15 (2.1)	11 (1.5)	14 (1.9)	30 (4.1)	39 (5.4)	20 (2.7)	131 (18.0)	468 (64.3)
800:文化・教養 (N=883)	人 (%)	145 (2.1)	186 (2.7)	259 (3.8)	367 (5.3)	270 (3.9)	572 (8.3)	1,470 (21.4)	3,592 (52.4)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

16-2 実務経験年数別割合 [高等課程]

ア 専任

		経験 なし	1年 未満	1~2年 未満	2~3年 未満	3~4年 未満	4~5年 未満	5~10年 未満	10年 以上
全体 (N=347)	人 (%)	156 (7.2)	66 (3.0)	100 (4.6)	89 (4.1)	125 (5.7)	102 (4.7)	537 (24.6)	1,005 (46.1)
100:工業 (N=25)	人 (%)	24 (7.9)	6 (2.0)	27 (8.9)	13 (4.3)	27 (8.9)	14 (4.6)	61 (20.1)	132 (43.4)
200:農業 (N=1)	人 (%)	0 (0.0)	1 (16.7)	3 (50.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
300:医療 (N=82)	人 (%)	8 (1.5)	11 (2.1)	26 (4.9)	13 (2.5)	18 (3.4)	19 (3.6)	168 (31.8)	265 (50.2)
400:衛生 (N=118)	人 (%)	23 (3.9)	20 (3.4)	14 (2.4)	24 (4.1)	40 (6.8)	28 (4.8)	165 (28.0)	275 (46.7)
500:教育・社会福祉 (N=6)	人 (%)	4 (16.7)	1 (4.2)	3 (12.5)	3 (12.5)	0 (0.0)	1 (4.2)	2 (8.3)	10 (41.7)
600:商業実務 (N=38)	人 (%)	32 (10.6)	18 (6.0)	14 (4.7)	18 (6.0)	20 (6.6)	14 (4.7)	49 (16.3)	136 (45.2)
700:服飾・家政 (N=38)	人 (%)	4 (2.1)	6 (3.2)	9 (4.8)	8 (4.3)	8 (4.3)	11 (5.9)	38 (20.2)	104 (55.3)
800:文化・教養 (N=39)	人 (%)	61 (25.4)	3 (1.3)	4 (1.7)	10 (4.2)	11 (4.6)	14 (5.8)	54 (22.5)	83 (34.6)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

イ 兼任

		経験 なし	1年未満	1~2年 未満	2~3年 未満	3~4年 未満	4~5年 未満	5~10年 未満	10年 以上
全体 (N=347)	人 (%)	142 (3.5)	233 (5.7)	178 (4.3)	168 (4.1)	158 (3.9)	154 (3.8)	656 (16.0)	2,403 (58.7)
100:工業 (N=25)	人 (%)	9 (8.0)	4 (3.5)	0 (0.0)	6 (5.3)	4 (3.5)	6 (5.3)	14 (12.4)	70 (61.9)
200:農業 (N=1)	人 (%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
300:医療 (N=82)	人 (%)	21 (0.9)	182 (7.6)	104 (4.4)	90 (3.8)	93 (3.9)	76 (3.2)	329 (13.8)	1,489 (62.5)
400:衛生 (N=118)	人 (%)	31 (3.9)	31 (3.9)	42 (5.3)	34 (4.3)	30 (3.8)	31 (3.9)	153 (19.1)	448 (56.0)
500:教育・社会福祉 (N=6)	人 (%)	4 (7.4)	2 (3.7)	2 (3.7)	0 (0.0)	1 (1.9)	3 (5.6)	5 (9.3)	37 (68.5)
600:商業実務 (N=38)	人 (%)	33 (18.6)	5 (2.8)	8 (4.5)	11 (6.2)	8 (4.5)	6 (3.4)	33 (18.6)	73 (41.2)
700:服飾・家政 (N=38)	人 (%)	3 (1.6)	5 (2.6)	6 (3.1)	10 (5.2)	7 (3.6)	12 (6.2)	31 (16.1)	119 (61.7)
800:文化・教養 (N=39)	人 (%)	41 (11.1)	4 (1.1)	16 (4.3)	17 (4.6)	15 (4.0)	20 (5.4)	91 (24.5)	167 (45.0)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

17 担当科目（講義、演習、実験等）別の教員の割合

専門課程の担当科目（講義、演習、実験等）別の教員の割合を見ると、専任教員については、講義を担当している者が44.5%、演習を担当している者が21.5%、実験等を担当している者が34.0%となっている。兼任教員について見ると、講義を担当している者が61.9%、演習を担当している者が16.6%、実験等を担当している者が21.5%となっている（17-1）。

高等課程の担当科目別の教員の割合を見ると、専任教員では、講義を担当している者が44.5%、演習を担当している者が11.2%、実験等を担当している者が44.3%となっている。兼任教員では、講義を担当している者が66.5%、演習を担当している者が4.0%、実験等を担当している者が29.4%となっている（17-2）。

17-1 担当科目（講義・演習・実験）の割合 [専門課程]

ア 専任

		講義	演習	実験・実習・実技
全体(N=4,445)	人 (%)	23,846 (44.5)	11,525 (21.5)	18,231 (34.0)
100:工業(N=717)	人 (%)	2,679 (44.2)	1,121 (18.5)	2,265 (37.3)
200:農業(N=74)	人 (%)	538 (41.4)	302 (23.3)	458 (35.3)
300:医療(N=1,003)	人 (%)	10,475 (44.9)	4,257 (18.2)	8,595 (36.8)
400:衛生(N=482)	人 (%)	2,144 (43.9)	230 (4.7)	2,514 (51.4)
500:教育・社会福祉(N=356)	人 (%)	1,849 (40.6)	1,786 (39.2)	923 (20.3)
600:商業実務(N=691)	人 (%)	2,248 (53.8)	1,248 (29.9)	680 (16.3)
700:服飾・家政(N=239)	人 (%)	346 (36.5)	178 (18.8)	423 (44.7)
800:文化・教養(N=883)	人 (%)	3,567 (42.8)	2,403 (28.8)	2,373 (28.4)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

複数の科目を担当している教員は重複して集計している。

イ 兼任

		講義	演習	実験・実習・実技
全体(N=4,445)	人 (%)	37,430 (61.9)	10,041 (16.6)	13,007 (21.5)
100:工業(N=717)	人 (%)	2,211 (44.3)	1,288 (25.8)	1,488 (29.8)
200:農業(N=74)	人 (%)	493 (60.0)	86 (10.5)	243 (29.6)
300:医療(N=1,003)	人 (%)	22,059 (77.5)	1,899 (6.7)	4,503 (15.8)
400:衛生(N=482)	人 (%)	3,130 (61.1)	303 (5.9)	1,692 (33.0)
500:教育・社会福祉(N=356)	人 (%)	3,067 (54.9)	2,124 (38.0)	395 (7.1)
600:商業実務(N=691)	人 (%)	2,434 (60.3)	929 (23.0)	673 (16.7)
700:服飾・家政(N=239)	人 (%)	326 (34.4)	191 (20.1)	431 (45.5)
800:文化・教養(N=883)	人 (%)	3,710 (35.3)	3,221 (30.6)	3,582 (34.1)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

複数の科目を担当している教員は重複して集計している。

17-2 担当科目（講義・演習・実験）の割合 [高等課程]

ア 専任

		講義	演習	実験・実習・実技
全体(N=347)	人 (%)	1,835 (44.5)	460 (11.2)	1,824 (44.3)
100:工業(N=25)	人 (%)	210 (52.9)	29 (7.3)	158 (39.8)
200:農業(N=1)	人 (%)	5 (45.5)	0 (0.0)	6 (54.5)
300:医療(N=82)	人 (%)	858 (39.7)	296 (13.7)	1,008 (46.6)
400:衛生(N=118)	人 (%)	313 (45.4)	13 (1.9)	363 (52.7)
500:教育・社会福祉(N=6)	人 (%)	25 (61.0)	5 (12.2)	11 (26.8)
600:商業実務(N=38)	人 (%)	242 (68.8)	34 (9.7)	76 (21.6)
700:服飾・家政(N=38)	人 (%)	83 (37.9)	33 (15.1)	103 (47.0)
800:文化・教養(N=39)	人 (%)	99 (39.9)	50 (20.2)	99 (39.9)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

複数の科目を担当している教員は重複して集計している。

イ 兼任

		講義	演習	実験・実習・実技
全体(N=347)	人 (%)	3,829 (66.5)	232 (4.0)	1,694 (29.4)
100:工業(N=25)	人 (%)	95 (52.8)	20 (11.1)	65 (36.1)
200:農業(N=1)	人 (%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
300:医療(N=82)	人 (%)	2,920 (73.5)	58 (1.5)	995 (25.0)
400:衛生(N=118)	人 (%)	437 (55.7)	31 (4.0)	316 (40.3)
500:教育・社会福祉(N=6)	人 (%)	48 (60.8)	5 (6.3)	26 (32.9)
600:商業実務(N=38)	人 (%)	139 (77.7)	7 (3.9)	33 (18.4)
700:服飾・家政(N=38)	人 (%)	82 (50.6)	31 (19.1)	49 (30.2)
800:文化・教養(N=39)	人 (%)	108 (27.1)	80 (20.1)	210 (52.8)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

複数の科目を担当している教員は重複して集計している。

1 8 担当授業時間数別の教員の割合

専門課程の1週間の担当授業時間数別の教員の割合を見ると、専任教員では5時間未満が最も多く31.0%、次いで5時間以上10時間未満の20.1%、10時間以上15時間未満の15.7%などとなっている。兼任教員では、5時間未満が最も多く75.4%、次いで5時間以上10時間未満の12.9%、10時間以上15時間未満の5.1%などとなっている(18-1)。

高等課程の1週間の担当授業時間数別の教員の割合を見ると、専任教員では、5時間未満が最も多く28.4%、次いで10時間以上15時間未満の23.1%、15時間以上20時間未満の21.9%などとなっている。兼任教員では、5時間未満が最も多く78.7%、次いで5時間以上10時間未満の16.3%、10時間以上15時間未満の3.0%などとなっている(18-2)。

1 8 - 1 担当授業時間数の割合 [専門課程]

ア 専任

		5時間 未満	5～10 時間未 満	10～15 時間未 満	15～20 時間未 満	20～25 時間未 満	25～30 時間未 満	30～35 時間未 満	35～40 時間未 満	40時間 以上
全体 (N=4,445)	人 (%)	7,939 (31.0)	5,145 (20.1)	4,033 (15.7)	3,844 (15.0)	2,223 (8.7)	1,076 (4.2)	576 (2.2)	543 (2.1)	231 (0.9)
100:工業 (N=717)	人 (%)	725 (21.1)	456 (13.3)	423 (12.3)	589 (17.2)	518 (15.1)	341 (9.9)	164 (4.8)	173 (5.0)	43 (1.3)
200:農業 (N=74)	人 (%)	263 (40.6)	69 (10.7)	43 (6.6)	81 (12.5)	64 (9.9)	39 (6.0)	18 (2.8)	65 (10.0)	5 (0.8)
300:医療 (N=1,003)	人 (%)	3,208 (38.3)	1,921 (23.0)	1,390 (16.6)	947 (11.3)	300 (3.6)	205 (2.5)	173 (2.1)	132 (1.6)	91 (1.1)
400:衛生 (N=482)	人 (%)	804 (21.6)	641 (17.2)	796 (21.4)	999 (26.9)	312 (8.4)	68 (1.8)	47 (1.3)	33 (0.9)	18 (0.5)
500:教育・社会福祉 (N=356)	人 (%)	807 (41.2)	565 (28.9)	264 (13.5)	199 (10.2)	62 (3.2)	28 (1.4)	9 (0.5)	5 (0.3)	18 (0.9)
600:商業実務 (N=691)	人 (%)	824 (31.1)	545 (20.6)	397 (15.0)	316 (11.9)	333 (12.6)	175 (6.6)	52 (2.0)	2 (0.1)	6 (0.2)
700:服飾・家政 (N=239)	人 (%)	127 (21.2)	140 (23.3)	88 (14.7)	61 (10.2)	75 (12.5)	50 (8.3)	25 (4.2)	10 (1.7)	24 (4.0)
800:文化・教養 (N=883)	人 (%)	1,181 (27.9)	808 (19.1)	632 (14.9)	652 (15.4)	559 (13.2)	170 (4.0)	88 (2.1)	123 (2.9)	26 (0.6)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

イ 兼任

		5 時間 未満	5 ~ 10 時間未 満	10 ~ 15 時間未 満	15 ~ 20 時間未 満	20 ~ 25 時間未 満	25 ~ 30 時間未 満	30 ~ 35 時間未 満	35 ~ 40 時間未 満	40 時間 以上
全体 (N=4,445)	人 (%)	38,892 (75.4)	6,649 (12.9)	2,605 (5.1)	1,274 (2.5)	895 (1.7)	284 (0.6)	361 (0.7)	210 (0.4)	410 (0.8)
100:工業 (N=717)	人 (%)	1,993 (54.6)	804 (22.0)	330 (9.0)	282 (7.7)	211 (5.8)	24 (0.7)	1 (0.0)	2 (0.1)	2 (0.1)
200:農業 (N=74)	人 (%)	427 (80.0)	22 (4.1)	16 (3.0)	16 (3.0)	14 (2.6)	0 (0.0)	19 (3.6)	0 (0.0)	20 (3.7)
300:医療 (N=1,003)	人 (%)	23,700 (88.8)	1,499 (5.6)	347 (1.3)	98 (0.4)	109 (0.4)	104 (0.4)	278 (1.0)	195 (0.7)	360 (1.3)
400:衛生 (N=482)	人 (%)	2,895 (58.6)	1,339 (27.1)	415 (8.4)	157 (3.2)	99 (2.0)	25 (0.5)	14 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
500:教育・社会福祉 (N=356)	人 (%)	4,040 (83.7)	566 (11.7)	116 (2.4)	39 (0.8)	28 (0.6)	9 (0.2)	11 (0.2)	9 (0.2)	7 (0.1)
600:商業実務 (N=691)	人 (%)	2,179 (62.1)	783 (22.3)	324 (9.2)	88 (2.5)	81 (2.3)	20 (0.6)	8 (0.2)	3 (0.1)	21 (0.6)
700:服飾・家政 (N=239)	人 (%)	514 (64.3)	182 (22.8)	41 (5.1)	30 (3.8)	10 (1.3)	17 (2.1)	5 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
800:文化・教養 (N=883)	人 (%)	3,144 (47.4)	1,454 (21.9)	1,016 (15.3)	564 (8.5)	343 (5.2)	85 (1.3)	25 (0.4)	1 (0.0)	0 (0.0)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

18-2 担当授業時間数の割合 [高等課程]

ア 専任

		5時間 未満	5～10 時間未 満	10～15 時間未 満	15～20 時間未 満	20～25 時間未 満	25～30 時間未 満	30～35 時間未 満	35～40 時間未 満	40時間 以上
全体 (N=347)	人 (%)	624 (28.4)	340 (15.5)	508 (23.1)	481 (21.9)	119 (5.4)	33 (1.5)	21 (1.0)	60 (2.7)	13 (0.6)
100:工業 (N=25)	人 (%)	45 (15.3)	30 (10.2)	83 (28.1)	128 (43.4)	6 (2.0)	3 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
200:農業 (N=1)	人 (%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)
300:医療 (N=82)	人 (%)	201 (38.1)	66 (12.5)	165 (31.3)	44 (8.3)	10 (1.9)	13 (2.5)	0 (0.0)	18 (3.4)	11 (2.1)
400:衛生 (N=118)	人 (%)	225 (35.7)	128 (20.3)	100 (15.8)	126 (20.0)	10 (1.6)	8 (1.3)	2 (0.3)	32 (5.1)	0 (0.0)
500:教育・社会福祉 (N=6)	人 (%)	5 (12.5)	6 (15.0)	13 (32.5)	13 (32.5)	3 (7.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
600:商業実務 (N=38)	人 (%)	47 (16.5)	41 (14.4)	50 (17.6)	74 (26.1)	67 (23.6)	2 (0.7)	3 (1.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
700:服飾・家政 (N=38)	人 (%)	44 (23.9)	23 (12.5)	53 (28.8)	35 (19.0)	11 (6.0)	1 (0.5)	11 (6.0)	4 (2.2)	2 (1.1)
800:文化・教養 (N=39)	人 (%)	57 (24.7)	46 (19.9)	44 (19.0)	61 (26.4)	12 (5.2)	6 (2.6)	5 (2.2)	0 (0.0)	0 (0.0)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

イ 兼任

		5時間 未満	5～10 時間未 満	10～15 時間未 満	15～20 時間未 満	20～25 時間未 満	25～30 時間未 満	30～35 時間未 満	35～40 時間未 満	40時間 以上
全体 (N=347)	人 (%)	3,892 (78.7)	808 (16.3)	147 (3.0)	50 (1.0)	14 (0.3)	9 (0.2)	18 (0.4)	4 (0.1)	1 (0.0)
100:工業 (N=25)	人 (%)	33 (30.6)	31 (28.7)	37 (34.3)	5 (4.6)	2 (1.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
200:農業 (N=1)	人 (%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
300:医療 (N=82)	人 (%)	2,829 (86.8)	384 (11.8)	20 (0.6)	4 (0.1)	5 (0.2)	5 (0.2)	8 (0.2)	4 (0.1)	1 (0.0)
400:衛生 (N=118)	人 (%)	591 (74.8)	150 (19.0)	25 (3.2)	17 (2.2)	3 (0.4)	4 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
500:教育・社会福祉 (N=6)	人 (%)	34 (50.0)	27 (39.7)	7 (10.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
600:商業実務 (N=38)	人 (%)	82 (50.0)	50 (30.5)	22 (13.4)	8 (4.9)	2 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
700:服飾・家政 (N=38)	人 (%)	133 (60.2)	65 (29.4)	9 (4.1)	4 (1.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
800:文化・教養(N=39)	人 (%)	190 (57.2)	101 (30.4)	27 (8.1)	12 (3.6)	2 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

19 専修学校での指導経験別の教員の割合

専門課程の専修学校での指導経験別の教員の割合を見ると、専任教員では、5年以上が最も多く62.0%、次いで1年未満の12.9%、4年以上5年未満の6.6%などとなっている。兼任教員では、5年以上が最も多く55.7%、次いで1年未満の15.1%、2年以上3年未満の7.7%などとなっている(19-1)。

高等課程の専修学校での指導経験別の教員の割合を見ると、専任教員では、5年以上が最も多く59.3%、次いで1年未満の18.3%、2年以上3年未満の6.4%などとなっている。兼任教員では、5年以上が最も多く53.8%、次いで経験なしの19.1%、1年以上2年未満の8.3%などとなっている(19-2)。

19-1 専修学校での指導経験の割合 [専門課程]

ア 専任

		1年未満	1~2年 未満	2~3年 未満	3~4年 未満	4~5年 未満	5年以上
全体 (N=4,445)	人 (%)	3,180 (12.9)	1,516 (6.2)	1,442 (5.9)	1,576 (6.4)	1,625 (6.6)	15,255 (62.0)
100:工業 (N=717)	人 (%)	346 (10.5)	129 (3.9)	131 (4.0)	158 (4.8)	140 (4.2)	2,402 (72.7)
200:農業 (N=74)	人 (%)	208 (33.6)	87 (14.1)	88 (14.2)	53 (8.6)	25 (4.0)	158 (25.5)
300:医療 (N=1,003)	人 (%)	1,064 (12.7)	688 (8.2)	576 (6.9)	576 (6.9)	678 (8.1)	4,776 (57.1)
400:衛生 (N=482)	人 (%)	550 (16.4)	162 (4.8)	163 (4.8)	174 (5.2)	195 (5.8)	2,119 (63.0)
500:教育・社会福祉 (N=356)	人 (%)	331 (17.3)	115 (6.0)	105 (5.5)	117 (6.1)	126 (6.6)	1,115 (58.4)
600:商業実務 (N=691)	人 (%)	263 (10.9)	131 (5.4)	137 (5.7)	160 (6.6)	142 (5.9)	1,584 (65.5)
700:服飾・家政(N=239)	人 (%)	33 (5.4)	11 (1.8)	21 (3.4)	36 (5.9)	48 (7.9)	462 (75.6)
800:文化・教養(N=883)	人 (%)	385 (9.6)	193 (4.8)	221 (5.5)	302 (7.5)	271 (6.8)	2,639 (65.8)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

イ 兼任

		1年未満	1~2年 未満	2~3年 未満	3~4年 未満	4~5年 未満	5年以上
全体 (N=4,445)	人 (%)	6,652 (15.1)	3,055 (6.9)	3,407 (7.7)	3,212 (7.3)	3,164 (7.2)	24,485 (55.7)
100:工業 (N=717)	人 (%)	214 (7.1)	188 (6.3)	126 (4.2)	279 (9.3)	266 (8.9)	1,924 (64.2)
200:農業 (N=74)	人 (%)	191 (38.0)	49 (9.8)	25 (5.0)	15 (3.0)	40 (8.0)	182 (36.3)
300:医療 (N=1,003)	人 (%)	3,540 (16.4)	1,708 (7.9)	2,002 (9.2)	1,739 (8.0)	1,443 (6.7)	11,213 (51.8)
400:衛生 (N=482)	人 (%)	896 (19.8)	290 (6.4)	307 (6.8)	218 (4.8)	337 (7.5)	2,475 (54.7)
500:教育・社会福祉 (N=356)	人 (%)	561 (13.1)	284 (6.6)	283 (6.6)	276 (6.4)	251 (5.9)	2,630 (61.4)
600:商業実務 (N=691)	人 (%)	382 (12.0)	192 (6.1)	260 (8.2)	226 (7.1)	211 (6.7)	1,900 (59.9)
700:服飾・家政(N=239)	人 (%)	57 (7.8)	46 (6.3)	48 (6.6)	44 (6.0)	40 (5.5)	494 (67.8)
800:文化・教養(N=883)	人 (%)	811 (13.2)	298 (4.9)	356 (5.8)	415 (6.8)	576 (9.4)	3,667 (59.9)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

19-2 専修学校での指導経験の割合 [高等課程]

ア 専任

		1年未満	1~2年 未満	2~3年 未満	3~4年 未満	4~5年 未満	5年以上
全体 (N=347)	人 (%)	412 (18.3)	136 (6.0)	144 (6.4)	124 (5.5)	102 (4.5)	1,338 (59.3)
100:工業 (N=25)	人 (%)	35 (12.5)	20 (7.1)	18 (6.4)	21 (7.5)	14 (5.0)	172 (61.4)
200:農業 (N=1)	人 (%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	2 (33.3)
300:医療 (N=82)	人 (%)	188 (29.1)	69 (10.7)	28 (4.3)	23 (3.6)	24 (3.7)	314 (48.6)
400:衛生 (N=118)	人 (%)	96 (16.0)	17 (2.8)	42 (7.0)	31 (5.2)	21 (3.5)	392 (65.4)
500:教育・社会福祉 (N=6)	人 (%)	6 (16.7)	3 (8.3)	2 (5.6)	4 (11.1)	2 (5.6)	19 (52.8)
600:商業実務 (N=38)	人 (%)	22 (7.7)	16 (5.6)	18 (6.3)	18 (6.3)	10 (3.5)	203 (70.7)
700:服飾・家政 (N=38)	人 (%)	21 (10.9)	5 (2.6)	27 (14.1)	16 (8.3)	12 (6.3)	111 (57.8)
800:文化・教養 (N=39)	人 (%)	44 (21.0)	6 (2.9)	9 (4.3)	9 (4.3)	17 (8.1)	125 (59.5)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

イ 兼任

		1年未満	1~2年 未満	2~3年 未満	3~4年 未満	4~5年 未満	5年以上
全体 (N=347)	人 (%)	546 (19.1)	237 (8.3)	180 (6.3)	212 (7.4)	148 (5.2)	1,542 (53.8)
100:工業 (N=25)	人 (%)	33 (30.3)	17 (15.6)	7 (6.4)	4 (3.7)	7 (6.4)	41 (37.6)
200:農業 (N=1)	人 (%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
300:医療 (N=82)	人 (%)	253 (18.6)	127 (9.3)	86 (6.3)	102 (7.5)	84 (6.2)	707 (52.0)
400:衛生 (N=118)	人 (%)	118 (16.1)	57 (7.8)	31 (4.2)	56 (7.6)	29 (4.0)	442 (60.3)
500:教育・社会福祉 (N=6)	人 (%)	16 (30.2)	3 (5.7)	3 (5.7)	2 (3.8)	0 (0.0)	29 (54.7)
600:商業実務 (N=38)	人 (%)	20 (14.9)	5 (3.7)	19 (14.2)	11 (8.2)	7 (5.2)	72 (53.7)
700:服飾・家政 (N=38)	人 (%)	24 (15.2)	14 (8.9)	16 (10.1)	12 (7.6)	4 (2.5)	88 (55.7)
800:文化・教養 (N=39)	人 (%)	82 (25.7)	14 (4.4)	18 (5.6)	25 (7.8)	17 (5.3)	163 (51.1)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

20 専修学校以外の学校での指導経験別の教員の割合

専門課程の専修学校以外の学校での指導経験別の教員の割合を見ると、専任教員・兼任教員ともに経験なしが最も多く（専任教員72.1%、兼任教員52.0%）、次いで5年以上（専任教員19.1%、兼任教員37.9%）となっている（20-1）。

高等課程の専修学校以外の学校での指導経験別の教員の割合を見ると、専任教員・兼任教員ともに経験なしが最も多く（専任教員62.8%、兼任教員58.4%）、次いで5年以上（専任教員24.1%、兼任教員36.1%）となっている（20-2）。

20-1 専修学校以外での指導経験の割合〔専門課程〕

ア 専任

		経験なし	1年未満	1~2年未満	2~3年未満	3~4年未満	4~5年未満	5年以上
全体(N=4445)	人 (%)	11,214 (72.1)	193 (1.2)	280 (1.8)	371 (2.4)	277 (1.8)	238 (1.5)	2,978 (19.1)
100:工業(N=717)	人 (%)	1,415 (74.2)	14 (0.7)	41 (2.1)	78 (4.1)	21 (1.1)	19 (1.0)	320 (16.8)
200:農業(N=74)	人 (%)	313 (87.2)	4 (1.1)	2 (0.6)	4 (1.1)	3 (0.8)	1 (0.3)	32 (8.9)
300:医療(N=1003)	人 (%)	3,957 (76.0)	47 (0.9)	68 (1.3)	64 (1.2)	54 (1.0)	45 (0.9)	974 (18.7)
400:衛生(N=482)	人 (%)	1,696 (80.3)	18 (0.9)	22 (1.0)	34 (1.6)	36 (1.7)	24 (1.1)	281 (13.3)
500:教育・社会福祉(N=356)	人 (%)	744 (51.8)	16 (1.1)	36 (2.5)	49 (3.4)	38 (2.6)	34 (2.4)	519 (36.1)
600:商業実務(N=691)	人 (%)	1,393 (81.0)	20 (1.2)	15 (0.9)	20 (1.2)	30 (1.7)	26 (1.5)	216 (12.6)
700:服飾・家政(N=239)	人 (%)	195 (72.2)	4 (1.5)	2 (0.7)	7 (2.6)	6 (2.2)	21 (7.8)	35 (13.0)
800:文化・教養(N=883)	人 (%)	1,501 (59.1)	70 (2.8)	94 (3.7)	115 (4.5)	89 (3.5)	68 (2.7)	601 (23.7)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

イ 兼任

		経験なし	1年未満	1~2年 未満	2~3年 未満	3~4年 未満	4~5年 未満	5年以上
全体(N=4445)	人 (%)	17,642 (52.0)	352 (1.0)	547 (1.6)	769 (2.3)	864 (2.5)	891 (2.6)	12,861 (37.9)
100:工業(N=717)	人 (%)	1,461 (72.0)	14 (0.7)	24 (1.2)	42 (2.1)	19 (0.9)	19 (0.9)	451 (22.2)
200:農業(N=74)	人 (%)	204 (74.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (1.1)	5 (1.8)	62 (22.6)
300:医療(N=1003)	人 (%)	8,579 (48.6)	176 (1.0)	240 (1.4)	352 (2.0)	435 (2.5)	410 (2.3)	7,469 (42.3)
400:衛生(N=482)	人 (%)	2,055 (68.2)	29 (1.0)	30 (1.0)	49 (1.6)	47 (1.6)	34 (1.1)	767 (25.5)
500:教育・社会福祉(N=356)	人 (%)	1,242 (33.1)	27 (0.7)	97 (2.6)	108 (2.9)	134 (3.6)	164 (4.4)	1,985 (52.8)
600:商業実務(N=691)	人 (%)	1,389 (58.5)	19 (0.8)	46 (1.9)	73 (3.1)	74 (3.1)	93 (3.9)	681 (28.7)
700:服飾・家政(N=239)	人 (%)	243 (65.9)	2 (0.5)	3 (0.8)	8 (2.2)	14 (3.8)	17 (4.6)	82 (22.2)
800:文化・教養(N=883)	人 (%)	2,469 (55.5)	85 (1.9)	107 (2.4)	137 (3.1)	138 (3.1)	149 (3.3)	1,364 (30.7)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

20 - 2 専修学校以外での指導経験の割合 [高等課程]

ア 専任

		経験なし	1年未満	1~2年未満	2~3年未満	3~4年未満	4~5年未満	5年以上
全体(N=347)	人 (%)	745 (62.8)	18 (1.5)	20 (1.7)	45 (3.8)	45 (3.8)	28 (2.4)	286 (24.1)
100:工業(N=25)	人 (%)	37 (29.1)	6 (4.7)	0 (0.0)	10 (7.9)	8 (6.3)	3 (2.4)	63 (49.6)
200:農業(N=1)	人 (%)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
300:医療(N=82)	人 (%)	164 (77.0)	2 (0.9)	4 (1.9)	6 (2.8)	3 (1.4)	3 (1.4)	31 (14.6)
400:衛生(N=118)	人 (%)	291 (80.8)	1 (0.3)	0 (0.0)	6 (1.7)	3 (0.8)	8 (2.2)	51 (14.2)
500:教育・社会福祉(N=6)	人 (%)	7 (46.7)	1 (6.7)	0 (0.0)	4 (26.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (20.0)
600:商業実務(N=38)	人 (%)	98 (53.6)	3 (1.6)	7 (3.8)	9 (4.9)	13 (7.1)	4 (2.2)	49 (26.8)
700:服飾・家政(N=38)	人 (%)	36 (41.4)	3 (3.4)	0 (0.0)	3 (3.4)	9 (10.3)	4 (4.6)	32 (36.8)
800:文化・教養(N=39)	人 (%)	106 (54.1)	2 (1.0)	9 (4.6)	7 (3.6)	9 (4.6)	6 (3.1)	57 (29.1)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

イ 兼任

		経験なし	1年未満	1~2年未満	2~3年未満	3~4年未満	4~5年未満	5年以上
全体(N=347)	人 (%)	1,397 (58.4)	18 (0.8)	26 (1.1)	24 (1.0)	30 (1.3)	35 (1.5)	864 (36.1)
100:工業(N=25)	人 (%)	24 (31.6)	5 (6.6)	2 (2.6)	1 (1.3)	3 (3.9)	2 (2.6)	39 (51.3)
200:農業(N=1)	人 (%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
300:医療(N=82)	人 (%)	742 (59.4)	5 (0.4)	8 (0.6)	11 (0.9)	7 (0.6)	7 (0.6)	470 (37.6)
400:衛生(N=118)	人 (%)	358 (70.2)	5 (1.0)	6 (1.2)	6 (1.2)	4 (0.8)	4 (0.8)	127 (24.9)
500:教育・社会福祉(N=6)	人 (%)	7 (17.5)	1 (2.5)	2 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (7.5)	27 (67.5)
600:商業実務(N=38)	人 (%)	53 (44.2)	1 (0.8)	0 (0.0)	1 (0.8)	1 (0.8)	5 (4.2)	59 (49.2)
700:服飾・家政(N=38)	人 (%)	49 (45.4)	0 (0.0)	1 (0.9)	0 (0.0)	1 (0.9)	2 (1.9)	55 (50.9)
800:文化・教養(N=39)	人 (%)	164 (56.6)	1 (0.3)	7 (2.4)	5 (1.7)	14 (4.8)	12 (4.1)	87 (30.0)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

2 1 最終学歴別の教員の割合

専門課程の最終学歴別の教員の割合を見ると、専任教員では、専門学校が40.0%で最も多く、次いで大学学部36.1%、大学院（修士）8.1%などとなっている。兼任教員では、大学学部が44.0%で最も多く、次いで専修学校19.1%、大学院（博士）13.3%などとなっている（21-1）。

高等課程の最終学歴別の教員の割合を見ると、専任教員では、大学学部が43.7%で最も多く、次いで専門学校34.2%、短期大学5.3%などとなっている。兼任教員では、大学学部が59.3%で最も多く、ついで専門学校16.7%、その他7.8%などとなっている（21-2）。

2 1 - 1 最終学歴の割合 [専門課程]

ア 専任

		専門 学校	短期 大学	高等専門 学校	大学 学部	大学院修 士	大学院博 士	大学院専 門職学位	その他
全体 (N=4445)	人 (%)	10,094 (40.0)	1,576 (6.3)	229 (0.9)	9,093 (36.1)	2,049 (8.1)	904 (3.6)	30 (0.1)	1,232 (4.9)
100:工業 (N=717)	人 (%)	1,146 (34.4)	167 (5.0)	34 (1.0)	1,328 (39.8)	241 (7.2)	136 (4.1)	0 (0.0)	283 (8.5)
200:農業 (N=74)	人 (%)	23 (3.5)	12 (1.8)	1 (0.2)	421 (63.8)	106 (16.1)	29 (4.4)	0 (0.0)	68 (10.3)
300:医療 (N=1003)	人 (%)	4,220 (50.9)	505 (6.1)	108 (1.3)	2,213 (26.7)	717 (8.6)	402 (4.8)	14 (0.2)	115 (1.4)
400:衛生 (N=482)	人 (%)	2,231 (59.4)	238 (6.3)	16 (0.4)	818 (21.8)	108 (2.9)	45 (1.2)	1 (0.0)	300 (8.0)
500:教育・社会福祉 (N=356)	人 (%)	375 (19.7)	235 (12.3)	11 (0.6)	737 (38.7)	389 (20.4)	67 (3.5)	10 (0.5)	79 (4.2)
600:商業実務 (N=691)	人 (%)	731 (29.6)	182 (7.4)	6 (0.2)	1,324 (53.6)	112 (4.5)	27 (1.1)	1 (0.0)	86 (3.5)
700:服飾・家政 (N=239)	人 (%)	326 (55.3)	91 (15.4)	1 (0.2)	132 (22.4)	6 (1.0)	3 (0.5)	2 (0.3)	29 (4.9)
800:文化・教養 (N=883)	人 (%)	1,042 (24.8)	146 (3.5)	52 (1.2)	2,120 (50.5)	370 (8.8)	195 (4.6)	2 (0.0)	272 (6.5)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

イ 兼任

		専門 学校	短期 大学	高等専門 学校	大学 学部	大学院修 士	大学院博 士	大学院専 門職学位	その他
全体 (N=4445)	人 (%)	9,235 (19.1)	2,454 (5.1)	195 (0.4)	21,232 (44.0)	5,696 (11.8)	6,409 (13.3)	246 (0.5)	2,824 (5.8)
100:工業 (N=717)	人 (%)	558 (15.4)	183 (5.0)	39 (1.1)	1,868 (51.5)	393 (10.8)	170 (4.7)	0 (0.0)	413 (11.4)
200:農業 (N=74)	人 (%)	25 (6.1)	13 (3.2)	0 (0.0)	173 (42.4)	33 (8.1)	20 (4.9)	0 (0.0)	144 (35.3)
300:医療 (N=1003)	人 (%)	4,919 (20.3)	718 (3.0)	40 (0.2)	9,602 (39.7)	3,015 (12.5)	5,397 (22.3)	202 (0.8)	287 (1.2)
400:衛生 (N=482)	人 (%)	1,009 (20.1)	363 (7.2)	8 (0.2)	2,180 (43.4)	400 (8.0)	188 (3.7)	13 (0.3)	859 (17.1)
500:教育・社会福祉 (N=356)	人 (%)	494 (10.7)	347 (7.5)	26 (0.6)	2,137 (46.4)	1,034 (22.5)	323 (7.0)	25 (0.5)	219 (4.8)
600:商業実務 (N=691)	人 (%)	548 (16.9)	356 (11.0)	21 (0.6)	1,746 (53.8)	182 (5.6)	103 (3.2)	6 (0.2)	286 (8.8)
700:服飾・家政 (N=239)	人 (%)	312 (42.6)	118 (16.1)	2 (0.3)	176 (24.0)	36 (4.9)	6 (0.8)	0 (0.0)	82 (11.2)
800:文化・教養 (N=883)	人 (%)	1,370 (21.2)	356 (5.5)	59 (0.9)	3,350 (51.7)	603 (9.3)	202 (3.1)	0 (0.0)	534 (8.2)

Nは、学科数である。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

21-2 最終学歴の割合 [高等課程] 分野別
ア 専任

		専門 学校	短期 大学	高等専門 学校	大学 学部	大学院修 士	大学院博 士	大学院専 門職学位	その他
全体 (N=347)	人 (%)	750 (34.2)	116 (5.3)	51 (2.3)	957 (43.7)	115 (5.2)	49 (2.2)	0 (0.0)	153 (7.0)
100:工業 (N=25)	人 (%)	36 (12.5)	4 (1.4)	6 (2.1)	156 (54.2)	14 (4.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	72 (25.0)
200:農業 (N=1)	人 (%)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
300:医療 (N=82)	人 (%)	336 (60.4)	32 (5.8)	26 (4.7)	80 (14.4)	29 (5.2)	42 (7.6)	0 (0.0)	11 (2.0)
400:衛生 (N=118)	人 (%)	273 (46.3)	33 (5.6)	15 (2.5)	194 (32.9)	13 (2.2)	3 (0.5)	0 (0.0)	59 (10.0)
500:教育・社会福祉 (N=6)	人 (%)	6 (16.7)	2 (5.6)	0 (0.0)	27 (75.0)	1 (2.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
600:商業実務 (N=38)	人 (%)	16 (5.2)	19 (6.2)	0 (0.0)	237 (77.5)	25 (8.2)	3 (1.0)	0 (0.0)	6 (2.0)
700:服飾・家政 (N=38)	人 (%)	62 (31.5)	17 (8.6)	1 (0.5)	111 (56.3)	4 (2.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.0)
800:文化・教養 (N=39)	人 (%)	19 (9.0)	8 (3.8)	3 (1.4)	149 (70.3)	29 (13.7)	1 (0.5)	0 (0.0)	3 (1.4)

Nは、学科数である。
表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

イ 兼任

		専門 学校	短期 大学	高等専門 学校	大学 学部	大学院修 士	大学院博 士	大学院専 門職学位	その他
全体 (N=347)	人 (%)	615 (16.7)	183 (5.0)	21 (0.6)	2,187 (59.3)	170 (4.6)	165 (4.5)	60 (1.6)	289 (7.8)
100:工業 (N=25)	人 (%)	4 (3.5)	0 (0.0)	1 (0.9)	86 (76.1)	6 (5.3)	3 (2.7)	0 (0.0)	13 (11.5)
200:農業 (N=1)	人 (%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
300:医療 (N=82)	人 (%)	377 (18.2)	79 (3.8)	17 (0.8)	1,233 (59.5)	86 (4.1)	143 (6.9)	58 (2.8)	80 (3.9)
400:衛生 (N=118)	人 (%)	159 (20.9)	53 (7.0)	3 (0.4)	368 (48.5)	35 (4.6)	15 (2.0)	2 (0.3)	124 (16.3)
500:教育・社会福祉 (N=6)	人 (%)	8 (11.9)	4 (6.0)	0 (0.0)	49 (73.1)	2 (3.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (6.0)
600:商業実務 (N=38)	人 (%)	8 (5.1)	4 (2.5)	0 (0.0)	125 (79.1)	12 (7.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (5.7)
700:服飾・家政 (N=38)	人 (%)	23 (12.2)	25 (13.3)	0 (0.0)	107 (56.9)	9 (4.8)	1 (0.5)	0 (0.0)	23 (12.2)
800:文化・教養 (N=39)	人 (%)	36 (10.8)	18 (5.4)	0 (0.0)	219 (66.0)	20 (6.0)	3 (0.9)	0 (0.0)	36 (10.8)

Nは、学科数である。
表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

専修学校実態調査

調査票

選択項目

: 選択項目

数値入力項目

: 数値入力項目

文字入力項目

: 文字入力項目

入力不要項目(自動計算)

: 入力不要項目(自動計算)

チェック項目

: チェック項目

調査票A

学校法人等
事務局回答用

平成23年5月1日現在の情報を基に記入してください。

貴法人の所在地		連絡先	
都道府県		法人名(1)	
		役職	
		連絡担当者 氏名	
連絡先			
TEL			
E-mail			

1: 公立及び個人立の専修学校については、学校名を記入してください。

問1 貴法人(公立及び個人立の場合は貴学校)の区分についてお答えください。(回答はそれぞれ1つ。)

回答欄	選択肢	回答欄	選択肢
クリック してくだ さい	1. 公立 2. 私立		(公立の方のみ) 1. 都道府県立 2. 市区町村立
	(私立の方のみ) 1. 学校法人立 2. 準学校法人立 3. 財団法人立 4. 社団法人立 5. その他の法人立 6. 個人立		

問2 [問2～3は私立の方のみお答えください] 公立の方 問4へ
貴法人の設置年度についてお答えください。

回答欄		年
-----	--	---

問3 貴法人では、専修学校以外の学校を設置していますか。(設置している学校すべてにチェック)

専修学校のほかに設置している学校	
幼稚園	<input type="checkbox"/>
小学校	<input type="checkbox"/>
中学校	<input type="checkbox"/>
高等学校	<input type="checkbox"/>
短期大学	<input type="checkbox"/>
大学	<input type="checkbox"/>
大学院	<input type="checkbox"/>
専門職大学院	<input type="checkbox"/>
各種学校	<input type="checkbox"/>

問4 貴法人全体(設置する専修学校、併設する学校を含む)の事務等職員数をお答えください。

- 1:「常勤」とは、各学校が定めた常勤の従事者が勤務すべき時間数のすべてを勤務する職員が該当します。また「非常勤」は、常勤以外の従事者をいいます。
- 2:「事務系職員」とは、総務・庶務、財務・会計、人事等の事務(教務部門の事務も含む)に従事している職員を指します。
- 3:「教務系職員」とは、専修学校及び大学等卒業者かつ設置基準の教員資格を充足しない者で、教育活動を補助する職員(例:助手)を指します。

<常勤の職員数>

事務系職員-法人全体		人
うち専修学校専任		人
うち専門課程専任		人
うち高等課程専任		人
教務系職員-法人全体		人
うち専修学校専任		人
うち専門課程専任		人
うち高等課程専任		人
その他の職員-法人全体		人
うち専修学校専任		人
うち専門課程専任		人
うち高等課程専任		人

<非常勤の職員数>

事務系職員-法人全体		人
うち専修学校専任		人
うち専門課程専任		人
うち高等課程専任		人
教務系職員-法人全体		人
うち専修学校専任		人
うち専門課程専任		人
うち高等課程専任		人
その他の職員-法人全体		人
うち専修学校専任		人
うち専門課程専任		人
うち高等課程専任		人

問5 過去3年間の財務状況等についてお答えください。(私立のみご回答ください)

- 1:「帰属収入」= 学生生徒等納付金 + 手数料 + 寄付金 + 補助金 + 資産運用収入 + 資産売却差額 + 事業収入 + 雑収入
 2:「消費支出」= 人件費 + 教育研究経費 + 管理経費 + 借入金等利息 + 資産処分差額 + 徴収不能引当金繰入額
 3:「帰属収支差額」= 帰属収入 - 消費支出
 4:「負債比率」= 総負債額(固定負債 + 流動負債) ÷ 自己資金(基本金(第一号・第二号・第三号・第四号) + 消費収支差額) × 100

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
帰属収入()		千円		千円		千円
消費支出()		千円		千円		千円
消費支出に占める人件費比率		%		%		%
帰属収支差額(-)	0	千円	0	千円	0	千円
負債比率		%		%		%

問6 貴法人の設置している専修学校について、所在都道府県名と専修学校名および設置する課程についてお答えください(設置する課程については該当するものすべてにチェック、その他は該当箇所にご記入ください)。

法人及び個人立の専修学校では、貴校についてご回答ください。

設置している専修学校の数 校

学校番号	都道府県名	専修学校名	設置する課程	
			専門課程	高等課程
例	東京都	A専修学校	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
17			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
18			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
19			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

21			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
22			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
23			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
24			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
25			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
26			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
27			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
28			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
29			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
30			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
31			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
32			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
33			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
34			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
35			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
36			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
37			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
38			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
39			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
40			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
41			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
42			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
43			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
44			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
45			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
46			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
47			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
48			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
49			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
50			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問7 貴法人の設置する各専修学校の校舎面積、校地面積(校舎敷地、運動場用地、その他)についてお答えください

公立及び個人立の専修学校では、貴校についてご回答ください。
 電子調査票でご回答の場合、問6で入力された専修学校名が問7以降の回答欄に自動入力されます。紙の調査票でご回答の場合は、問7以降の設問では専修学校名をご記入いただく必要はありませんが、問6でお答えいただいた順番に(学校番号が合うように)お答えください。

(1)各専修学校の校舎面積について、該当箇所の数値をご記入ください。

		校舎面積							
		専 用			共 用				
学校 番号	専修学校名	自己所有		借地		自己所有		借地	
1			m ²		m ²		m ²		m ²
2			m ²		m ²		m ²		m ²
3			m ²		m ²		m ²		m ²
4			m ²		m ²		m ²		m ²
5			m ²		m ²		m ²		m ²
6			m ²		m ²		m ²		m ²
7			m ²		m ²		m ²		m ²
8			m ²		m ²		m ²		m ²
9			m ²		m ²		m ²		m ²
10			m ²		m ²		m ²		m ²
11			m ²		m ²		m ²		m ²
12			m ²		m ²		m ²		m ²
13			m ²		m ²		m ²		m ²
14			m ²		m ²		m ²		m ²
15			m ²		m ²		m ²		m ²
16			m ²		m ²		m ²		m ²
17			m ²		m ²		m ²		m ²
18			m ²		m ²		m ²		m ²
19			m ²		m ²		m ²		m ²
20			m ²		m ²		m ²		m ²
21			m ²		m ²		m ²		m ²
22			m ²		m ²		m ²		m ²
23			m ²		m ²		m ²		m ²
24			m ²		m ²		m ²		m ²
25			m ²		m ²		m ²		m ²
26			m ²		m ²		m ²		m ²
27			m ²		m ²		m ²		m ²
28			m ²		m ²		m ²		m ²
29			m ²		m ²		m ²		m ²
30			m ²		m ²		m ²		m ²

31			m ²		m ²		m ²		m ²
32			m ²		m ²		m ²		m ²
33			m ²		m ²		m ²		m ²
34			m ²		m ²		m ²		m ²
35			m ²		m ²		m ²		m ²
36			m ²		m ²		m ²		m ²
37			m ²		m ²		m ²		m ²
38			m ²		m ²		m ²		m ²
39			m ²		m ²		m ²		m ²
40			m ²		m ²		m ²		m ²
41			m ²		m ²		m ²		m ²
42			m ²		m ²		m ²		m ²
43			m ²		m ²		m ²		m ²
44			m ²		m ²		m ²		m ²
45			m ²		m ²		m ²		m ²
46			m ²		m ²		m ²		m ²
47			m ²		m ²		m ²		m ²
48			m ²		m ²		m ²		m ²
49			m ²		m ²		m ²		m ²
50			m ²		m ²		m ²		m ²

(2) 各専修学校の校舎敷地面積について、該当箇所に数値をご記入ください。

		校舎敷地面積							
		専 用			共用				
学校番号	専修学校名	自己所有	借地	自己所有	借地	自己所有	借地		
1			m ²		m ²		m ²		m ²
2			m ²		m ²		m ²		m ²
3			m ²		m ²		m ²		m ²
4			m ²		m ²		m ²		m ²
5			m ²		m ²		m ²		m ²
6			m ²		m ²		m ²		m ²
7			m ²		m ²		m ²		m ²
8			m ²		m ²		m ²		m ²
9			m ²		m ²		m ²		m ²
10			m ²		m ²		m ²		m ²
11			m ²		m ²		m ²		m ²
12			m ²		m ²		m ²		m ²
13			m ²		m ²		m ²		m ²

14			၎်		၎်		၎်		၎်
15			၎်		၎်		၎်		၎်
16			၎်		၎်		၎်		၎်
17			၎်		၎်		၎်		၎်
18			၎်		၎်		၎်		၎်
19			၎်		၎်		၎်		၎်
20			၎်		၎်		၎်		၎်
21			၎်		၎်		၎်		၎်
22			၎်		၎်		၎်		၎်
23			၎်		၎်		၎်		၎်
24			၎်		၎်		၎်		၎်
25			၎်		၎်		၎်		၎်
26			၎်		၎်		၎်		၎်
27			၎်		၎်		၎်		၎်
28			၎်		၎်		၎်		၎်
29			၎်		၎်		၎်		၎်
30			၎်		၎်		၎်		၎်
31			၎်		၎်		၎်		၎်
32			၎်		၎်		၎်		၎်
33			၎်		၎်		၎်		၎်
34			၎်		၎်		၎်		၎်
35			၎်		၎်		၎်		၎်
36			၎်		၎်		၎်		၎်
37			၎်		၎်		၎်		၎်
38			၎်		၎်		၎်		၎်
39			၎်		၎်		၎်		၎်
40			၎်		၎်		၎်		၎်
41			၎်		၎်		၎်		၎်
42			၎်		၎်		၎်		၎်
43			၎်		၎်		၎်		၎်
44			၎်		၎်		၎်		၎်
45			၎်		၎်		၎်		၎်
46			၎်		၎်		၎်		၎်
47			၎်		၎်		၎်		၎်
48			၎်		၎်		၎်		၎်
49			၎်		၎်		၎်		၎်
50			၎်		၎်		၎်		၎်

(3) 各専修学校の運動用地面積について、該当箇所に数値をご記入ください。

		運動用地							
		専用			共用				
学校番号	専修学校名	自己所有		借地		自己所有		借地	
1			m ²		m ²		m ²		m ²
2			m ²		m ²		m ²		m ²
3			m ²		m ²		m ²		m ²
4			m ²		m ²		m ²		m ²
5			m ²		m ²		m ²		m ²
6			m ²		m ²		m ²		m ²
7			m ²		m ²		m ²		m ²
8			m ²		m ²		m ²		m ²
9			m ²		m ²		m ²		m ²
10			m ²		m ²		m ²		m ²
11			m ²		m ²		m ²		m ²
12			m ²		m ²		m ²		m ²
13			m ²		m ²		m ²		m ²
14			m ²		m ²		m ²		m ²
15			m ²		m ²		m ²		m ²
16			m ²		m ²		m ²		m ²
17			m ²		m ²		m ²		m ²
18			m ²		m ²		m ²		m ²
19			m ²		m ²		m ²		m ²
20			m ²		m ²		m ²		m ²
21			m ²		m ²		m ²		m ²
22			m ²		m ²		m ²		m ²
23			m ²		m ²		m ²		m ²
24			m ²		m ²		m ²		m ²
25			m ²		m ²		m ²		m ²
26			m ²		m ²		m ²		m ²
27			m ²		m ²		m ²		m ²
28			m ²		m ²		m ²		m ²
29			m ²		m ²		m ²		m ²
30			m ²		m ²		m ²		m ²
31			m ²		m ²		m ²		m ²
32			m ²		m ²		m ²		m ²
33			m ²		m ²		m ²		m ²
34			m ²		m ²		m ²		m ²

35			m ²		m ²		m ²		m ²
36			m ²		m ²		m ²		m ²
37			m ²		m ²		m ²		m ²
38			m ²		m ²		m ²		m ²
39			m ²		m ²		m ²		m ²
40			m ²		m ²		m ²		m ²
41			m ²		m ²		m ²		m ²
42			m ²		m ²		m ²		m ²
43			m ²		m ²		m ²		m ²
44			m ²		m ²		m ²		m ²
45			m ²		m ²		m ²		m ²
46			m ²		m ²		m ²		m ²
47			m ²		m ²		m ²		m ²
48			m ²		m ²		m ²		m ²
49			m ²		m ²		m ²		m ²
50			m ²		m ²		m ²		m ²

(4) 各専修学校の校地のうち、校舎敷地、運動場用地以外の面積について該当箇所に数値をご記入ください。

		その他							
		専用			共用				
学校番号	専修学校名	自己所有		借地		自己所有		借地	
1			m ²		m ²		m ²		m ²
2			m ²		m ²		m ²		m ²
3			m ²		m ²		m ²		m ²
4			m ²		m ²		m ²		m ²
5			m ²		m ²		m ²		m ²
6			m ²		m ²		m ²		m ²
7			m ²		m ²		m ²		m ²
8			m ²		m ²		m ²		m ²
9			m ²		m ²		m ²		m ²
10			m ²		m ²		m ²		m ²
11			m ²		m ²		m ²		m ²
12			m ²		m ²		m ²		m ²
13			m ²		m ²		m ²		m ²
14			m ²		m ²		m ²		m ²
15			m ²		m ²		m ²		m ²

16			၎်		၎်		၎်		၎်
17			၎်		၎်		၎်		၎်
18			၎်		၎်		၎်		၎်
19			၎်		၎်		၎်		၎်
20			၎်		၎်		၎်		၎်
21			၎်		၎်		၎်		၎်
22			၎်		၎်		၎်		၎်
23			၎်		၎်		၎်		၎်
24			၎်		၎်		၎်		၎်
25			၎်		၎်		၎်		၎်
26			၎်		၎်		၎်		၎်
27			၎်		၎်		၎်		၎်
28			၎်		၎်		၎်		၎်
29			၎်		၎်		၎်		၎်
30			၎်		၎်		၎်		၎်
31			၎်		၎်		၎်		၎်
32			၎်		၎်		၎်		၎်
33			၎်		၎်		၎်		၎်
34			၎်		၎်		၎်		၎်
35			၎်		၎်		၎်		၎်
36			၎်		၎်		၎်		၎်
37			၎်		၎်		၎်		၎်
38			၎်		၎်		၎်		၎်
39			၎်		၎်		၎်		၎်
40			၎်		၎်		၎်		၎်
41			၎်		၎်		၎်		၎်
42			၎်		၎်		၎်		၎်
43			၎်		၎်		၎်		၎်
44			၎်		၎်		၎်		၎်
45			၎်		၎်		၎်		၎်
46			၎်		၎်		၎်		၎်
47			၎်		၎်		၎်		၎်
48			၎်		၎်		၎်		၎်
49			၎်		၎်		၎်		၎်
50			၎်		၎်		၎်		၎်

問8

貴法人の設置する各専修学校の教室(講義室、演習室、実習室等)、実習場、その他施設の整備状況についてお答えください。

公立及び個人立の専修学校では、貴校についてご回答ください。

(1)各専修学校の教室について、該当箇所数に数値をご記入ください。

学校 番号	専修学校名	課程	教室				その他 (名称と、カッコ書きで数を記入)
			講義室	演習室	実習室		
1		専門課程	室	室	室		
		高等課程	室	室	室		
2		専門課程	室	室	室		
		高等課程	室	室	室		
3		専門課程	室	室	室		
		高等課程	室	室	室		
4		専門課程	室	室	室		
		高等課程	室	室	室		
5		専門課程	室	室	室		
		高等課程	室	室	室		
6		専門課程	室	室	室		
		高等課程	室	室	室		
7		専門課程	室	室	室		
		高等課程	室	室	室		
8		専門課程	室	室	室		
		高等課程	室	室	室		
9		専門課程	室	室	室		
		高等課程	室	室	室		
10		専門課程	室	室	室		
		高等課程	室	室	室		
11		専門課程	室	室	室		
		高等課程	室	室	室		
12		専門課程	室	室	室		
		高等課程	室	室	室		
13		専門課程	室	室	室		
		高等課程	室	室	室		
14		専門課程	室	室	室		
		高等課程	室	室	室		
15		専門課程	室	室	室		
		高等課程	室	室	室		

16		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
17		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
18		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
19		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
20		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
21		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
22		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
23		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
24		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
25		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
26		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
27		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
28		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
29		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
30		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
31		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
32		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	

33		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
34		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
35		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
36		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
37		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
38		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
39		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
40		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
41		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
42		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
43		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
44		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
45		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
46		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
47		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
48		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	
49		專門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	

50		専門課程		室		室		室	
		高等課程		室		室		室	

(2) 各専修学校の実習場等について、該当箇所に数値をご記入ください。

学校番号	専修学校名	課程	実習場その他付属施設		
			実習場	附属施設(具体的に) 例: 学生制作作品販売店	
1		専門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
2		専門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
3		専門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
4		専門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
5		専門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
6		専門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
7		専門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
8		専門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
9		専門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
10		専門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
11		専門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
12		専門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
13		専門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
14		専門課程		m ²	
		高等課程		m ²	

15		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
16		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
17		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
18		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
19		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
20		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
21		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
22		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
23		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
24		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
25		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
26		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
27		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
28		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
29		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
30		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
31		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	

32		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
33		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
34		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
35		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
36		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
37		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
38		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
39		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
40		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
41		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
42		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
43		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
44		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
45		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
46		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
47		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
48		專門課程		m ²	
		高等課程		m ²	

49		専門課程		m ²	
		高等課程		m ²	
50		専門課程		m ²	
		高等課程		m ²	

(3) 各専修学校のその他施設(事務室、教員室、教員研究室、図書室)について、該当箇所に数値をご記入ください。

学校番号	専修学校名	課程	事務室	教員室	教員研究室	図書室(館)
1		専門課程	室	室	室	室
		高等課程	室	室	室	室
2		専門課程	室	室	室	室
		高等課程	室	室	室	室
3		専門課程	室	室	室	室
		高等課程	室	室	室	室
4		専門課程	室	室	室	室
		高等課程	室	室	室	室
5		専門課程	室	室	室	室
		高等課程	室	室	室	室
6		専門課程	室	室	室	室
		高等課程	室	室	室	室
7		専門課程	室	室	室	室
		高等課程	室	室	室	室
8		専門課程	室	室	室	室
		高等課程	室	室	室	室
9		専門課程	室	室	室	室
		高等課程	室	室	室	室
10		専門課程	室	室	室	室
		高等課程	室	室	室	室
11		専門課程	室	室	室	室
		高等課程	室	室	室	室
12		専門課程	室	室	室	室
		高等課程	室	室	室	室
13		専門課程	室	室	室	室
		高等課程	室	室	室	室
14		専門課程	室	室	室	室
		高等課程	室	室	室	室

15		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
16		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
17		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
18		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
19		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
20		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
21		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
22		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
23		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
24		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
25		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
26		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
27		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
28		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
29		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
30		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
31		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室

32		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
33		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
34		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
35		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
36		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
37		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
38		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
39		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
40		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
41		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
42		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
43		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
44		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
45		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
46		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
47		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
48		專門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室

49		専門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室
50		専門課程		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室

(4) 各専修学校のその他施設(医務(保健)室、学生休憩室(ラウンジ)、その他)について、該当箇所に数値をご記入ください。

- 1: 情報処理室、語学学習室、体育施設は、それらを専門としない学校が、教育のために特に設けた場合「有」とする。
(つまり、情報系の学校が情報処理室を置く場合は「無」とする)
2: 一室に複数の機能を持たせる場合(例: 医務室に書架を配置し、図書室にも使用する等)は、該当する施設は「無」とする。

学校番号	専修学校名	課程	医務室(保健室)		学生休憩室(ラウンジ)		自習室		語学学習室		情報処理室	
1		専門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
2		専門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
3		専門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
4		専門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
5		専門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
6		専門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
7		専門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
8		専門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
9		専門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
10		専門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
11		専門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
12		専門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室

13		專門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
14		專門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
15		專門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
16		專門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
17		專門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
18		專門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
19		專門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
20		專門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
21		專門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
22		專門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
23		專門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
24		專門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
25		專門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
26		專門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
27		專門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
28		專門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
29		專門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室

30	專門課程		室		室		室		室		室
	高等課程		室		室		室		室		室
31	專門課程		室		室		室		室		室
	高等課程		室		室		室		室		室
32	專門課程		室		室		室		室		室
	高等課程		室		室		室		室		室
33	專門課程		室		室		室		室		室
	高等課程		室		室		室		室		室
34	專門課程		室		室		室		室		室
	高等課程		室		室		室		室		室
35	專門課程		室		室		室		室		室
	高等課程		室		室		室		室		室
36	專門課程		室		室		室		室		室
	高等課程		室		室		室		室		室
37	專門課程		室		室		室		室		室
	高等課程		室		室		室		室		室
38	專門課程		室		室		室		室		室
	高等課程		室		室		室		室		室
39	專門課程		室		室		室		室		室
	高等課程		室		室		室		室		室
40	專門課程		室		室		室		室		室
	高等課程		室		室		室		室		室
41	專門課程		室		室		室		室		室
	高等課程		室		室		室		室		室
42	專門課程		室		室		室		室		室
	高等課程		室		室		室		室		室
43	專門課程		室		室		室		室		室
	高等課程		室		室		室		室		室
44	專門課程		室		室		室		室		室
	高等課程		室		室		室		室		室
45	專門課程		室		室		室		室		室
	高等課程		室		室		室		室		室
46	專門課程		室		室		室		室		室
	高等課程		室		室		室		室		室

47		専門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
48		専門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
49		専門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室
50		専門課程		室		室		室		室		室
		高等課程		室		室		室		室		室

(つづき)

学校番号	専修学校名	課程	体育施設		その他 (施設の名称と、 カッコ書きで数値をご記入ください)
1		専門課程		室	
		高等課程		室	
2		専門課程		室	
		高等課程		室	
3		専門課程		室	
		高等課程		室	
4		専門課程		室	
		高等課程		室	
5		専門課程		室	
		高等課程		室	
6		専門課程		室	
		高等課程		室	
7		専門課程		室	
		高等課程		室	
8		専門課程		室	
		高等課程		室	
9		専門課程		室	
		高等課程		室	
10		専門課程		室	
		高等課程		室	
11		専門課程		室	
		高等課程		室	
12		専門課程		室	
		高等課程		室	

13		專門課程	室	
		高等課程	室	
14		專門課程	室	
		高等課程	室	
15		專門課程	室	
		高等課程	室	
16		專門課程	室	
		高等課程	室	
17		專門課程	室	
		高等課程	室	
18		專門課程	室	
		高等課程	室	
19		專門課程	室	
		高等課程	室	
20		專門課程	室	
		高等課程	室	
21		專門課程	室	
		高等課程	室	
22		專門課程	室	
		高等課程	室	
23		專門課程	室	
		高等課程	室	
24		專門課程	室	
		高等課程	室	
25		專門課程	室	
		高等課程	室	
26		專門課程	室	
		高等課程	室	
27		專門課程	室	
		高等課程	室	
28		專門課程	室	
		高等課程	室	
29		專門課程	室	
		高等課程	室	

30		專門課程	室	
		高等課程	室	
31		專門課程	室	
		高等課程	室	
32		專門課程	室	
		高等課程	室	
33		專門課程	室	
		高等課程	室	
34		專門課程	室	
		高等課程	室	
35		專門課程	室	
		高等課程	室	
36		專門課程	室	
		高等課程	室	
37		專門課程	室	
		高等課程	室	
38		專門課程	室	
		高等課程	室	
39		專門課程	室	
		高等課程	室	
40		專門課程	室	
		高等課程	室	
41		專門課程	室	
		高等課程	室	
42		專門課程	室	
		高等課程	室	
43		專門課程	室	
		高等課程	室	
44		專門課程	室	
		高等課程	室	
45		專門課程	室	
		高等課程	室	
46		專門課程	室	
		高等課程	室	

47		専門課程		室	
		高等課程		室	
48		専門課程		室	
		高等課程		室	
49		専門課程		室	
		高等課程		室	
50		専門課程		室	
		高等課程		室	

問9 貴法人の設置する各専修学校の図書保有状況についてお答えください。
各専修学校の保有する図書について、該当箇所におおむねの冊数をご記入ください。
公立及び個人立の専修学校では、貴校についてご回答ください。

学校番号	専修学校名	課程	図書		雑誌	
1		専門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
2		専門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
3		専門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
4		専門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
5		専門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
6		専門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
7		専門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
8		専門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
9		専門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
10		専門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊

11		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
12		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
13		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
14		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
15		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
16		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
17		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
18		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
19		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
20		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
21		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
22		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
23		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
24		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
25		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
26		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
27		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
28		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
29		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
30		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊

31		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
32		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
33		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
34		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
35		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
36		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
37		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
38		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
39		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
40		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
41		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
42		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
43		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
44		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
45		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
46		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
47		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
48		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
49		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊
50		專門課程		冊		冊
		高等課程		冊		冊

007 指定養成施設に関する情報(国家資格又はその受験資格の取得を目的とする学科で、指定規則により指定を受けているものについてのみ回答)

分野区分・学科分類については、平成23年度学校基本調査専修学校の学科コード表を参照。		該当するセルに1を記入		記入式		これらの各欄には該当するセルに数字を記入	
選択式	3桁のコードを記入	記入式		記入式		資格取得のための授業時数	
分野区分	学科分類	学科の名称		課程の別	資格名	資格取得のための授業時数	
				高等 専門		1	
1							時間
2							時間
3							時間
4							時間
5							時間
6							時間
7							時間
8							時間
9							時間
10							時間
11							時間
12							時間
13							時間
14							時間
15							時間
16							時間
17							時間
18							時間
19							時間
20							時間
21							時間
22							時間
23							時間
24							時間
25							時間
26							時間
27							時間
28							時間
29							時間
30							時間

*1 資格取得のための授業時数とは、国家資格取得のために開設している総授業時数をいう。国家資格以外の資格取得のための授業時数はここには含まない。

008 学科別の収容定員・在籍の状況、卒業後の状況

分野区分・学科分類については、平成23年度学校基本調査専修学校の学科コード表を参照。		該当するセルに1を記入		記入式		これらの各欄には該当するセルに数字を記入				
選択式	3桁のコードを記入	記入式		記入式		*1				
分野区分	学科分類	学科の名称		課程の別	収容定員	在籍学生数(人数)				卒業率
				高等 専門		うち 大学卒	うち 短大卒	うち 高等専	うち専門 学校卒	
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										

*1在籍学生数のうち、大学等卒業者(大学、短期大学、高等専門学校、専門学校(専攻科含む))を卒業したものの人数を各欄に記入

011 教員の情報(続き)

これらの各欄には該当するセルに人数を記入してください。

重複回答可		1週間当たりの担当授業時間数(平均)															
科目類別	担当科目	授業方法別		1週間当たりの担当授業時間数(平均)													
		講義	20分以内	0時間	1時間未満	1時間以上 1時間未満	1時間以上 2時間未満	2時間以上 2時間未満	2時間以上 3時間未満	3時間以上 3時間未満	3時間以上 4時間未満	4時間以上 4時間未満	4時間以上 5時間未満	5時間以上 5時間未満	5時間以上		
教員科目	専門科目	普通科目	講義	20分以内	0時間	1時間未満	1時間以上 1時間未満	1時間以上 2時間未満	2時間以上 2時間未満	2時間以上 3時間未満	3時間以上 3時間未満	3時間以上 4時間未満	4時間以上 4時間未満	4時間以上 5時間未満	5時間以上 5時間未満	5時間以上	
専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
21																	
22																	
23																	
24																	
25																	
26																	
27																	
28																	
29																	

012 教員の情報(続き)

これらの各欄には該当するセルに人数を記入してください。

専修学校での教育指導経験		専修学校以外の学校での教育指導経験										最終学歴								
経験なし	1年以上	1年以上	2年以上	3年以上	4年以上	5年以上	経験なし	1年以上	2年以上	3年以上	4年以上	5年以上	専門学校	短大	専門学校	大学	大学院	大学院	その他	
専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任	専任
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
21																				
22																				
23																				
24																				
25																				
26																				
27																				
28																				

013 教員の情報(続き)

自由記述 必ずしも、全ての学科について細羅的に記入する必要はありません。

貴校において、「高度な職業資格を有している」、「優れた業務実績(起業や業界団体等からの表彰等)を有する」といった教員がいれば、その具体的な内容を記述してください。	
専任	兼任